令和５年度版

福 島 市 の 国 保

（ 令和４年度 実績 ）

市民・文化スポーツ部 国保年金課

令和５年度版「福島市の国保」　（令和４年度実績）　目　次

Ⅰ 沿革と組織

１ 国民健康保険事業の沿革
（1）事業の沿革 3
（2）市域編入状況 17
２ 事務機構
（1）機構 18
（2）国保年金課事務分掌 19
（3）職員の配置状況 19
３ 国民健康保険運営協議会
（1）委員構成 20
（2）開催状況 20

Ⅱ 被保険者

１ 国保加入状況
（1）世帯数 23
（2）被保険者数 24
（3）介護保険第２号被保険者世帯数・被保険者数 25
（4）被保険者の年齢構成 26
（5）事由別異動状況 27
（6）年度別・所得段階別世帯数及び被保険者数 29

Ⅲ 保険給付

１ 医療機関の状況
（1）医療施設数 33
（2）病床数 33
（3）その他の施設数 33
２ 医療給付費の状況
（1）療養給付費全体 34
（2）一般被保険者療養給付費 35
（3）退職被保険者等療養給付費 36
（4）年度別比較グラフ 37
（5）療養費の支給状況 38
（6）乳幼児医療費の状況 38
（7）小学・中学・高校生医療費の状況 38
（8）高額療養費の支給状況 39
（9）高額介護合算療養費の支給状況 39
（10）審査支払手数料 40
（11）出産育児一時金・葬祭費の支給状況 40
３ 医療費適正化対策
（1）診療報酬明細書点検調査結果 41
（2）第三者行為求償状況 42
（3）不正・不当利得請求状況 42
４　国民健康保険事業費納付金 43

Ⅳ 保健事業と広報事業

１ 医療費適正化・保健事業
（1）医療費通知 47
（2）福島市国民健康保険疾病分類統計表の作成 47
（3）国民健康保険日帰り人間ドック助成事業 48
（4）ジェネリック医薬品普及促進事業 48
（5）保健事業実施計画（データヘルス計画）の実施 49
（6）国保特定健康診査・特定保健指導事業 49
（7）特定健康診査等未受診者対策事業 51
（8）受診勧奨値を超えている方への対策 51
（9）重複・頻回受診者等訪問指導事業 51
（10）重複服薬者への訪問指導事業 51
（11）糖尿病性腎症重症化予防事業 52
（12）健康教育事業（ポピュレーションアプローチ） 52
（13）地域包括ケアの推進 53
２ 広報事業
（1）国民健康保険制度啓発事業 54
（2）市政だよりへの掲載 54
（3）国保だよりの発行 54

Ⅴ 保険財政

１ 国民健康保険税賦課状況
（1）税率・賦課割合 57
（2）平均負担額及び課税限度額 57
（3）国民健康保険税の軽減措置（低所得者分） 58
（4）国民健康保険税の軽減措置（未就学児分） 60
２ 収納状況
（1）国民健康保険税収納決算 61
（2）納付方法別収納状況 64
（3）口座振替状況 64
（4）差押執行状況 65
（5）公売執行状況 65
（6）収納率向上対策事業 66
３ 予算・決算
（1）年度別決算状況 68
（2）決算年度比較 71
（3）国民健康保険財政調整基金積立状況 71
（4）令和５年度予算（本賦課時） 72
（5）保険料収納必要総額算出情報リスト 73
（6）国保事業費納付金算定情報リスト 75

※ 表等の年度において元号の表記が無いものについては、 30年度は平成30年度を、
元年度・2年度・3年度・4年度・5年度はそれぞれ令和元年度・令和2年度・令和3年度・令和4年度・令和5年度を指す。

Ⅵ 東日本大震災に係る被災者に対する負担軽減
1 東日本大震災に係る国民健康保険税の減免 81
2 東日本大震災に係る窓口一部負担金の免除
(1) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付 82
(2) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除 82

Ⅶ 新型コロナウイルス感染症の影響に対する負担軽減
1 新型コロナウイルス感染症の影響に係る国民健康保険税の減免 85
2 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給 85

Ⅷ 令和３年福島県沖地震関連災害に係る被災者に対する負担軽減
1 令和３年福島県沖地震関連災害に係る国民健康保険税の減免 89
2 令和３年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金の免除
(1) 令和３年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付 89
(2) 令和３年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除 89

Ⅸ 令和４年福島県沖地震関連災害に係る被災者に対する負担軽減
1 令和４年福島県沖地震関連災害に係る国民健康保険税の減免 93
2 令和４年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金の免除
(1) 令和４年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付 93
(2) 令和４年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除 93

【参考】事業年報
様式13 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ａ表 97
様式14 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｂ表 98
様式15 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｃ表 103
様式17 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）Ｅ表 106
様式18 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）Ｆ表 109

Ⅰ 沿　革 と 組　織

１　国民健康保険事業の沿革

（1）事業の沿革　3

（2）市域編入状況　17

２　事務機構

（1）機構　18

（2）国保年金課事務分掌　19

（3）職員の配置状況　19

３　国民健康保険運営協議会

（1）委員及び構成　20

（2）開催状況　20

1　国民健康保険事業の沿革

（１）事業の沿革

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
昭　13. 7		国民健康保険法施行
26. 4		地方税法の一部改正 国保税の創設
28. 1	議員建議案が可決、特別調査委員会を設置	
29. 4	国民健康保険事業開始 厚生部健康保険課 国保世帯　１２，３３２世帯 被保険者　６０，１５６人 給付割合　５割 給付期間　２年（結核 ３年） 助産費・葬祭費　500円 保険料（４方式） 課税標準は市民税の所得割	
30. 4	助産費 1,000円に引上げ	
31. 4	初診料・往診料給付	課税額最高額を５万円に改正
32. 4	給付期間を転帰までとする コルセット類も給付 課税標準は市民税の課税総所得金額	
33.12		国民健康保険法の全面改正
34. 1		新法施行（実施を市町村に義務付）
34. 4	看護・移送給付	
36. 4	葬祭費 1,000円に引上げ 健康保険課を国民健康保険課に変更	国民皆保険制度の達成 国庫負担金交付率 20/100 調整交付金交付率　5/100 給付割合　５割
36. 7		医療費 12.5% 引上げ
36.10	給食を給付	結核予防法、精神衛生法適用世帯主の法定 ７割給付
36.12		医療費 2.3% 引上げ
37. 4		助産費補助制度実施 １件当たり2,000×1/3 国庫負担金交付率の改正 20/100 → 25/100
37.12	助産費 2,000円に引上げ	
38. 4		生活保護世帯に属する者を国保から除外
38.10	葬祭費 2,000円に引上げ	世帯主の７割給付
38.10		調整交付金交付率の改正 5/100 → 10/100
39. 1	国民健康保険課徴収係を税務課収納係へ移管 （５月収納課となる）	
39. 4	保険料から保険税へ移行	
39. 5	全面機構改革 厚生部を民生部に変更 国民健康保険課賦課係へ税務課、衛生課 予防係、 社会課年金係を吸収、保健年金課を新設	
39. 7	支所駐在保健婦本庁集中管理 窓口事務集中化のため給付係１名､年金係２名 市民課へ出向	
41. 4	岡山診療所を廃止	

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
41. 6		７割給付法制化 国庫負担金交付率の改正 　25/100 → 40/100 調整交付金交付率の改正 　10/100 →　5/100
42. 4	国保税賦課徴収事務電算処理開始	
42.10	乳児（１歳未満）10割現物給付 助産費　　3,000円に引上げ 育児手当金 1,200円支給	
42.12		医療費、医科7.68%・歯科12.65%引上げ
43. 1		全世帯員の７割給付達成
43. 4	給付係１名市民課へ移管	
44. 1	水保診療所を廃止	
44. 9		助産費補助金の改正10,000円×1/3
45. 2		医療費、医科8.77%・歯科9.73%引上げ
45. 4	機構改革により予防係を衛生課へ 立子山診療所を廃止	
45. 7		医療費、医科0.97%引上げ
45. 9	助産費 10,000円に引上げ	
46. 1	80歳以上10割現物給付 大笹生診療所、大波診療所を廃止	
46. 4		賦課限度額８万円に改正
47. 2		医療費、医科・歯科13.7%・薬局6.54%引上げ
47. 4	80歳以上10割給付事業を一般会計へ移管 機構改革により資格係を新設 平田・土湯診療所を廃止	
48. 1		老人福祉法一部改正　老人医療費無料化開始
48. 4	助産費 12,000円、葬祭費 5,000円に引上げ 育児手当金の廃止 国保資格・給付事務の電算処理開始 下川崎診療所を廃止	
48. 7	機構改革により保健係を保健衛生課へ移管、 生活環境部国保年金課となる	
48.10	乳児（１歳未満）10割給付事業を一般会計へ移管	高額療養費支給制度実施(昭和59年9月まで任意給付)
49. 2		医療費、医科19.2%・歯科19.9%・薬局8.5% 引上げ
49. 4	助産費 20,000円、葬祭費 7,000円に引上げ	賦課限度額１２万円に改正 助産費補助金の改正20,000円×1/3
49. 7		医療費、医科16.0%・歯科16.2%・薬局6.6% 引上げ
49.10	高額療養費支給制度実施（任意） 　自己負担限度額 30,000円	
50. 4	葬祭費 10,000円に引上げ 高額療養費を口座振替払とする	

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
50. 7	助産費 40,000円に引上げ	助産費補助金の改正40,000円×1/3
50.10		高額療養費支給制度実施（法制化） 　自己負担限度額 30,000円
51. 4	助産・葬祭費を口座振替払とする	賦課限度額１５万円に改正
		医療費、医科9.0%・薬局4.9%引上げ
51. 8		医療費、歯科9.6%引上げ 高額療養費自己負担限度額の引上げ 　30,000円 → 39,000円 高額療養費支給制度実施（法制化） 　自己負担限度額 30,000円
52. 4	高額療養費貸付制度を発足	賦課限度額１７万円に改正
		被保険者の全ての異動に月割賦課
		擬制世帯主課税を廃止
52.10	助産費 60,000円に引上げ	助産費補助金の改正60,000円×1/3
53. 2		医療費、医科9.3%・歯科12.5%・薬局1.6%・ 平均9.6%引上げ
53. 4	全面機構改革により国保保健婦並びに設置費を一般会計移管、保健係を保健指導係と市民医療係に分割 高額療養費貸付事務を一般会計へ移管	国民健康づくり施策(第１次国民健康づくり運動)により 国民健康保険の保健婦を一般会計(一般衛生)へ身分を移管 賦課限度額１９万円に改正
54. 4		賦課限度額２２万円に改正
54.12	助産費 80,000円に引上げ	助産費補助金の改正80,000円×1/3
55. 4		賦課限度額２４万円に改正
56. 4	機構改革により国保年金課は福祉部に、保健衛生課は市民部に、市民税課及び収納課は企画財政部 税務事務所所管となる	賦課限度額２６万円に改正
56. 6		医療費、医科8.4%・歯科5.9%・薬局3.8%引上げ 薬価基準18.6%引下げ
57. 3	助産費 100,000円に引上げ	助産費補助金の改正100,000円×1/3
57. 4		賦課限度額２７万円に改正
57. 9		高額療養費自己負担限度額の引上げ 　39,000円 → 45,000円 　老人医療費対象者及び市民税非課税世帯は39,000円据置
58. 1		薬価基準4.9% 引下げ　医療費ベース1.5%
		高額療養費自己負担限度額の引上げ 　45,000円 → 51,000円
58. 2	老人保健法の施行に伴い、老人に係る医療事務を福祉課医療助成係へ移管	老人保健法施行　老人保健制度実施 　一部負担金の導入 　入院１日　300円（２ヶ月限度） 　外来１ヶ月 400円 医療費、医科0.29%・歯科0.02%・平均0.2% 引上げ
58. 4		賦課限度額２８万円に改正
59. 3		医療費、医科3.0%・歯科1.1%・薬局1.0% 平均2.8%引上げ 薬価基準16.6%引下げ　医療費ﾍﾞｰｽ5.1%
59. 4	高額医療共同事業に加入　（１件1,000千円以上）	賦課限度額３５万円に改正

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
59.10		退職者医療制度の創設 高額療養費支給制度の改正 　市民税非課税世帯の自己負担限度額の引下げ 　　39,000円 → 30,000円 　世帯合算の実施 　　同一世帯で30,000円（市民税非課税世帯 21,000円） 　多数該当の実施 　　申請月前１年間に３回以上受給した場合４回目以降 　　課税世帯　　30,000円 　　非課税世帯　　21,000円 　　長期疾病　　10,000円 一般被保険者に対する国庫負担金交付率の改正 　医療費×40/100 → 医療給付費×平均給付率×40/100 一般被保険者に対する調整交付金交付率の改正 　医療費× 5/100 → 医療給付費×平均給付率×10/100
60. 3		医療費、医科3.5%・歯科2.5%・薬局0.2% 平均3.3%引上げ 薬価基準6.0%引下げ 医療費ﾍﾞｰｽ2.1%
61. 3	助産費 130,000円に引上げ 高額療養費支払電算処理	助産費補助金の改正 130,000円×1/3
61. 4	葬祭費 15,000円に引上げ	賦課限度額３７万円に改正 医療費、医科2.5%・歯科1.5%・薬局0.3% 平均2.3%引上げ 薬価基準 5.1%引下げ 医療費ﾍﾞｰｽ1.6% ５人未満法人事業所の被用者保険適用拡大 （61年度から63年度まで段階的に拡大）
61. 5	療養費支払電算処理	高額療養費自己負担限度額の改正 　51,000円 → 54,000円
62. 1		老人保健法の一部改正 　一部負担金の引上げ 　　入院１日　300円 → 400円 期限無し 　　外来１ヶ月 400円 → 800円 老人保健拠出金の加入者按分率を80%に引上げ 　昭62 ～ 平元 年度　　90% 　平２ ～　　100% 保険税滞納者に対する給付制限措置の導入 　被保険者資格証明書の交付
62. 4	機構改革により国保税賦課事務を市民税課より移管、資格係所管となる 国保税滞納整理事務を収納課より移管、 国保収納係を新設	賦課限度額３９万円に改正
62. 5	特例療養費を電算処理	
63. 4	機構改革により飯坂・松川・信夫・吾妻支所の賦課事務を本庁に引上げ	賦課限度額４０万円に改正 医療費、医科3.8%・薬局1.7%　平均3.4%引上げ 薬価基準10.2%引下げ　医療費ﾍﾞｰｽ2.9%
63. 6		国民健康保険法の一部改正 　保険基盤安定制度の創設 　高医療費市町村における運営安定化の推進 高額医療費共同事業の拡充・強化 　基準額 100万 → 80万 老人保健医療費拠出金に対する国庫負担率の見直し 　56.1% → 52.3%
63.10	国保税等嘱託徴収員制度を発足 　非常勤嘱託 ８名 住民情報オンラインに伴い国保オンラインも稼働	

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
平　元. 4		賦課限度額４２万円に改正 医療費、医科0.8%・歯科0.32%・薬局1.5% 平均0.11%引上げ 薬価基準2.4%引上げ　医療費ﾍﾞｰｽ0.72%
元. 6		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 54,000円 → 57,000円 市民税非課税世帯 30,000円 → 31,800円 （多数該当世帯） 市民税課税世帯 30,000円 → 33,000円 市民税非課税世帯 21,000円 → 22,200円
2. 4		医療費、医科4.0%・歯科1.4%・薬局1.9% 平均3.7%引上げ 薬価基準9.2%引下げ　医療費ﾍﾞｰｽ2.7%
2. 6		国民健康保険法の一部改正 保険基盤安定制度の恒久化 国庫助成の拡充と財政調整機能の強化 老人保健医療費拠出金に対する国庫負担率の見直し 52.3% → 50.0%
2. 7	オフラインによる給付記録検索システムの導入	
3. 4	機構改革により国民健康保険課と国民年金課に分割 国保税等嘱託徴収員２名増員し、10名となる レセプト点検専門嘱託員制度発足 非常勤嘱託３名	賦課限度額４４万円に改正
3. 5		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 57,000円 → 60,000円 市民税非課税世帯 31,800円 → 33,600円 （多数該当世帯） 市民税課税世帯 33,000円 → 34,800円 市民税非課税世帯 22,200円 → 23,400円
4. 1		老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 入院１日　400円 → 600円 5･6年度が700円 7年度以降スライド 外来１ヶ月800円 → 900円 5･6年度が1,000円 7年度以降スライド 老人訪問看護制度の創設
4. 4	助産費 240,000円に引上げ 葬祭費　30,000円に引上げ 国保税暫定賦課を廃止、７月本賦課、毎月納期で ２月までの８回とする 国民健康保険新オンラインシステムの開発 滞納者の実態把握と効率的滞納整理推進のため ＬＡＮシステムを導入	賦課限度額４６万円に改正 助産費補助金の改正と一般財源化 130,000円×1/3 → 240,000円×1/3 市町村の事務費負担金のうち職員給与費相当分及び助成費補助金の一般財源化 国保財政安定化支援事業の創設 国保特別対策費補助金の新設 医療費、医科5.4%・歯科2.7%・薬局1.9% 平均5.2%引上げ 薬価基準8.1%引下げ 医療費ﾍﾞｰｽ2.4%・歯科材料医療費ﾍﾞｰｽ0.1%引下げ 老人保健法の一部改正 老人訪問看護制度の創設 老人訪問看護療養費等に対する公費負担割合の引上げ 30.0% → 50.0%

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
4. 9		医療保険審議会設置
5. 4	機構改革により国民健康保険課は福祉部から 市民生活部の所管となる 新オンラインシステムの一部稼働	賦課限度額５０万円に改正 国民健康保険法の一部改正 　国保財政安定化支援事業の拡充・制度化 　保険基盤安定制度国庫負担を5・6年度に限り暫定措置 　　国庫負担定率1/2 → 定額化負担に変更　100億円 老人加入率20%超保険者に対する財政支援措置 市町村国保事務費のうち賃金等の一般財源化
5. 5		高額療養費自己負担限度額の改正 　市民税課税世帯 　　60,000円 → 63,000円 　市民税非課税世帯 　　33,600円 → 35,400円 　（多数該当世帯） 　市民税課税世帯 　　34,800円 → 37,200円 　市民税非課税世帯 　　23,400円 → 24,600円
6. 4		市町村の事務費負担金の一部について一般財源化 医療費、医科5.2%・歯科2.3%・調剤2.1%・ 平均4.8%引上げ（10月１日から､1.5%引上げ含む） 薬価基準6.6%引下げ（医療費ﾍﾞｰｽ2.1%引下げ）
6.10	出産育児一時金 300,000円に引上げ 葬祭費　50,000円に引上げ	助産費基準額24万と育児手当金を包括して､(助産費廃止) 出産育児一時金の創設、基準額を30万に引上げ 老健施設の整備に拠出金制度創設 入院時食事療養費制度の導入 国民健康保険医等の保険医等への統合 療養取扱機関の保険医療機関等への統合

改正年	金額（円）
昭和２９年　４月	500
昭和３６年　４月	1,000
昭和３８年１０月	2,000
昭和４８年　４月	5,000
昭和４９年　４月	7,000
昭和５０年　４月	10,000
昭和６１年　４月	15,000
平成　４年　４月	30,000
平成　６年１０月	50,000

7. 4		賦課限度額５２万円に改正 住所地特例措置　社会福祉施設の措置入所 高額医療費共同事業の拡充 保険料軽減制度の拡充（２割軽減の実施） 保険基盤安定制度国庫負担の定額負担化の継続とともに 国庫負担額の増額 老人保健法の一部改正 　一部負担金の引上げ 　　外来１ヶ月1,000円→1,010円 老人加入率上限・下限の改正 　上限20%→平７年度　22% 　　平８年度以降24%～26%、３年後に見直し 　　下限1.0%→1.5% 　　ただし、平７年度以降見直しが行われるまで1.4% 公費５割負担の老人医療費の対象拡大 　看護・介護体制の整った診療所の入院医療費 　公費５割対象
7. 7		住所地特例措置　精神の措置入院、結核の命令入所 精神・結核の医療費の公費優先から保険優先への見直し
7.10	幼児（１歳以上３歳未満）10割現物給付	

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
8. 4		医療費、医科3.6%・歯科2.2%・調剤1.3%・平均3.4%引上げ 薬価基準6.8%引下げ（医療費ﾍﾞｰｽ2.0%引下げ） 特定保険医療材料医療費ﾍﾞｰｽ0.1%引下げ 再算定等医療費ﾍﾞｰｽ0.5%引下げ 老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 入院　１日　700円→　710円 外来１ヶ月1,010円→1,020円 保険料軽減制度の拡充（７割・５割軽減の実施） 保険基盤安定制度国庫負担金の増額
8. 6		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 63,000円 → 63,600円
9. 4		賦課限度額５３万円に改正 医療費 1.7%引上げ 消費税対応分 0.77%引上げ （医科0.32%・歯科0.43%・調剤0.15%） 合理化対応分 0.93%引上げ （医科0.99%・歯科0.32%・調剤1.00%） 薬価基準4.4%引下げ（医療費ﾍﾞｰｽ1.32%引下げ） 国民健康保険法の一部改正 国保財政安定化支援事業の継続（平成11年度まで） 保険基盤安定制度の国庫負担の段階的復元 平成10年度まで定額負担継続 平成11年度に定率(1/2)復元
9. 6		診療報酬明細書等の被保険者への開示を認める 医療保険審議会と老人保健福祉審議会を統合し、 医療保険福祉審議会を設置
9. 7	被保険者証・納税通知書の番号を６桁に変更	
9. 9		健康保険法等の一部改正 外来薬剤費別途負担の創設 保険基盤安定制度国庫負担の定額負担化の継続とともに 国庫負担額の増額 老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 入院　１日　710円→1,000円 （10年度 1,100円、11年度 1,200円） 外来１ヶ月1,020円 → １回 500円（月４回限度）
9.12		介護保険法成立・公布（平成12年４月施行）
10. 4	国民健康保険税の基礎課税額算定から、資産割額を 除く。（資産割廃止）	医療費 平均1.5%引上げ （医科1.5%・歯科1.5%・調剤0.7%） 薬価基準9.7%引下げ（医療費ﾍﾞｰｽ2.7%引下げ） 特定保険医療材料　医療費ﾍﾞｰｽ0.1%引下げ 市町村事務費負担金の一般財源化（平成10年度分から） 退職者に係る老人保健医療費拠出金の１／２を退職者 医療制度（被用者保険）で負担 老人保健医療費拠出金の算定方法の見直し 老人加入率上限 25%→30%に改定
10. 7	国保税税額変更の翌月化（従来２カ月後）	
10.10	保健福祉センター開設に伴う機構改革により 市民健康課を生涯健康課に変更、老人医療係は 高齢福祉課から社会福祉課の所管となる 診療報酬明細書等を開示	
11. 4	吾妻支所庭坂・庭塚・水保出張所を廃止	老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 外来　１回 500円→530円（月４回限度）

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
11. 7	乳幼児10割現物給付の対象年齢を1歳引上げ(4歳未満)	臨時特例措置として老人の薬剤一部負担金を国が負担
11.10	国保日帰り人間ドック事業実施	保険基盤安定制度国庫負担金の1/2定率負担への復元
	短期被保険者証交付事業実施	
12. 4		介護保険法施行 介護納付金賦課限度額７万 資格証明書交付法制義務化 診療報酬 平均1.9%引上げ （医科2.0%・歯科2.0%・調剤0.8%） 薬価基準7.0%引下げ（医療費ﾍﾞｰｽ1.7%引下げ）
12.10	滞納整理ＬＡＮシステムに替え、収納支援システムの導入	
13. 1		療養給付一部改正 入院時の食事療養費 （一般） 1日 760円→780円 薬剤費負担現行制度を2003年3月まで延長 海外療養費の新設 住所地特例の拡大 老人保健制度の改正（一部負担金の見直し） 外来 １日530円（月5回以降無料）→ ベッド数20未満の診療所：1日800円（月5回以降無料） の定額負担又は、1割定率負担（上限3,000円） ベッド数20以上の病院：1割定率負担（上限3,000円） ベッド数200以上の病院：1割定率負担（上限5,000円） 入院 １日1,200円（低所得者500円）→1割定率負担 上限 一般：月37,200円、低所得者：月24,600円 低所得者で老齢福祉年金受給者：月15,000円 訪問看護 1日250円→1割定率負担又は1日600円 上限 月3,000円 高額療養費の改正 市民税非課税世帯：現行どおり35,400円 一般：63,600円→63,600円+318,000を超えた分の1% 上位所得者（基礎控除後の総所得金額6,700,000円 以上の世帯）：63,600円→ 121,800円+609,000円を 超えた分の1%
13. 3	運営協議会の公益代表委員から市議会議員辞退	
13. 4	乳幼児10割現物給付の対象年齢引上げ（就学前まで）	
	被保険者資格証明書交付事業実施	
14. 4	機構改革により国民健康保険課は市民生活部国保年金課の所管となる。 出産費資金貸付事業実施 （福島市出産費資金貸付基金の創設）	診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)1.3%引下げ 薬価等1.4%引下げ 老人保健法の規定に基づく自己負担額の改定 70歳以上の一部負担金の見直し 外来 ・定額制の診療所 1日800円(月5回以降無料)→1日850円(月5回以降無料) ・病院及び定率制の診療所 医療機関で院外処方せんを交付されなかった方 医療機関 3,000円→3,200円 ベット数が200床以上ある病院 5,000円→5,300円 医療機関で院外処方せんを交付された方 医療機関 1,500円→1,600円 薬局 1,500円→1,600円 ベット数が200床以上ある病院 医療機関 2,500円→2,650円 薬局 2,500円→2,650円 訪問介護 1割定率負担又は1日600円 上限月3,000円 →1割定率負担又は1日640円 上限月3,200円 療養給付費の会計年度所属区分の改正 ・療養給付費を4月～3月ベースから3月～2月ベースに改めることにより平成14年度のみ11ヶ月予算となる。 （地方自治法施行令の一部改正）

<table>
<tr><th>年 月</th><th>事　業　内　容</th><th>国　の　施　策</th></tr>
<tr><td>14.10</td><td></td><td>老人保健制度改正（対象年齢の見直し）
　受給年齢が75歳以上に引上げ等

一部負担金の見直し
　３歳未満乳幼児　　２割
　70歳以上　　１割(一定以上所得者は２割)

高額療養費に係る自己負担限度額の見直し
① 70歳未満自己負担限度額
　一般=72,300円+(医療費-361,500円)×0.01
　上位所得者=139,800円+(医療費-699,000円)×0.01
　世帯合算対象基準額=21,000円
　多数該当4回目以降=40,200円(上位所得者77,700円)
② 70歳以上自己負担限度額
<table>
<tr><th></th><th>外来(個人ごと)</th><th>外来・入院(世帯単位)</th></tr>
<tr><td>一定以上所得者</td><td>40,200円</td><td>70歳未満一般と同じ
(多数該当4回目以降=40,200円)</td></tr>
<tr><td>一般</td><td>12,000円</td><td>40,200円</td></tr>
<tr><td>低所得者 Ⅱ</td><td>8,000円</td><td>24,600円</td></tr>
<tr><td>低所得者 Ⅰ</td><td>8,000円</td><td>15,000円</td></tr>
</table>
　入院の場合高額療養費現物給付
　70歳未満と70歳以上がいる世帯は、世帯全体で計算

老人保健医療費拠出金の算定方法の見直し
　退職被保険者等に係る医療費拠出金は、退職者
　医療制度(被用者保険)で全額負担
　老人加入割合上限(30%)撤廃
　公費負担増(30%→毎年4%増で50%まで)

国保広域化等支援基金の創設

保険料の不均一賦課(合併市町村対象)</td></tr>
<tr><td>15. 4</td><td>機構改革により市民部と部名変更及び
老人医療係が編入、国保年金課所管となる。
介護第１号被保険者分徴収事務分離、長寿福祉課へ</td><td>介護納付金賦課限度額８万

退職被保険者等の一部負担金の見直し
　一部負担金が３割
　特例療養費の廃止

外来薬剤一部負担金の廃止

高額療養費の見直し
　70歳未満自己負担限度額
　一般=72,300円+(医療費-241,000円)×0.01
　上位所得者=139,800円+(医療費-466,000円)×0.01

保険基盤安定制度の拡充(保険者支援制度の創設)

高額医療費共同事業の充実・制度化

保険税算定方法改正(地方税法改正)

保険料の徴収の私人委託(指定市区町村)

療養給付費等拠出金の算定見直し(総報酬制)</td></tr>
<tr><td>16. 4</td><td>健康優良世帯表彰の２ヵ年無受診世帯表彰廃止
（１ヵ年無受診世帯表彰は継続）

医療費通知毎月から２ヶ月毎に変更</td><td>保険税算定方法改正(地方税法改正)
　長期譲渡所得の特別控除廃止

診療報酬の改定
　薬価等1.0%引下げ</td></tr>
<tr><td>17. 4</td><td></td><td>都道府県財政調整交付金の導入に伴う国庫負担の見直し
　県調整交付金制度の設立　7/100(平成17年度は5/100)
　国庫負担金交付率の改正　40/100→34/100
　　(平成17年度は36/100)
　国調整交付金交付率の改正 10/100→ 9/100</td></tr>
<tr><td>17. 6</td><td>国保総合健康づくり支援事業実施(４事業)</td><td></td></tr>
</table>

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
18. 4	国保ヘルスアップ事業実施	介護納付金賦課限度額９万 診療報酬の改定 　診療報酬(医科、歯科、調剤)1.36%引下げ 　薬価等1.8%引下げ 入院時の食事療養自己負担額を１食単位に変更 　一般　　260円 　非課税世帯及び低所得世帯Ⅱ 90日までの入院　210円 　非課税世帯及び低所得世帯Ⅱ 90日を超える入院 160円 　低所得者Ⅰ　100円 高額医療費共同事業の変更 　１件当たりの交付基準額　　70万円→80万円 　交付金額　　交付基準額を超える額の6/10→59/100
18.10	出産育児一時金　350,000円に引上げ	老人保健制度一定以上所得者の一部負担金の見直し 　一部負担金が３割 高額療養費自己負担限度額の改定 　一定以上所得者の一部負担割合が３割 ○70歳以上の方(老人医療を含む) 入院及び世帯ごとの限度額 外来(個人ごとに計算) 一定以上所得者：44,400円／80,100円＋(医療費-267,000円)×0.01／4回以上(過去12ヶ月)：44,400円 一般：12,000円／44,400円／－ 低所得者Ⅱ：8,000円／24,600円／－ 低所得者Ⅰ：8,000円／15,000円／－ ○世帯全体(老人医療を除く) 過去12ヶ月以内に1回目から3回目／4回目以降の限度額(多数) 上位所得者：150,000円＋(医療費-500,000円)×0.01／83,400円 一般世帯：80,100円＋(医療費-267,000円)×0.01／44,400円 市民税非課税世帯：35,400円／24,600円 入院時生活療養費の創設 　療養病床に入院する70歳以上の食費・居住費負担 　一般　　食費(1食)460円　居住費(1日)320円 　非課税世帯及び低所得世帯Ⅱ 　　食費(1食)210円　居住費(1日)320円 　低所得者Ⅰ　　食費(1食)130円　居住費(1日)320円 保険財政共同安定化事業の創設 　１件当たりの交付基準額　　30万円～80万円 　交付金額　　交付基準額を超える額の 59/100
19. 4	出産育児一時金受取代理制度発足	賦課限度額５６万円に改正 高額療養費の70歳未満入院時医療費の現物給付開始
19.10	被保険者証カード化の開始 小学生10割現物給付の開始	
20. 3	福島市国民健康保険特定健康診査等実施計画策定	

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
20. 4	機構改革により国保収納係が国保納税係に、老人医療係が高齢者医療係に変更となる。	後期高齢者医療制度施行 国保税の課税が「基礎課税額」「後期高齢者支援金等課税額」「介護納付金課税額」の三本立となる。 賦課限度額　基礎課税　４７万円 後期高齢者支援金　１２万円 介護納付金　９万円 退職者医療制度の廃止に伴う経過措置 平成２６年度までの間における６５歳未満の退職者を対象とする経過措置 高齢者医療制度創設に伴う医療給付費の財政調整 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金の創設 特定健診・特定保健指導を医療保険者に義務化 一部負担金の改正 70歳以上　１割→２割(20.4～22.3は、改正凍結) ※　一定以上所得者は、３割負担 乳幼児の２割負担措置の拡大 ３歳未満→義務教育就学前 療養病床に入院する高齢者の食費・居住費の見直し (65歳まで拡大) 高額医療・高額介護合算制度の創設 診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.38%引上げ 薬価等1.2%引下げ
20. 7	飯野町との合併。不均一課税(H20.～H22年度まで) 福島市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第1期計画）に基づき特定健康診査・特定保健指導開始	
21. 1	産科医療補償制度創設に伴い、出産育児一時金30,000円加算（350,000円＋30,000円）	
21. 4		介護納付金賦課限度額１０万
21. 6	新住民情報システムＣＯＫＡＳ－Ｘ導入	
21. 7	国民健康保険連合会共同電算加入	「臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律」公布（平成22年7月17日から施行）
21. 8	高齢受給者証カード化の開始	
21.10	出産育児一時金　390,000円に引上げ 産科医療補償制度加入医療機関での分娩は420,000円 国保税の年金からの特別徴収開始	出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度開始
22. 3	出産費資金貸付事業廃止	
22. 4	福島市分均等割・平等割賦課軽減割合の見直し （７・５・２割軽減）	基礎課税賦課限度額　５０万円 後期高齢者支援金賦課限度額　１３万円 非自発的失業者の課税の特例 （前年の給与所得を３０／１００とみなして計算） 診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)1.55%引上げ 薬価等1.36%引下げ
22. 7		高校生世代への資格証明書の交付見直し
23. 3	東日本大震災による被保険者に対する国民健康保険税の減免実施	
23. 4	出産育児一時金　390,000円の恒久化	基礎課税賦課限度額　５１万円 後期高齢者支援金賦課限度額　１４万円 介護納付金賦課限度額　１２万円

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策

23. 7

国民健康保険税改正
旧飯野町の税率統一

医療分
福島市

	所得割	均等割	平等割
２２年度	7.3%	16,500円	18,200円
２３年度	7.8%	17,800円	19,700円

旧飯野町

	所得割	均等割	平等割
２２年度	6.5%	14,300円	15,700円
２３年度	7.8%	17,800円	19,700円

後期高齢者支援分
福島市

	所得割	均等割	平等割
２２年度	2.7%	5,700円	6,100円
２３年度	2.9%	6,000円	6,600円

旧飯野町

	所得割	均等割	平等割
２２年度	2.7%	5,700円	6,100円
２３年度	2.9%	6,000円	6,600円

介護分
福島市

	所得割	均等割	平等割
２２年度	2.1%	6,700円	4,800円
２３年度	2.5%	7,800円	5,700円

旧飯野町

	所得割	均等割	平等割
２２年度	2.1%	6,700円	4,800円
２３年度	2.5%	7,800円	5,700円

23.10

福島市子ども医療費の助成に関する条例の施行
（10割現物給付の対象年齢を中学生まで引上げ）

24. 4

国民健康保険税納税推進員制度を発足
　常勤嘱託　５名

国民健康保険税のゆうちょ銀行での納付を導入

診療報酬の改定
　診療報酬(医科、歯科、調剤)1.379%引上げ
　薬価等1.375%引下げ

東日本大震災に係る
被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長

高額療養費の70歳未満外来時医療費の現物給付開始

24. 7

納税通知書単票化の開始

24.10

福島市子ども医療費の助成に関する条例の施行
（10割現物給付の対象年齢を18歳以下まで引上げ）

国民健康保険税の納税コールセンターを開設

25. 4

国民健康保険税のコンビニ納付を導入

福島市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第2期計画）に基づき特定健康診査・特定保健指導開始

特定世帯における国民健康保険税軽減期間の延長
　特定世帯の世帯別平等割額を最初の５年間世帯割額を２分の１にする措置に加え、軽減割合を現行の半分（４分の１）として、３年間延長する。

25. 8

国民健康保険の適正適用における年金ネットの利用開始

25.10

ペイジー口座振替受付サービスを開始

26. 3

健康優良世帯表彰廃止

26. 4

均等割・平等割軽減判定所得の見直し
（５・２割軽減）

後期高齢者支援金賦課限度額　１６万円
介護納付金賦課限度額　　１４万円

診療報酬の改定
　診療報酬(医科、歯科、調剤)0.73%引上げ
　薬価等0.63%引下げ

27. 1

出産育児一時金　404,000円に引上げ
　産科医療補償制度加入医療機関での分娩は420,000円
〔改定経過〕

改正年	金額（円）
昭和29年 4月	500
30年 4月	1,000
37年12月	2,000
42年10月	3,000
45年 9月	10,000
48年 4月	12,000
49年 4月	20,000
50年 7月	40,000
52年10月	60,000
54年12月	80,000
57年 3月	100,000
61年 3月	130,000
平成 4年 4月	240,000
6年10月	300,000
18年10月	350,000
21年10月	390,000
27年 1月	404,000

※平成6年10月から『助産費』→『出産育児一時金』に名称変更

※平成27年1月から産科医療補償制度加入機関での出産については16,000円加算

高額療養費支給制度の改正
70歳未満の自己負担限度額の改正

区分	自己負担限度額	4回目以降の限度額（多数）
上位所得者【ア】〔901万円超〕	252,600円＋(医療費－842,000円)×0.01	140,100円
上位所得者【イ】〔600万円超901万円以下〕	167,400円＋(医療費－558,000円)×0.01	93,000円
一般世帯【ウ】〔210万円超600万円以下〕	80,100円＋(医療費－267,000円)×0.01	44,400円
一般世帯【エ】〔210万円以下〕	57,600円	44,400円
市民税非課税世帯のかた等【オ】	35,400円	24,600円

※〔　〕内は「総所得金額等」=総所得金額
（収入総額-必要経費-給与所得控除-公的年金等控除等）-基礎控除（33万円）

27. 3

福島市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定

27. 4

均等割・平等割軽減判定所得の見直し
（５・２割軽減）
機構改革により国保納税係が分離、納税課所管となる。

基礎課税賦課限度額　　５２万円
後期高齢者支援金賦課限度額　１７万円
介護納付金賦課限度額　　１６万円

年 月	事　業　内　容	国　の　施　策
28. 4	均等割・平等割軽減判定所得の見直し （５・２割軽減） 機構改革により市民安全部と名称変更	基礎課税賦課限度額　　５４万円 後期高齢者支援金賦課限度額　１９万円 診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.49%引上げ 薬価1.22%引下げ
29. 8		高額療養費支給制度の改正 70歳以上の自己負担限度額の改正 （平成29年8月診療分から平成30年7月診療分まで） <table><tr><th>区分</th><th>外来(個人単位)の限度額</th><th>外来＋入院(世帯単位)の限度額</th><th>４回目以降の限度額（多数）</th></tr><tr><td>現役並み所得者</td><td>57,600円</td><td>80,100円 ＋(医療費－267,000円)×0.01</td><td>44,400円</td></tr><tr><td>一般世帯</td><td>14,000円 (年間14.4万円上限)</td><td>57,600円</td><td>44,400円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅱ</td><td>8,000円</td><td>24,600円</td><td>－</td></tr><tr><td>低所得者Ⅰ</td><td>8,000円</td><td>15,000円</td><td>－</td></tr></table>
30. 4	均等割・平等割軽減判定所得の見直し （５・２割軽減）	都道府県が財政運営の責任主体となり、県が策定した運営方針のもと中心的役割を担う。 基礎課税賦課限度額　　５８万円 診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.55%引上げ 薬価1.65%引下げ
30. 7	国民健康保険税改正 医療分 <table><tr><th></th><th>所得割</th><th>均等割</th><th>平等割</th></tr><tr><td>２９年度</td><td>7.8%</td><td>17,800円</td><td>19,700円</td></tr><tr><td>３０年度</td><td>7.6%</td><td>17,900円</td><td>18,900円</td></tr></table>	
30. 8		高額療養費支給制度の改正 70歳以上の自己負担限度額の改正 （平成30年8月診療分から） <table><tr><th>所得区分（適用区分）</th><th>外来(個人単位)の限度額</th><th>外来＋入院(世帯単位)の限度額</th><th>４回目以降の限度額（多数）</th></tr><tr><td>現役並み所得者Ⅲ（課税所得690万円以上）</td><td colspan="2">252,600円＋(医療費の総額－842,000円)×0.01</td><td>140,100円</td></tr><tr><td>現役並み所得者Ⅱ（課税所得380万円以上690万円未満）</td><td colspan="2">167,400円＋(医療費の総額－558,000円)×0.01</td><td>93,000円</td></tr><tr><td>現役並み所得者Ⅰ（課税所得145万円以上380万円未満）</td><td colspan="2">80,100円＋(医療費の総額－267,000円)×0.01</td><td>44,400円</td></tr><tr><td>一般世帯</td><td>18,000円 (年間14.4万円上限)</td><td>57,600円</td><td>44,400円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅱ</td><td>8,000円</td><td>24,600円</td><td>－</td></tr><tr><td>低所得者Ⅰ</td><td>8,000円</td><td>15,000円</td><td>－</td></tr></table>
31. 4	均等割・平等割軽減判定所得の見直し （５・２割軽減） 機構改革により市民・文化スポーツ部と名称変更	基礎課税賦課限度額　　６１万円
令 元.10	令和元年台風第19号関連災害による被災者に対する国民健康保険窓口一部負担金の減免実施	診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.41%引上げ 薬価0.51%引下げ
元.11	令和元年台風第19号関連災害による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の施行	
2. 4	国保被保険者の保健事業が健康福祉部保健所健康推進課へ移管 均等割・平等割軽減判定所得の見直し （５・２割軽減）	基礎課税賦課限度額　　６３万円 介護納付金賦課限度額　　１７万円
2. 5	国民健康保険条例改正 （新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金を支給） 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険税の減免に関する条例施行	国特別調整交付金（県支出金）交付対象　補助率10/10 診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.55%引上げ 薬価0.99%引下げ
3. 2	令和３年福島県沖地震関連災害による被災者に対する国民健康保険窓口一部負担金の減免実施	
3. 3	令和３年福島県沖地震関連災害による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例施行	

<table>
<tr><th>年 月</th><th>事　業　内　容</th><th>国　の　施　策</th></tr>
<tr><td>3．4</td><td>国保被保険者の保健事業が健康福祉部保健所保健予防課へ移管

国民健康保険税の子ども減免（世帯の１８才以下２人目以降の均等割減免）実施

均等割・平等割軽減判定所得の見直し（７・５・２割軽減）</td><td></td></tr>
<tr><td>3．7</td><td>国民健康保険税率の見直し方針の策定

国民健康保険税改正
<table>
<tr><th></th><th>所得割</th><th>均等割</th><th>平等割</th></tr>
<tr><td>医療分</td><td>6.70%</td><td>17,900円</td><td>18,300円</td></tr>
<tr><td>支援分</td><td>2.80%</td><td>6,700円</td><td>7,000円</td></tr>
<tr><td>介護分</td><td>3.80%</td><td>11,900円</td><td>7,900円</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>4．1</td><td>出産育児一時金　408,000円に引上げ
産科医療補償制度加入医療機関での分娩は420,000円</td><td></td></tr>
<tr><td>4．3</td><td>令和４年福島県沖地震関連災害による被災者に対する国民健康保険窓口一部負担金の減免実施

令和４年福島県沖地震関連災害による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例施行

高額療養費貸付基金の廃止</td><td></td></tr>
<tr><td>4．4</td><td>機構改革により庶務係と国保給付係が統合され、総務給付係となる。

国民健康保険税の未就学児均等割軽減実施</td><td>基礎課税賦課限度額　６５万円
後期高齢者支援金賦課限度額　２０万円

未就学児均等割軽減の公費負担　国1/2、県1/4、市1/4

診療報酬の改定
診療報酬(医科、歯科、調剤)0.43%引上げ
薬価1.35%引下げ</td></tr>
<tr><td>4．7</td><td>国民健康保険税改正
<table>
<tr><th></th><th>所得割</th><th>均等割</th><th>平等割</th></tr>
<tr><td>医療分</td><td>6.60%</td><td>18,700円</td><td>18,300円</td></tr>
<tr><td>支援分</td><td>2.70%</td><td>7,300円</td><td>7,200円</td></tr>
<tr><td>介護分</td><td>2.80%</td><td>10,000円</td><td>6,200円</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>5．1</td><td>出産育児一時金　488,000円に引上げ
産科医療補償制度加入医療機関での分娩は500,000円

均等割・平等割軽減判定所得の見直し
（５・２割軽減）</td><td></td></tr>
</table>

（２）市域編入状況

（単位：K㎡・世帯・人）

編入年月日	編入町村	編入面積	編入後面積	編入国保世帯	編入被保険者
明治40年 4月 1日 市制施行			8.82		
昭和22年 2月11日 編入	信夫郡 渡利村	17.49	26.31		
〃	〃 杉妻村	12.04	38.35		
昭和22年 3月10日 編入	〃 清水村	9.20	47.55		
〃	〃 岡山村	13.09	60.64		
〃	〃 鎌田村	6.55	67.19		
〃	〃 瀬上町	3.55	70.74		
昭和29年 3月31日 編入	〃 余目村	7.14	77.88		
昭和29年 4月 1日 事業開始	計			10,265	48,167
昭和30年 3月31日 編入	信夫郡 大笹生村	43.78	121.66	599	3,842
〃	〃 笹谷村	5.02	126.68	474	2,839
〃	〃 吉井田村	4.52	131.20	557	3,132
〃	〃 荒井村	12.57	143.77	428	2,616
〃	〃 土湯村	57.69	201.46	164	822
〃	伊達郡 霊山町の一部(大波)	16.13	217.59	270	1,716
昭和30年 7月10日 編入	〃 立子山村	14.58	232.17	370	2,357
昭和31年 9月30日 編入	信夫郡 佐倉村	24.47	256.64	573	3,601
昭和32年 7月 1日 編入	信夫郡 吾妻村の一部(野田)	1.88	258.52		
昭和39年 1月 1日 編入	〃 飯坂町	270.09	528.61	3,727	16,769
昭和41年 6月 1日 編入	〃 松川町	64.28	592.89	1,638	7,660
〃	〃 信夫村	41.17	634.06	1,287	6,025
昭和43年10月 1日 編入	〃 吾妻町	111.80	745.86	2,049	8,377
昭和47年～平成9年境界変更による		0.57	746.43		
平成20年 7月 1日 編入	伊達郡 飯野町	21.31	767.74	940	1,780
平成26年～平成27年境界変更による		△0.02	767.72		

令和5年 3月 31日現在の面積・国保世帯・被保険者数	767.72	32,951	48,938

2　事務機構

（令和５年４月１日現在）

(1)機構

- 市長
  - 国民健康保険運営協議会
  - 副市長
    - 市民・文化スポーツ部
      - 国保年金課
        - 総務給付係（庶務・財政・運協・保険給付）
        - 国保資格係（資格得喪・保険税の賦課）
        - 後期高齢者医療係（後期高齢者医療）
        - 国民年金係（国民年金）
    - 財務部
      - 納税課
        - 納税管理係（庶務・保険税の収納管理・督促状・口座振替・還付）
        - 納税第一係（市税等の滞納整理・滞納処分）
        - 納税第二係（市税等の滞納整理・滞納処分）
        - 納税第三係（市税等の滞納整理・滞納処分）
        - 滞納整理推進室（市税等の滞納整理・滞納処分）
    - 健康福祉部
      - 共生社会推進課
        - 地域福祉係
        - 地域共生係
        - 医療助成係（子ども医療・ひとり親家庭医療・重度心身障がい者医療）
      - 保健所
        - 保健総務課
          - 総務管理係
          - 保健企画係
          - 放射線健康管理係
          - 地域医療政策室
            - 地域医療係
            - 医事薬事係
        - 保健予防課
          - 検診予防係（国保保健事業）
          - 難病支援係
          - 感染症対策係
    - 総務部
      - 支所（16）
        - 支所出張所（1）（資格得喪受付）※支所出張所を除く
      - 出張所（1）

（2）国保年金課事務分掌

（1）　国民健康保険事業の企画調整に関すること
（2）　国民健康保険事業に係る予算及び決算に関すること
（3）　国民健康保険税の調定に関すること
（4）　国民健康保険被保険者の資格及び被保険者証の交付に関すること
（5）　国民健康保険税の賦課及び減免に関すること
（6）　国民健康保険の診療報酬に関すること
（7）　国民健康保険の給付に関すること
（8）　国民健康保険の第三者行為、不正及び不当利得に関すること
（9）　後期高齢者医療制度に係る資格及び給付の窓口業務に関すること。
（10）　後期高齢者医療保険料の収納に関すること（国保年金課所管に属するものに限る。）
（11）　後期高齢者医療保険料の欠損処分に関すること（国保年金課所管に属するものに限る。）
（12）　後期高齢者医療事業に係る予算及び決算に関すること。
（13）　国民年金制度の普及に関すること
（14）　国民年金被保険者の資格に関すること
（15）　国民年金保険料の免除に関すること
（16）　国民年金の給付に関すること
（17）　福祉年金及び特別障害者給付金に関すること
（18）　年金生活支援給付金に関すること
（19）　その他国民年金の業務に関すること
（20）　徴税吏員の証票に関すること(国保年金課所管に属するものに限る。)

（3）職員の配置状況

（単位：人）

課・係		区分	課長	課長補佐	室長	主任主査	係長	主査	主任保健師	副主査	副主任保健師	主事	保健師	計	専任・兼任の別 専任	専任・兼任の別 兼任
国保特別会計支弁職員	国保年金課	課　長	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
		総務給付係	—	1	—	—	—	4	—	2	—	3	—	10	10	—
		国保資格係	—	—	—	—	1	2	—	3	—	3	—	9	9	—
	納税課	課　長	(1) —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	(1) —	— —	(1) —
		納税管理係	— —	— —	— —	— —	(1) —	(3) —	— —	(3) —	— —	(2) 2	— —	(9) 2	— —	(9) 2
		納税第一係	— —	— —	— —	— —	(1) —	(4) —	— —	(1) —	— —	— 1	— —	(6) 1	— —	(6) 1
		納税第二係	— —	— —	— —	— —	(1) —	(2) —	— —	— —	— —	— 4	— —	(3) 4	— —	(3) 4
	（）は国保特別会計支弁職員以外の職員数	納税第三係	— —	— —	— —	— —	(1) —	(3) —	— —	— —	— —	(1) 2	— —	(5) 2	— —	(5) 2
		滞納整理推進室	— —	— —	(1) —	(1) —	— —	(2) —	— —	(3) —	— —	— 1	— —	(7) 1	— —	(7) 1
	小　計		(1) 1	— 1	(1) —	(1) —	(4) 1	(14) 6	— —	(7) 5	— —	(3) 16	— —	(31) 30	— 20	(31) 10
その他	国保年金課	後期高齢者医療係	—	—	—	—	1	1	—	1	—	6	—	9	—	—
		国民年金係	—	—	—	—	1	1	—	2	—	1	—	5	—	—
	保健予防課	検診予防係	—	—	—	—	1	2	1	1	2	—	1	8	—	8
計			2	1	1	1	8	24	1	16	2	26	1	83	20	49

３ 国民健康保険運営協議会

（１） 委員及び構成

（令和５年６月１日現在）

選　出　区　分	人　　数
被 保 険 者 代 表	４ 名
保 険 医 又 は 保 険 薬 剤 師 代 表	４ 名
公　益　代　表	４ 名
被 用 者 保 険 等 保 険 者 代 表	２ 名
計	１４名

○任 期　　令和４年６月１日 ～ 令和７年５月３１日

○報 酬　　日額 ８，０００円 （平成１３年度から）

（２）開催状況

開催年月日	議　　事	出席委員
令和4年5月26日	諮問事項 ①福島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案） ②東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例（案） ③新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例（案） ④令和４年度 福島市国民健康保険事業費特別会計補正予算（案） 報告事項 ①令和４年度　市民検診のお知らせ	１２人
令和4年7月7日	委嘱状交付式 ①会長及び副会長の選挙について ②国民健康保険制度の概要について	１２人
令和4年8月25日	報告事項 ①令和３年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算 ②令和３年度国保運営の主な取り組み	１１人
令和5年2月22日	諮問事項 ①令和５年度福島市国民健康保険事業費特別会計予算(案)及び令和５年度重点事業(案) ②出産育児一時金の支給額の増額にかかる条例改正（案） （福島市国民健康保険条例の一部改正）	１２人

Ⅱ 被　　保　　険　　者

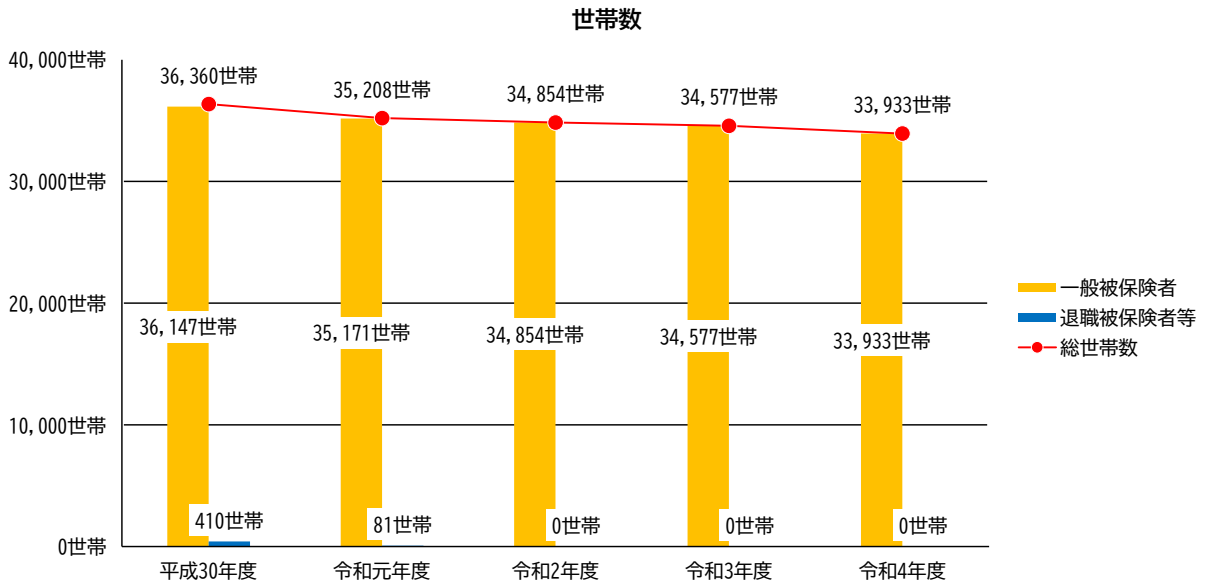
１ 国保加入状況
（1）世帯数 23
（2）被保険者数 24
（3）介護保険第２号被保険者世帯数・被保険者数 25
（4）被保険者の年齢構成 26
（5）事由別異動状況 27
（6）年度別・所得段階別世帯数及び被保険者数 29

1 国保加入状況

(1) 世帯数

(単位：世帯)

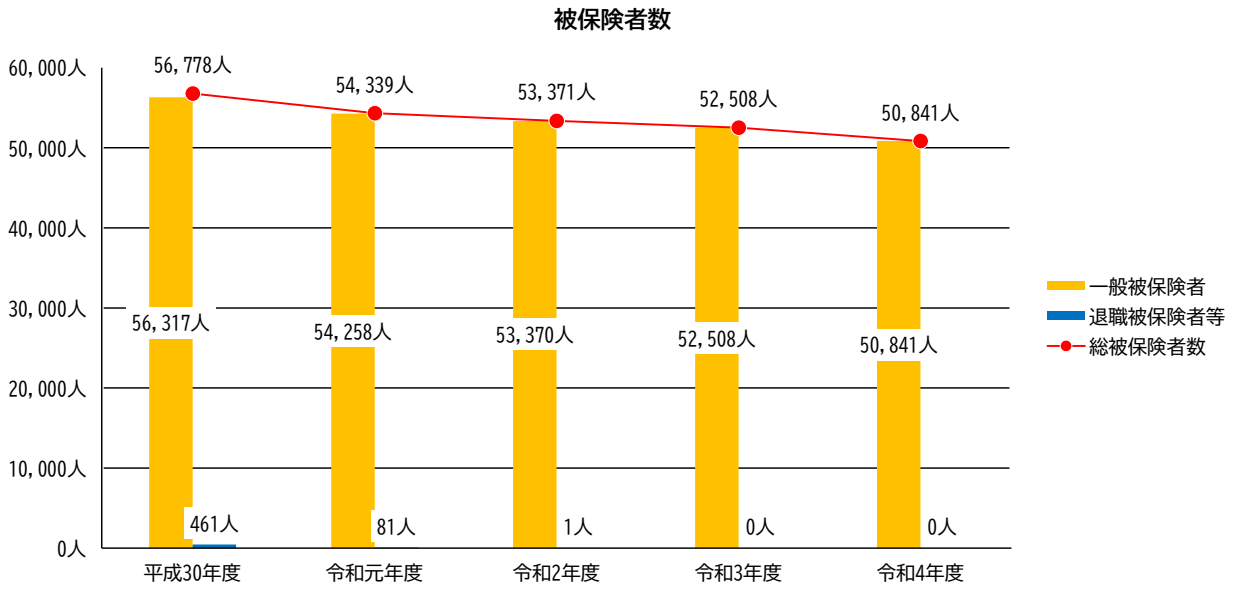
年度・月 ＼ 項目	総数	国保世帯数				
				退職被保険者等		
	世帯数	総世帯数	一般被保険者世帯	退職単独世帯	一般・退職混合世帯	小計
平成30年度	122,696	36,360	36,147	213	197	410
増△減	337	△ 1,235	△ 970	△ 265	△ 178	△ 443
令和元年度	123,077	35,208	35,171	37	44	81
増△減	381	△ 1,152	△ 976	△ 176	△ 153	△ 329
令和2年度	123,825	34,854	34,854	0	0	0
増△減	748	△ 354	△ 317	△ 37	△ 44	△ 81
令和3年度	124,269	34,577	34,577	0	0	0
増△減	444	△ 277	△ 277	0	0	0
令和4年度	124,721	33,933	33,933	0	0	0
増△減	452	△ 644	△ 644	0	0	0
構成比	－	(27.21%)	(100.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
令和4年度月別推移 令和4年 3月	124,095	33,873	33,873	0	0	0
増 △減	67	△ 106	△ 106	0	0	0
4月	124,700	34,504	34,504	0	0	0
増 △減	605	631	631	0	0	0
5月	124,853	34,461	34,461	0	0	0
増 △減	153	△ 43	△ 43	0	0	0
6月	124,896	34,425	34,425	0	0	0
増 △減	43	△ 36	△ 36	0	0	0
7月	124,996	34,339	34,339	0	0	0
増 △減	100	△ 86	△ 86	0	0	0
8月	124,931	34,248	34,248	0	0	0
増 △減	△ 65	△ 91	△ 91	0	0	0
9月	124,812	34,082	34,082	0	0	0
増 △減	△ 119	△ 166	△ 166	0	0	0
10月	124,785	33,894	33,894	0	0	0
増 △減	△ 27	△ 188	△ 188	0	0	0
11月	124,753	33,594	33,594	0	0	0
増 △減	△ 32	△ 300	△ 300	0	0	0
12月	124,704	33,435	33,435	0	0	0
増 △減	△ 49	△ 159	△ 159	0	0	0
令和5年 1月	124,605	33,273	33,273	0	0	0
増 △減	△ 99	△ 162	△ 162	0	0	0
2月	124,526	33,073	33,073	0	0	0
増 △減	△ 79	△ 200	△ 200	0	0	0



（2）被保険者数

（単位：人）

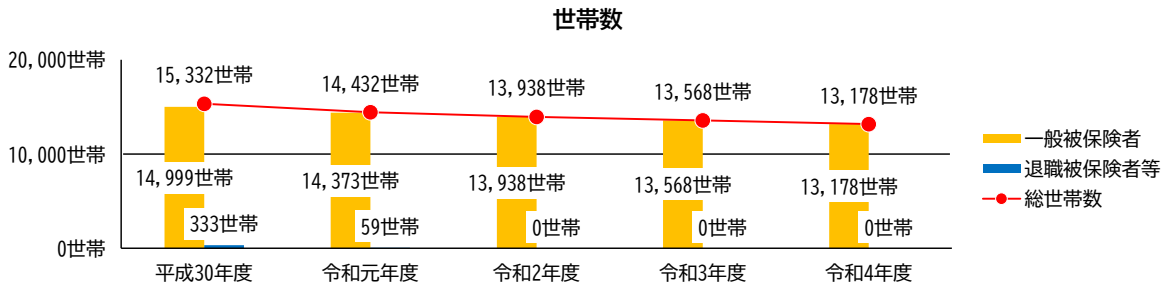
年度・月 ＼ 項目		総数	国民健康保険被保険者数					
		人口	総被保険者数	一般被保険者	退職被保険者等			一世帯当り被保険者数
					被保険者	被扶養者	小計	
平成30年度		279,722	56,778	56,317	421	40	461	1.56
	増△減	△ 2,155	△ 2,660	△ 2,084	△ 497	△ 80	△ 576	△ 0.02
令和元年度		277,506	54,339	54,258	81	0	81	1.54
	増△減	△ 2,216	△ 2,439	△ 2,059	△ 340	△ 40	△ 380	△ 0.02
令和2年度		275,947	53,371	53,370	1	0	1	1.53
	増△減	△ 1,559	△ 968	△ 888	△ 80	0	△ 80	△ 0.01
令和3年度		273,842	52,508	52,508	0	0	0	1.52
	増△減	△ 2,105	△ 863	△ 862	△ 1	0	△ 1	△ 0.01
令和4年度		271,345	50,841	50,841	0	0	0	1.50
	増△減	△ 2,497	△ 1,667	△ 1,667	0	0	0	△ 0.02
	構成比	－	(18.74%)	(100.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	－
令和4年度月別推移	令和4年 3月	271,798	51,119	51,119	0	0	0	1.51
	増 △減	△ 870	△ 245	△ 245	0	0	0	
	4月	272,013	52,085	52,085	0	0	0	1.51
	増 △減	215	966	966	0	0	0	
	5月	271,996	51,865	51,865	0	0	0	1.51
	増 △減	△ 17	△ 220	△ 220	0	0	0	
	6月	271,864	51,776	51,776	0	0	0	1.50
	増 △減	△ 132	△ 89	△ 89	0	0	0	
	7月	271,827	51,576	51,576	0	0	0	1.50
	増 △減	△ 37	△ 200	△ 200	0	0	0	
	8月	271,658	51,364	51,364	0	0	0	1.50
	増 △減	△ 169	△ 212	△ 212	0	0	0	
	9月	271,405	51,046	51,046	0	0	0	1.50
	増 △減	△ 253	△ 318	△ 318	0	0	0	
	10月	271,220	50,656	50,656	0	0	0	1.49
	増 △減	△ 185	△ 390	△ 390	0	0	0	
	11月	271,015	50,115	50,115	0	0	0	1.49
	増 △減	△ 205	△ 541	△ 541	0	0	0	
	12月	270,744	49,817	49,817	0	0	0	1.49
	増 △減	△ 271	△ 298	△ 298	0	0	0	
	令和5年 1月	270,459	49,486	49,486	0	0	0	1.49
	増 △減	△ 285	△ 331	△ 331	0	0	0	
	2月	270,145	49,183	49,183	0	0	0	1.49
	増 △減	△ 314	△ 303	△ 303	0	0	0	

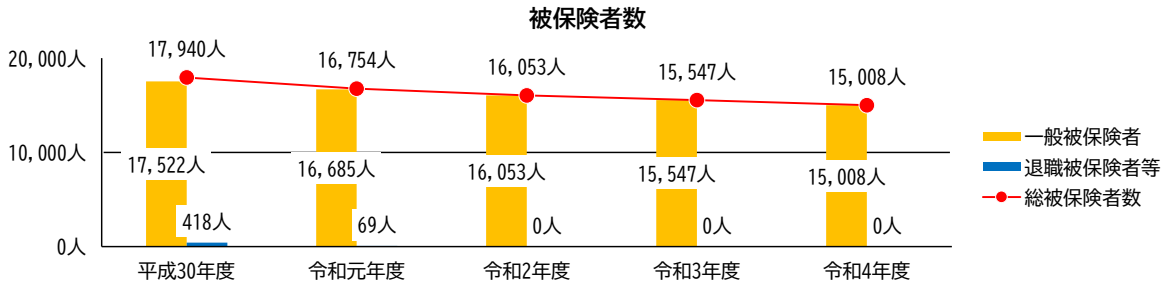


（3）介護保険第2号被保険者世帯数・被保険者数

（単位：世帯）　　（単位：人）

年度・月＼項目		介護保険第2号被保険者世帯数			介護保険第2号被保険者数		
		総世帯数	一般被保険者	退職被保険者等	総被保険者数	一般被保険者	退職被保険者等
平成30年度		15,332	14,999	333	17,940	17,522	418
	増△減	△ 1,012	△ 594	△ 418	△ 1,311	△ 758	△ 553
令和元年度		14,432	14,373	59	16,754	16,685	69
	増△減	△ 900	△ 626	△ 274	△ 1,186	△ 837	△ 349
令和2年度		13,938	13,938	0	16,053	16,053	0
	増△減	△ 494	△ 435	△ 59	△ 701	△ 632	△ 69
令和3年度		13,568	13,568	0	15,547	15,547	0
	増△減	△ 370	△ 370	0	△ 506	△ 506	0
令和4年度		13,178	13,178	0	15,008	15,008	0
	増△減	△ 390	△ 390	0	△ 539	△ 539	0
	構成比	－	(100.00%)	(0.00%)	－	(100.00%)	(0.00%)
令和4年度月別推移	令和4年 3月	13,133	13,133	0	14,990	14,990	0
	増 △減	△ 68	△ 68	0	△ 106	△ 106	0
	4月	13,489	13,489	0	15,415	15,415	0
	増 △減	356	356	0	425	425	0
	5月	13,432	13,432	0	15,323	15,323	0
	増 △減	△ 57	△ 57	0	△ 92	△ 92	0
	6月	13,416	13,416	0	15,293	15,293	0
	増 △減	△ 16	△ 16	0	△ 30	△ 30	0
	7月	13,379	13,379	0	15,259	15,259	0
	増 △減	△ 37	△ 37	0	△ 34	△ 34	0
	8月	13,311	13,311	0	15,164	15,164	0
	増 △減	△ 68	△ 68	0	△ 95	△ 95	0
	9月	13,246	13,246	0	15,078	15,078	0
	増 △減	△ 65	△ 65	0	△ 86	△ 86	0
	10月	13,146	13,146	0	14,943	14,943	0
	増 △減	△ 100	△ 100	0	△ 135	△ 135	0
	11月	13,012	13,012	0	14,790	14,790	0
	増 △減	△ 134	△ 134	0	△ 153	△ 153	0
	12月	12,940	12,940	0	14,716	14,716	0
	増 △減	△ 72	△ 72	0	△ 74	△ 74	0
	令和5年 1月	12,852	12,852	0	14,600	14,600	0
	増 △減	△ 88	△ 88	0	△ 116	△ 116	0
	2月	12,779	12,779	0	14,521	14,521	0
	増 △減	△ 73	△ 73	0	△ 79	△ 79	0



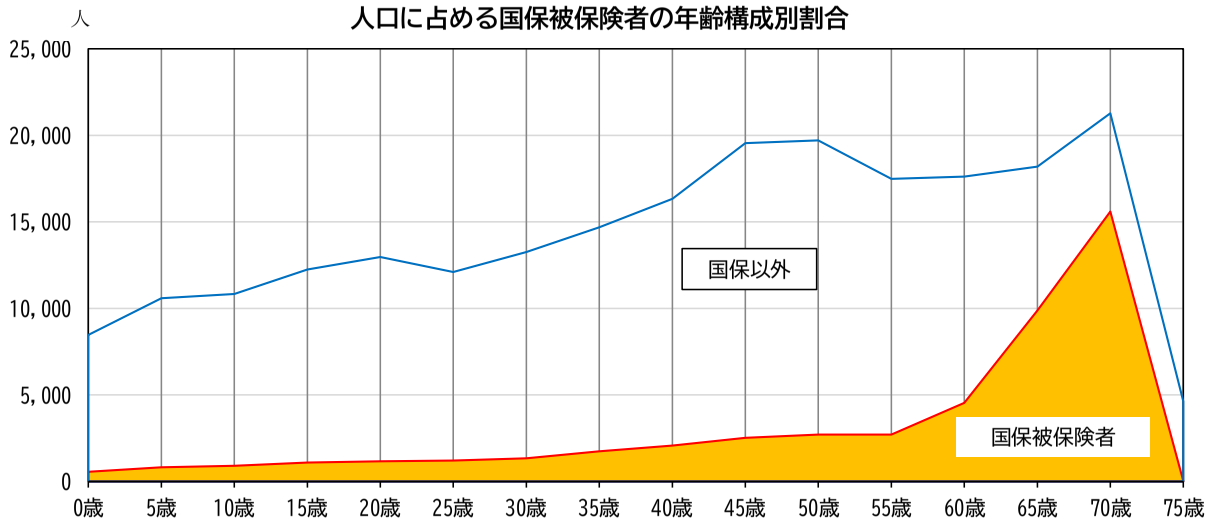


（4）被保険者の年齢構成

（単位：人）

年齢 / 年度	0歳～4歳	5歳～9歳	10歳～14歳	15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳	計
平成30年度	787	919	1,082	1,390	1,420	1,335	1,624	2,126	2,545	2,803	2,701	3,043	6,090	13,373	13,605	17	54,860
増　△減	△ 122	△ 74	△ 112	△ 175	△ 111	△ 42	△ 227	△ 75	△ 186	△ 62	33	△ 279	△ 57	△ 828	444	△ 11	△ 1,884
加入率%	(7.84%)	(8.65%)	(9.17%)	(10.18%)	(10.60%)	(10.26%)	(11.34%)	(13.30%)	(13.44%)	(13.94%)	(15.03%)	(17.23%)	(32.91%)	(61.84%)	(75.21%)	(0.49%)	(22.94%)
構成比%	(1.43%)	(1.68%)	(1.97%)	(2.53%)	(2.59%)	(2.43%)	(2.96%)	(3.88%)	(4.64%)	(5.11%)	(4.92%)	(5.55%)	(11.10%)	(24.38%)	(24.80%)	(0.03%)	(100.00%)
令和元年度	708	866	1,025	1,336	1,343	1,270	1,502	2,001	2,372	2,781	2,672	2,885	5,556	12,321	14,519	12	53,169
増　△減	△ 79	△ 53	△ 57	△ 54	△ 77	△ 65	△ 122	△ 125	△ 173	△ 22	△ 29	△ 158	△ 534	△ 1,052	914	△ 5	△ 1,691
加入率%	(7.36%)	(8.15%)	(8.83%)	(10.01%)	(10.17%)	(9.83%)	(10.74%)	(12.81%)	(13.04%)	(13.51%)	(14.78%)	(16.39%)	(30.57%)	(59.96%)	(74.38%)	(0.40%)	(22.47%)
構成比%	(1.33%)	(1.63%)	(1.93%)	(2.51%)	(2.53%)	(2.39%)	(2.82%)	(3.76%)	(4.46%)	(5.23%)	(5.03%)	(5.43%)	(10.45%)	(23.17%)	(27.31%)	(0.02%)	(100.00%)
令和2年度	665	852	948	1,238	1,262	1,252	1,400	1,955	2,254	2,730	2,667	2,837	5,169	11,378	15,923	15	52,545
増　△減	△ 43	△ 14	△ 77	△ 98	△ 81	△ 18	△ 102	△ 46	△ 118	△ 51	△ 5	△ 48	△ 387	△ 943	1,404	3	△ 624
加入率%	(7.15%)	(8.03%)	(8.32%)	(9.61%)	(9.53%)	(9.83%)	(10.19%)	(12.80%)	(12.77%)	(13.38%)	(14.42%)	(16.07%)	(29.05%)	(57.95%)	(74.30%)	(0.65%)	(22.40%)
構成比%	(1.27%)	(1.62%)	(1.80%)	(2.36%)	(2.40%)	(2.38%)	(2.66%)	(3.72%)	(4.29%)	(5.20%)	(5.08%)	(5.40%)	(9.84%)	(21.65%)	(30.30%)	(0.03%)	(100.00%)
令和3年度	585	836	890	1,126	1,156	1,162	1,314	1,856	2,144	2,652	2,696	2,718	4,901	10,608	16,460	15	51,119
増　△減	△ 80	△ 16	△ 58	△ 112	△ 106	△ 90	△ 86	△ 99	△ 110	△ 78	29	△ 119	△ 268	△ 770	537	0	△ 1,426
加入率%	(6.56%)	(7.94%)	(7.99%)	(8.98%)	(8.82%)	(9.37%)	(9.79%)	(12.35%)	(12.67%)	(13.19%)	(14.03%)	(15.62%)	(27.91%)	(56.00%)	(74.12%)	(0.50%)	(22.00%)
構成比%	(1.14%)	(1.64%)	(1.74%)	(2.20%)	(2.26%)	(2.27%)	(2.57%)	(3.63%)	(4.19%)	(5.19%)	(5.27%)	(5.32%)	(9.59%)	(20.75%)	(32.20%)	(0.03%)	(100.00%)
令和4年度	562	826	908	1,090	1,170	1,206	1,341	1,749	2,071	2,524	2,714	2,715	4,548	9,887	15,596	31	48,938
増　△減	△ 23	△ 10	18	△ 36	14	44	27	△ 107	△ 73	△ 128	18	△ 3	△ 353	△ 721	△ 864	16	△ 2,181
加入率%	(6.64%)	(7.80%)	(8.38%)	(8.90%)	(9.02%)	(9.96%)	(10.11%)	(11.91%)	(12.68%)	(12.91%)	(13.77%)	(15.53%)	(25.82%)	(54.34%)	(73.32%)	(0.67%)	(21.28%)
構成比%	(1.15%)	(1.69%)	(1.86%)	(2.23%)	(2.39%)	(2.46%)	(2.74%)	(3.57%)	(4.23%)	(5.16%)	(5.55%)	(5.55%)	(9.29%)	(20.20%)	(31.87%)	(0.06%)	(100.00%)
人口	8,460	10,588	10,834	12,246	12,975	12,108	13,260	14,679	16,336	19,548	19,711	17,479	17,612	18,195	21,272	4,636	229,939
構成比%	(3.68%)	(4.60%)	(4.71%)	(5.33%)	(5.64%)	(5.27%)	(5.77%)	(6.38%)	(7.10%)	(8.50%)	(8.57%)	(7.60%)	(7.66%)	(7.91%)	(9.25%)	(2.02%)	(100.00%)

※被保険者数及び人口(住民基本台帳)は、各年度３月末日現在の値とする。
※計の加入率、人口及び人口の構成比は０歳から７５歳までを対象とする。



（５）事由別異動状況

①資格取得

○年度推移　　（単位：人）

年度・項目＼事由		転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	後期離脱	計
30年度	被保険者数	1,438	8,549	71	133	254	4	10,449
	増△減	15	△ 55	△ 19	△ 49	△ 199	3	△ 304
	構成比	(13.76%)	(81.82%)	(0.68%)	(1.27%)	(2.43%)	(0.04%)	(100.00%)
元年度	被保険者数	1,434	8,266	72	125	150	5	10,052
	増△減	△ 4	△ 283	1	△ 8	△ 104	1	△ 397
	構成比	(14.27%)	(82.23%)	(0.72%)	(1.24%)	(1.49%)	(0.05%)	(100.00%)
2年度	被保険者数	1,282	8,125	72	115	266	2	9,862
	増△減	△ 152	△ 141	0	△ 10	116	△ 3	△ 190
	構成比	(13.00%)	(82.39%)	(0.73%)	(1.16%)	(2.70%)	(0.02%)	(100.00%)
3年度	被保険者数	1,250	7,862	66	88	374	6	9,646
	増△減	△ 32	△ 263	△ 6	△ 27	108	4	△ 216
	構成比	(12.96%)	(81.51%)	(0.68%)	(0.91%)	(3.88%)	(0.06%)	(100.00%)
4年度	被保険者数	1,423	7,823	70	108	517	9	9,950
	増△減	173	△ 39	4	20	143	3	304
	構成比	(14.30%)	(78.62%)	(0.70%)	(1.09%)	(5.20%)	(0.09%)	(100.00%)

○被保険者数月別推移　　（単位：人）

月＼事由	転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	後期離脱	計
令和4年 3月	157	599	8	10	50	3	827
4月	217	1,624	8	9	56	2	1,916
5月	170	627	5	11	53	0	866
6月	118	587	2	8	63	0	778
7月	83	586	4	9	31	0	713
8月	110	542	7	14	44	0	717
9月	104	531	3	6	33	1	678
10月	94	609	4	7	49	0	763
11月	89	480	8	8	27	1	613
12月	102	482	12	11	27	0	634
令和5年 1月	96	655	6	8	49	1	815
2月	83	501	3	7	35	1	630

②資格喪失

○年度推移　　（単位：人）

年度・項目＼事由		転出	社保加入	生保開始	死亡	その他	後期加入	計
30年度	被保険者数	1,457	7,592	214	400	428	3,026	13,117
	増△減	△ 174	△ 859	△ 5	△ 1	△ 179	262	△ 956
	構成比	(11.11%)	(57.88%)	(1.63%)	(3.05%)	(3.26%)	(23.07%)	(100.00%)
元年度	被保険者数	1,348	7,002	220	386	325	2,619	11,900
	増△減	△ 109	△ 590	6	△ 14	△ 103	△ 407	△ 1,217
	構成比	(11.33%)	(58.84%)	(1.85%)	(3.24%)	(2.73%)	(22.01%)	(100.00%)
2年度	被保険者数	1,074	6,235	183	386	445	2,108	10,431
	増△減	△ 274	△ 767	△ 37	0	120	△ 511	△ 1,469
	構成比	(10.30%)	(59.77%)	(1.75%)	(3.70%)	(4.27%)	(20.21%)	(100.00%)
3年度	被保険者数	1,121	6,193	211	371	586	2,436	10,918
	増△減	47	△ 42	28	△ 15	141	328	487
	構成比	(10.27%)	(56.72%)	(1.93%)	(3.40%)	(5.37%)	(22.31%)	(100.00%)
4年度	被保険者数	1,091	6,046	232	402	670	3,690	12,131
	増△減	△ 30	△ 147	21	31	84	1,254	1,213
	構成比	(8.99%)	(49.84%)	(1.91%)	(3.31%)	(5.53%)	(30.42%)	(100.00%)

○被保険者数月別推移　　（単位：人）

月＼事由	転出	社保加入	生保開始	死亡	その他	後期加入	計
令和4年 3月	179	528	27	36	54	248	1,072
4月	141	438	19	40	54	258	950
5月	102	605	25	32	70	252	1,086
6月	56	427	26	28	77	253	867
7月	62	481	18	22	33	297	913
8月	89	459	17	36	48	280	929
9月	79	510	14	22	48	323	996
10月	78	644	13	38	48	332	1,153
11月	81	599	21	33	91	329	1,154
12月	64	440	12	28	51	337	932
令和5年 1月	84	487	22	50	70	433	1,146
2月	76	428	18	37	26	348	933

（6）年度別・所得段階別世帯数及び被保険者数

年度	平成30年度				平成元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度			
区分	世帯	構成比（累計）	被保険者数	構成比（累計）	世帯	構成比（累計）	被保険者数	構成比（累計）	世帯	構成比（累計）	被保険者数	構成比（累計）	世帯	構成比（累計）	被保険者数	構成比（累計）	世帯	構成比（累計）	被保険者数	構成比（累計）
	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%
0円	10,914	30.8 (30.8)	13,162	24.0 (24.0)	10,667	30.8 (30.8)	12,811	24.1 (24.1)	10,465	30.4 (30.4)	12,561	23.9 (23.9)	9,722	28.7 (28.7)	11,497	22.5 (22.5)	9,906	30.0 (30.0)	12,580	24.5 (24.5)
33万円以下	3,373	9.5 (40.3)	4,547	8.3 (32.3)	3,315	9.6 (40.4)	4,485	8.4 (32.5)	3,402	9.9 (40.3)	4,524	8.6 (32.5)	3,182	9.4 (38.1)	4,132	8.1 (30.6)	3,085	9.4 (39.4)	4,200	8.2 (32.7)
33～40万円	870	2.5 (42.8)	1,216	2.2 (34.5)	816	2.3 (42.7)	1,136	2.1 (34.6)	791	2.3 (42.6)	1,075	2.1 (34.6)	664	2.0 (40.1)	906	1.8 (32.4)	708	2.1 (41.5)	992	2.0 (34.7)
40～60万円	2,098	5.9 (48.7)	3,066	5.6 (40.1)	2,109	6.1 (48.8)	3,091	5.8 (40.4)	2,139	6.2 (48.8)	3,063	5.8 (40.4)	2,156	6.4 (46.5)	2,978	5.8 (38.2)	2,041	6.2 (47.7)	2,991	5.8 (40.5)
60～80万円	1,978	5.6 (54.3)	3,063	5.6 (45.7)	2,032	5.9 (54.7)	3,101	5.8 (46.2)	1,970	5.7 (54.5)	2,998	5.7 (46.1)	1,975	5.8 (52.3)	2,887	5.6 (43.8)	1,841	5.6 (53.3)	2,800	5.5 (46.0)
80～100万円	1,953	5.5 (59.8)	3,101	5.6 (51.3)	1,893	5.4 (60.1)	2,999	5.7 (51.9)	1,862	5.4 (59.9)	2,939	5.6 (51.7)	1,795	5.3 (57.6)	2,773	5.4 (49.2)	1,663	5.1 (58.4)	2,676	5.2 (51.2)
100～150万円	4,655	13.1 (72.9)	7,565	13.8 (65.1)	4,485	13.0 (73.1)	7,244	13.6 (65.5)	4,536	13.2 (73.1)	7,269	13.8 (65.5)	4,378	12.9 (70.5)	6,874	13.5 (62.7)	4,221	12.8 (71.2)	6,839	13.3 (64.5)
150～300万円	6,481	18.3 (91.2)	11,987	21.9 (87.0)	6,364	18.4 (91.5)	11,680	22.0 (87.5)	6,427	18.6 (91.7)	11,716	22.3 (87.8)	6,832	20.2 (90.7)	12,110	23.7 (86.4)	6,483	19.7 (90.9)	11,686	22.8 (87.3)
300万円～	3,097	8.8 (100.0)	7,143	13.0 (100.0)	2,943	8.5 (100.0)	6,620	12.5 (100.0)	2,879	8.3 (100.0)	6,398	12.2 (100.0)	3,165	9.3 (100.0)	6,956	13.6 (100.0)	2,992	9.1 (100.0)	6,506	12.7 (100.0)
計	35,419	100.0	54,850	100.0	34,624	100.0	53,167	100.0	34,471	100.0	52,543	100.0	33,869	100.0	51,113	100.0	32,940	100.0	51,270	100.0

※ 世帯数及び被保険者数は、各年度の翌年度4月の税額変更決定通知書の発布日現在の値とする。

Ⅲ 保　　険　　給　　付

１ 医療機関の状況

（1） 医療施設数 33
（2） 病床数 33
（3） その他の施設数 33

２ 医療給付費の状況

（1） 療養給付費全体 34
（2） 一般被保険者療養給付費 35
（3） 退職被保険者等療養給付費 36
（4） 年度別比較グラフ 37
（5） 療養費の支給状況 38
（6） 乳幼児医療費の状況 38
（7） 小学・中学・高校生医療費の状況 38
（8） 高額療養費の支給状況 39
（9） 高額介護合算療養費の支給状況 39
（10）審査支払手数料 40
（11）出産育児一時金・葬祭費の支給状況 40

３ 医療費適正化対策

（1） 診療報酬明細書点検調査結果 41
（2） 第三者行為求償状況 42
（3） 不正・不当利得請求状況 42

４ 国民健康保険事業費納付金 43

1 医療機関の状況

（令和５年３月３１日現在）

（1）医療施設数

（単位：施設）

項目／年度	病院				一般診療所			歯科診療所	合計
	精神病院	一般病院	計	うち救急病院	有床施設	無床施設	計		
３０年度	6	15	21	(10)	20	237	257	138	416
３１年度	6	15	21	(10)	18	239	257	137	415
Ｒ２年度	6	15	21	(10)	18	236	254	138	413
Ｒ３年度	6	15	21	(10)	18	238	256	137	414
Ｒ４年度	6	15	21	(10)	17	241	258	134	413

（2）病床数

（単位：施設）

項目／年度	病院（病床内訳）					病院			一般診療所	合計
	精神	感染	結核	療養	他	精神病院	一般病院	計		
３０年度	1,133	8	14	215	2,813	1,074	3,109	4,183	268	4,451
３１年度	1,132	8	14	215	2,813	1,073	3,109	4,182	241	4,423
Ｒ２年度	1,132	8	14	215	2,813	1,073	3,109	4,182	241	4,423
Ｒ３年度	1,132	8	14	215	2,809	1,073	3,105	4,178	235	4,413
Ｒ４年度	1,132	8	14	215	2,809	1,073	3,105	4,178	232	4,410

（3）その他の施設数

（単位：施設）

項目／年度	助産所				施術所等		歯科技工所	薬局
	有床助産所		無床助産所	計	あんま・はり・きゅう	柔道整復		
	施設数	病床						
３０年度	0	0	5	5	250	92	68	164
３１年度	0	0	6	6	254	93	64	166
Ｒ２年度	0	0	11	11	245	89	64	167
Ｒ３年度	0	0	10	10	249	92	63	172
Ｒ４年度	1	1	11	12	254	93	63	172

※施術所で「あんま・はり・きゅう」と「柔道整復」の両方を行っている施設については、「柔道整復」欄に計上。

2 医療給付費の状況

（1）療養給付費全体

（単位：千円）

年度・区分		項目	件数（件）	日数（日）	費用額	保険者負担分	一部負担金（薬剤分除く）	薬剤一部負担金	他法負担分 他法優先	他法負担分 国保優先	受診率（%）	1件当たり日数（日）	費用額（円） 1件当たり	費用額（円） 1日当たり	費用額（円） 1人当たり
平成30年度	診療費	入院	13,389	254,185	6,897,667	5,094,684	1,769,885	0	0	33,098	23.6	19.0	515,174	27,136	121,485
		入院外	527,620	749,716	6,664,767	4,937,436	1,603,018	0	0	124,313	929.3	1.4	12,632	8,890	117,383
		歯科	98,965	184,386	1,294,023	959,513	329,128	0	0	5,382	174.3	1.9	13,076	7,018	22,791
		計	639,974	1,188,287	14,856,457	10,991,633	3,702,031	0	0	162,793	1,127.2	1.9	23,214	12,502	261,659
	調剤		344,773	(403,136)	4,062,180	3,022,636	915,943	0	0	123,602	－	－	－	－	71,545
	食事療養		(12,609)	(561,671)	373,714	211,682	159,316	0	0	2,716	－	－	－	－	6,582
	訪問看護		1,302	8,492	91,759	66,447	15,521	0	0	9,791	2.3	6.5	70,475	10,805	1,616
	合計		986,049	1,196,779	19,384,110	14,292,398	4,792,811	0	0	298,902	1,736.7	1.2	19,658	16,197	341,402
令和元年度	診療費	入院	12,811	201,066	6,868,912	5,090,950	1,746,796	0	0	31,166	23.6	15.7	536,173	34,162	126,409
		入院外	509,994	713,756	6,518,178	4,834,312	1,581,859	0	0	102,007	938.5	1.4	12,781	9,132	119,954
		歯科	99,262	183,517	1,270,814	944,569	326,139	0	0	106	182.7	1.8	12,803	6,925	23,387
		計	622,067	1,098,339	14,657,904	10,869,831	3,654,794	0	0	133,279	1,144.8	1.8	23,563	13,346	269,749
	調剤		336,600	(391,447)	3,998,329	2,992,769	903,012	0	0	102,548	－	－	－	－	73,581
	食事療養		(12,065)	(524,179)	348,803	193,886	151,664	0	0	3,253	－	－	－	－	6,419
	訪問看護		1,596	10,274	110,092	79,698	18,916	0	0	11,478	2.9	6.4	68,980	10,716	2,026
	合計		960,263	1,108,613	19,115,128	14,136,184	4,728,386	0	0	250,558	1,767.2	1.2	19,906	17,242	351,775
令和2年度	診療費	入院	11,897	184,065	6,444,680	4,780,302	1,625,169	0	0	39,209	22.3	15.5	541,706	35,013	120,752
		入院外	468,580	639,932	6,176,384	4,585,412	1,487,816	0	0	103,156	878.0	1.4	13,181	9,652	115,725
		歯科	88,803	163,091	1,223,677	912,316	311,270	0	0	91	166.4	1.8	13,780	7,503	22,928
		計	569,280	987,088	13,844,741	10,278,030	3,424,255	0	0	142,456	1,066.6	1.7	24,320	14,026	259,406
	調剤		311,674	(356,465)	3,946,451	2,961,008	882,719	0	0	102,724	－	－	－	－	73,944
	食事療養		(11,076)	(490,218)	326,717	183,222	140,184	0	0	3,311	－	－	－	－	6,122
	訪問看護		1,706	10,905	116,386	84,707	19,766	0	0	11,913	3.2	6.4	68,222	10,673	2,181
	合計		882,660	997,993	18,234,295	13,506,967	4,466,924	0	0	260,404	1,653.8	1.1	20,658	18,271	341,652
令和3年度	診療費	入院	11,857	184,745	6,630,559	4,928,340	1,648,767	0	0	53,452	22.6	15.6	559,211	35,890	126,277
		入院外	488,454	662,960	6,682,621	4,972,304	1,585,744	0	0	124,573	930.2	1.4	13,681	10,080	127,269
		歯科	94,282	166,702	1,290,995	966,858	324,059	0	0	77	179.6	1.8	13,693	7,744	24,587
		計	594,593	1,014,407	14,604,175	10,867,502	3,558,570	0	0	178,102	1,132.4	1.7	24,562	14,397	278,132
	調剤		328,091	(374,392)	4,075,360	3,075,800	896,341	0	0	103,219	－	－	－	－	77,614
	食事療養		(11,156)	(491,782)	327,733	187,241	136,927	0	0	3,565	－	－	－	－	6,242
	訪問看護		1,714	10,671	119,372	86,946	20,757	0	0	11,669	3.3	6.2	69,645	11,187	2,273
	合計		924,398	1,025,078	19,126,640	14,217,489	4,612,595	0	0	296,555	1,760.5	1.1	20,691	18,659	364,261
令和4年度	診療費	入院	11,590	185,456	6,686,330	4,974,390	1,653,828	0	0	58,112	22.8	16.0	576,905	36,053	131,515
		入院外	483,531	650,165	6,631,287	4,953,491	1,551,494	0	0	126,302	951.1	1.3	13,714	10,199	130,432
		歯科	94,054	160,993	1,289,620	966,387	323,043	0	0	190	185.0	1.7	13,711	8,010	25,366
		計	589,175	996,614	14,607,237	10,894,268	3,528,365	0	0	184,604	1,158.9	1.7	24,793	14,657	287,312
	調剤		328,393	(371,155)	4,086,598	3,085,223	894,846	0	0	106,529	－	－	－	－	80,380
	食事療養		(11,063)	(498,203)	331,335	188,468	138,015	0	0	4,851	－	－	－	－	6,517
	訪問看護		1,830	11,345	127,957	93,260	22,201	0	0	12,497	3.6	6.2	69,922	11,279	2,517
	合計		919,398	1,007,959	19,153,127	14,261,219	4,583,427	0	0	308,481	1,808.4	1.1	20,832	19,002	376,726

（注１） 調剤の日数欄の数字は処方せんの枚数なので合計には含めない。また食事療養費の件数・日数は診療費分に含まれるので合計には含めない。

（注２） 医療給付費は、３月～２月ベース。

（注３） １人当たり費用額計算の被保険者数は、３月～２月ベース。

（注４） 福島県国民健康保険団体連合会からの返還金は含めない。

（2）一般被保険者療養給付費

（単位：千円）

年度・区分		項目	件数（件）	日数（日）	費用額	保険者負担分	一部負担金（薬剤分除く）	薬剤一部負担金	他法負担分 他法優先	他法負担分 国保優先	受診率（%）	1件当たり日数（日）	費用額（円） 1件当たり	費用額（円） 1日当たり	費用額（円） 1人当たり
平成30年度	診療費	入院	13,268	252,352	6,831,417	5,048,200	1,750,120	0	0	33,097	23.6	19.0	514,879	27,071	121,303
		入院外	523,082	743,009	6,595,093	4,888,604	1,582,561	0	0	123,928	928.8	1.4	12,608	8,876	117,107
		歯科	98,090	182,674	1,282,544	951,410	325,752	0	0	5,382	174.2	1.9	13,075	7,021	22,774
		計	634,440	1,178,035	14,709,054	10,888,214	3,658,433	0	0	162,407	1,126.6	1.9	23,184	12,486	261,183
	調剤		341,809	(399,682)	4,032,090	3,001,555	907,523	0	0	123,013	－	－	－	－	71,596
	食事療養		(12,495)	(556,976)	370,643	209,997	157,930	0	0	2,716	－	－	－	－	6,581
	訪問看護		1,289	8,474	91,419	66,209	15,419	0	0	9,791	2.3	6.6	70,922	10,788	1,623
	合計		977,538	1,186,509	19,203,206	14,165,975	4,739,305	0	0	297,927	1,735.8	1.2	19,644	16,185	340,984
令和元年度	診療費	入院	12,804	200,961	6,866,328	5,089,153	1,746,009	0	0	31,166	23.6	15.7	536,264	34,167	126,550
		入院外	509,181	712,615	6,508,779	4,827,732	1,579,060	0	0	101,987	938.4	1.4	12,783	9,134	119,960
		歯科	99,053	183,107	1,267,959	942,551	325,302	0	0	106	182.6	1.8	12,801	6,925	23,369
		計	621,038	1,096,683	14,643,066	10,859,436	3,650,371	0		133,259	1,144.6	1.8	23,578	13,352	269,878
	調剤		336,047	(390,825)	3,993,311	2,989,253	901,521	0	0	102,537	－	－	－	－	73,599
	食事療養		(12,058)	(523,876)	348,613	193,776	151,584	0	0	3,253	－	－	－	－	6,425
	訪問看護		1,596	10,274	110,092	79,698	18,916	0	0	11,478	2.9	6.4	68,980	10,716	2,029
	合計		958,681	1,106,957	19,095,082	14,122,163	4,722,392	0	0	250,527	1,766.9	1.2	19,918	17,250	351,931
令和2年度	診療費	入院	11,895	184,004	6,442,715	4,778,927	1,624,579	0	0	39,209	22.3	15.5	541,632	35,014	120,718
		入院外	468,573	639,930	6,176,457	4,585,463	1,487,839	0	0	103,155	878.0	1.4	13,181	9,652	115,729
		歯科	88,804	163,094	1,223,687	912,323	311,273	0	0	91	166.4	1.8	13,780	7,503	22,928
		計	569,272	987,028	13,842,859	10,276,713	3,423,691	0	0	142,455	1,066.6	1.7	24,317	14,025	259,375
	調剤		311,671	(356,462)	3,946,453	2,961,009	882,720	0	0	102,724	－	－	－	－	73,945
	食事療養		(11,076)	(490,094)	326,635	183,191	140,133	0	0	3,311	－	－	－	－	6,120
	訪問看護		1,706	10,905	116,386	84,707	19,766	0	0	11,913	3.2	6.4	68,222	10,673	2,181
	合計		882,649	997,933	18,232,333	13,505,620	4,466,310	0	0	260,403	1,653.8	1.1	20,656	18,270	341,621
令和3年度	診療費	入院	11,857	184,745	6,630,559	4,928,340	1,648,767	0	0	53,452	22.6	15.6	559,211	35,890	126,277
		入院外	488,454	662,960	6,682,621	4,972,304	1,585,744	0	0	124,573	930.2	1.4	13,681	10,080	127,269
		歯科	94,282	166,702	1,290,995	966,858	324,059	0	0	77	179.6	1.8	13,693	7,744	24,587
		計	594,593	1,014,407	14,604,175	10,867,502	3,558,570	0	0	178,102	1,132.4	1.7	24,562	14,397	278,132
	調剤		328,089	(374,388)	4,075,344	3,075,789	896,336	0	0	103,219	－	－	－	－	77,614
	食事療養		(11,156)	(491,782)	327,733	187,241	136,927	0	0	3,565	－	－	－	－	6,242
	訪問看護		1,714	10,671	119,372	86,946	20,757	0	0	11,669	3.3	6.2	69,645	11,187	2,273
	合計		924,396	1,025,078	19,126,624	14,217,478	4,612,590	0	0	296,555	1,760.5	1.1	20,691	18,659	364,261
令和4年度	診療費	入院	11,590	185,456	6,686,330	4,974,390	1,653,828	0	0	58,112	22.8	16.0	576,905	36,053	131,515
		入院外	483,531	650,165	6,631,287	4,953,491	1,551,494	0	0	126,302	951.1	1.3	13,714	10,199	130,432
		歯科	94,054	160,993	1,289,620	966,387	323,043	0	0	190	185.0	1.7	13,711	8,010	25,366
		計	589,175	996,614	14,607,237	10,894,268	3,528,365	0	0	184,604	1,158.9	1.7	24,793	14,657	287,312
	調剤		328,393	(371,155)	4,086,598	3,085,223	894,846	0	0	106,529	－	－	－	－	80,380
	食事療養		(11,063)	(498,203)	331,335	188,468	138,015	0	0	4,851	－	－	－	－	6,517
	訪問看護		1,830	11,345	127,957	93,260	22,201	0	0	12,497	3.6	6.2	69,922	11,279	2,517
	合計		919,398	1,007,959	19,153,127	14,261,219	4,583,427	0	0	308,481	1,808.4	1.1	20,832	19,002	376,726

（注１） 調剤の日数欄の数字は処方せんの枚数なので合計には含めない。また食事療養費の件数・日数は診療費分に含まれるので合計には含めない。

（注２） 医療給付費は、３月～２月ベース。

（注３） １人当たり費用額計算の被保険者数は、３月～２月ベース。

（注４） 福島県国民健康保険団体連合会からの返還金は含めない。

（3）退職被保険者等療養給付費

（単位：千円）

年度・区分		項目	件数（件）	日数（日）	費用額	保険者負担分	一部負担金（薬剤分除く）	薬剤一部負担金	他法負担分 他法優先	他法負担分 国保優先	受診率（%）	1件当たり日数（日）	費用額（円） 1件当たり	費用額（円） 1日当たり	費用額（円） 1人当たり
平成30年度	診療費	入院	121	1,833	66,250	46,484	19,765	0	0	1	26.2	15.1	547,521	36,143	143,709
		入院外	4,538	6,707	69,674	48,832	20,457	0	0	385	984.4	1.5	15,353	10,388	151,137
		歯科	875	1,712	11,479	8,103	3,376	0	0	0	189.8	2.0	13,119	6,705	24,900
		計	5,534	10,252	147,403	103,419	43,598	0	0	386	1,200.4	1.9	26,636	14,378	319,746
	調剤		2,964	(3,454)	30,090	21,081	8,420	0	0	589	－	－	－	－	65,271
	食事療養		(114)	(4,695)	3,071	1,685	1,386	0	0	0	－	－	－	－	6,662
	訪問看護		13	18	340	238	102	0	0	0	2.8	1.4	26,154	18,889	738
	合計		8,511	10,270	180,904	126,423	53,506	0	0	975	1,846.2	1.2	21,255	17,615	392,416
令和元年度	診療費	入院	7	105	2,584	1,797	787	0	0	0	8.6	15.0	369,143	24,610	31,901
		入院外	813	1,141	9,399	6,580	2,799	0	0	20	1,003.7	1.4	11,561	8,238	116,037
		歯科	209	410	2,855	2,018	837	0	0	0	258.0	2.0	13,660	6,963	35,247
		計	1,029	1,656	14,838	10,395	4,423	0	0	20	1,270.4	1.6	14,420	8,960	183,185
	調剤		553	(622)	5,018	3,516	1,491	0	0	11	－	－	－	－	61,951
	食事療養		(7)	(303)	190	110	80	0	0	0	－	－	－	－	2,346
	訪問看護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		1,582	1,656	20,046	14,021	5,994	0	0	31	1,953.1	1.0	12,671	12,105	247,481
令和2年度	診療費	入院	2	61	1,965	1,375	590	0	0	0	200.0	30.5	982,500	32,213	1,965,000
		入院外	7	2	△ 73	△ 51	△ 23	0	0	1	700.0	0.3	△ 10,429	△ 36,500	△ 73,000
		歯科	△ 1	△ 3	△ 10	△ 7	△ 3	0	0	0	△ 100.0	3.0	10,000	3,333	△ 10,000
		計	8	60	1,882	1,317	564	0	0	1	800.0	7.5	235,250	31,367	1,882,000
	調剤		3	(3)	△ 2	△ 1	△ 1	0	0	0	－	－	－	－	△ 2,000
	食事療養		(0)	(124)	82	31	51	0	0	0	－	－	－	－	82,000
	訪問看護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		11	60	1,962	1,347	614	0	0	1	1,100.0	5.5	178,364	32,700	1,962,000
令和3年度	診療費	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
		入院外	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
		歯科	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
	調剤		2	(4)	16	11	5	0	0	0	－	－	－	－	－
	食事療養		(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－
	訪問看護		0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
	合計		2	0	16	11	5	0	0	0	－	0	8,000	－	－
令和4年度	診療費	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
		入院外	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
		歯科	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
	調剤		0	(0)	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－
	食事療養		(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－
	訪問看護		0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
	合計		0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	－	－

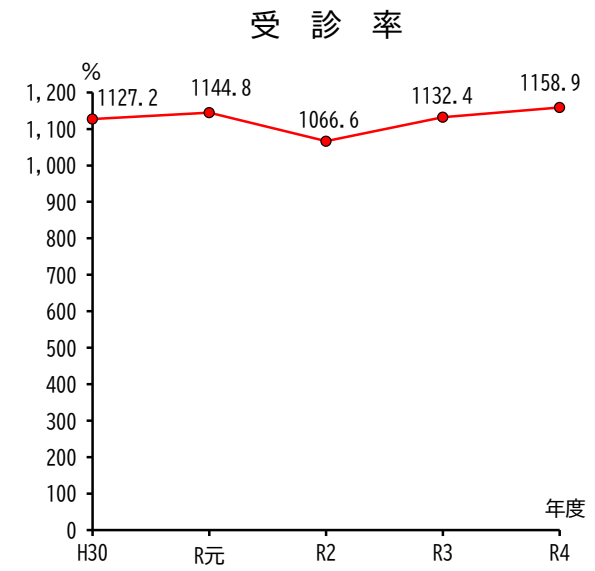
（注１） 調剤の日数欄の数字は処方せんの枚数なので合計には含めない。また食事療養費の件数・日数は診療費分に含まれるので合計には含めない。

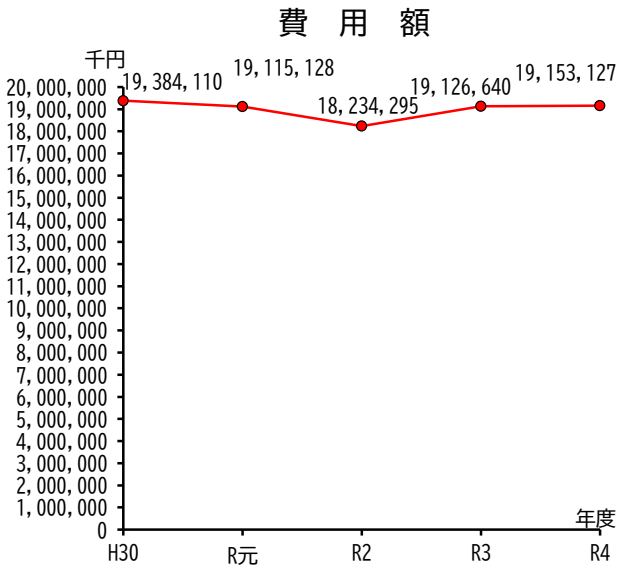
（注２） 医療給付費は、３月～２月ベース。

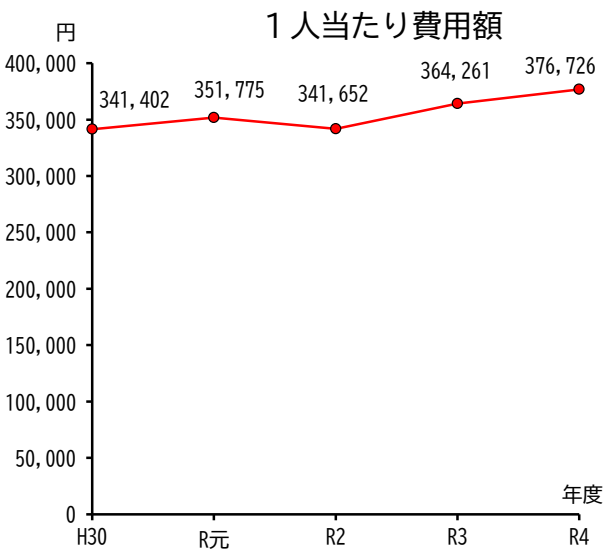
（注３） １人当たり費用額計算の被保険者数は、３月～２月ベース。

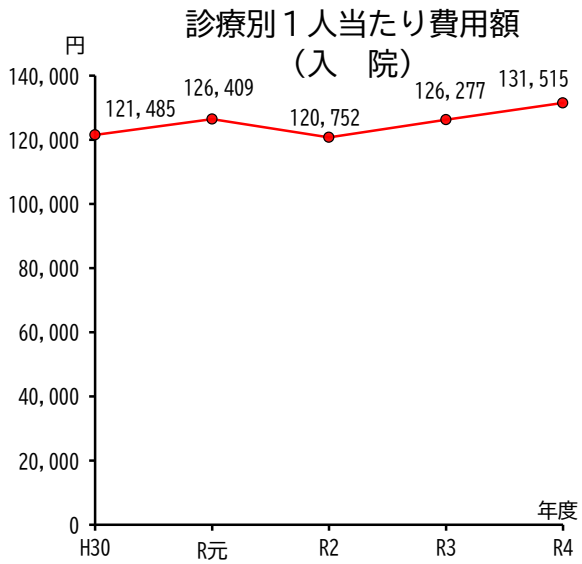
（注４） 福島県国民健康保険団体連合会からの返還金は含めない。

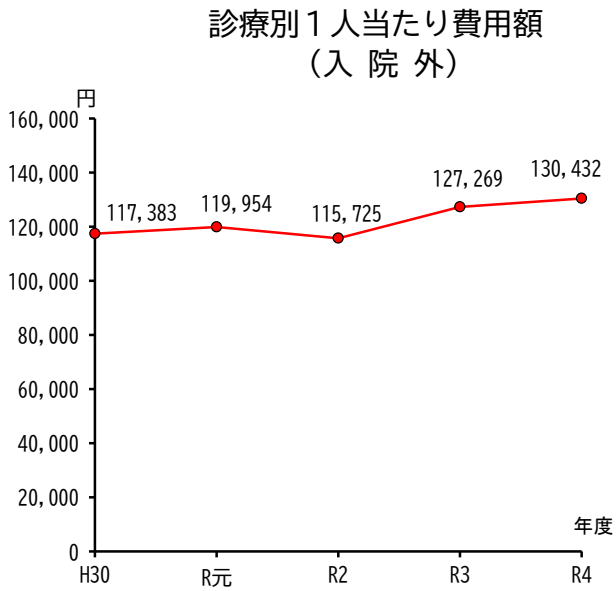
（4）年度別比較グラフ（療養給付費全体）

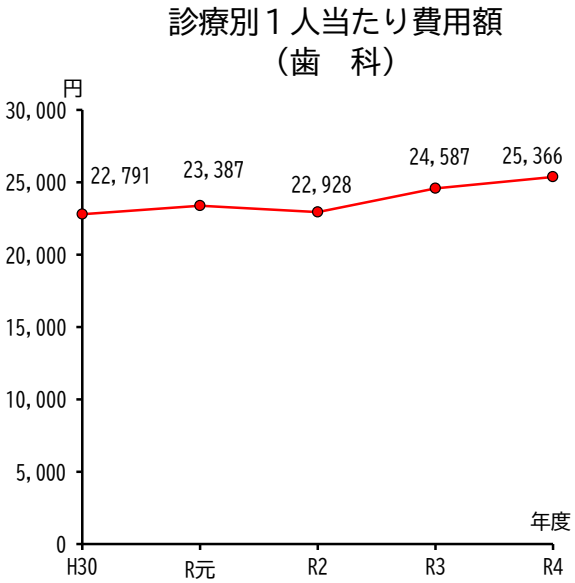












(5) 療養費の支給状況

（単位：件・千円）

年度・区分 ＼ 項目		件　数	費用額	保険者負担	一部負担金	他法負担分 他法優先	他法負担分 国保優先
３０年度	一 般	16,597	127,413	94,651	32,181	0	581
	退 職	200	1,717	1,202	515	0	0
	計	16,797	129,130	95,853	32,696	0	581
元年度	一 般	15,856	126,938	93,724	33,192	0	21
	退 職	68	393	275	118	0	0
	計	15,924	127,331	93,999	33,310	0	21
２年度	一 般	13,617	114,264	85,593	29,592	0	0
	退 職	1	2	1	1	0	0
	計	13,618	114,266	85,594	29,593	0	0
３年度	一 般	13,888	111,885	86,762	28,783	0	0
	退 職	0	0	0	0	0	0
	計	13,888	111,885	86,762	28,783	0	0
４年度	一 般	13,503	108,314	86,312	27,915	0	0
	増△減	△ 385	△ 3,571	△ 450	△ 868	0	0
	増△減率	(△ 2.77%)	(△ 3.19%)	(△ 0.52%)	(△ 3.02%)	-	(0.00%)
	退 職	0	0	0	0	0	0
	増△減	0	0	0	0	0	0
	増△減率	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	-	(0.00%)
	計	13,503	108,314	86,312	27,915	0	0
	増△減	△ 385	△ 3,571	△ 450	△ 868	0	0
	増△減率	(△ 2.77%)	(△ 3.19%)	(△ 0.52%)	(△ 3.02%)	-	(0.00%)

(6) 乳幼児医療費の状況

（単位：千円）

年度 ＼ 項目	区 分	対象者数	件 数（件）	費用額	一部負担金相当額	薬剤一部負担金	高額療養費相当額	受診率（%）	総数に対する乳幼児分の割合(%) 支給対象者	件数	費用額	一般会計繰入金
３０年度	療養の給付	1,122	21,932	224,499	44,087	0	8,790	1,959.63	1.98	2.19	1.16	35,556
	療養費		55	2,107	259	0						
	計		21,987	226,606	44,346	0						
元年度	療養の給付	1,024	19,718	184,681	35,919	0	5,598	1,929.20	1.88	2.02	0.96	30,414
	療養費		37	471	93	0						
	計		19,755	185,152	36,012	0						
２年度	療養の給付	967	13,711	145,901	28,925	0	6,731	1,422.96	1.81	1.54	0.80	22,453
	療養費		49	1,504	259	0						
	計		13,760	147,405	29,184	0						
３年度	療養の給付	876	14,677	151,191	29,884	0	4,432	1,680.14	1.67	1.57	0.79	25,695
	療養費		41	1,136	243	0						
	計		14,718	152,327	30,127	0						
４年度	療養の給付	827	13,528	127,027	24,878	0	1,905	1,649.33	1.63	1.46	0.66	23,070
	療養費		112	1,014	97	0						
	計		13,640	128,041	24,975	0						

○ 平成１３年５月診療分から、年齢区分が就学前へ引き上げられた。
○ 療養の給付は３月－２月・療養費は４月－３月

(7) 小学・中学・高校生医療費の状況

（単位：千円）

年度 ＼ 項目	区 分	対象者数	件 数（件）	費用額	一部負担金相当額	薬剤一部負担金	高額療養費相当額	受診率（%）	総数に対する小中高生分の割合(%) 支給対象者	件数	費用額	一般会計繰入金
３０年度	療養の給付	2,919	30,977	384,440	109,642	0	39,959	1,088.18	5.14	3.17	2.00	71,141
	療養費		787	4,888	1,458	0						
	計		31,764	389,328	111,100	0						
元年度	療養の給付	2,641	27,992	411,143	122,329	0	54,037	1,085.54	4.86	2.94	2.16	69,561
	療養費		677	4,182	1,269	0						
	計		28,669	415,325	123,598	0						
２年度	療養の給付	2,492	20,985	363,352	107,904	0	53,079	861.20	4.67	2.39	2.00	55,866
	療養費		476	3,683	1,041	0						
	計		21,461	367,035	108,945	0						
３年度	療養の給付	2,365	22,600	380,258	113,347	0	56,826	976.24	4.50	2.46	2.00	57,588
	療養費		488	3,872	1,067	0						
	計		23,088	384,130	114,414	0						
４年度	療養の給付	2,280	22,758	381,350	113,768	0	52,491	1,019.43	4.48	2.49	2.00	62,303
	療養費		485	3,644	1,026	0						
	計		23,243	384,994	114,794	0						

○ 平成１９年１０月診療分から、小学生医療費助成制度が開始された。 ○ 療養の給付は３月－２月・療養費は４月－３月
○ 平成２３年１０月診療分から、中学生医療費助成制度が開始された。
○ 平成２４年１０月診療分から、高校生医療費助成制度が開始された。

（8）高額療養費の支給状況

（単位：件・千円）

項目		年度	平成３０年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
世帯合算分	多数該当分	一般	1,547	42,078	1,443	37,149	1,426	37,682	1,463	37,003	1,382	38,870
		退職	35	761	22	248	1	17	0	0	0	0
		計	1,582	42,839	1,465	37,397	1,427	37,699	1,463	37,003	1,382	38,870
	その他	一般	558	19,287	544	18,054	516	14,387	535	19,428	556	17,746
		退職	17	348	2	51	0	0	0	0	0	0
		計	575	19,635	546	18,105	516	14,387	535	19,428	556	17,746
多数該当分		一般	4,048	389,638	4,091	403,658	3,907	414,949	3,766	392,614	3,532	354,424
		退職	80	8,037	15	1,363	2	284	0	0	0	0
		計	4,128	397,675	4,106	405,021	3,909	415,233	3,766	392,614	3,532	354,424
長期疾病		一般	1,786	166,903	1,904	188,777	1,807	179,992	1,809	181,388	1,896	188,947
		退職	74	5,703	6	440	0	0	0	0	0	0
		計	1,860	172,606	1,910	189,217	1,807	179,992	1,809	181,388	1,896	188,947
その他		一般	5,288	723,803	4,670	669,128	4,453	630,070	4,353	630,800	4,176	630,387
		退職	58	9,557	3	617	1	203	0	0	0	0
		計	5,346	733,360	4,673	669,745	4,454	630,273	4,353	630,800	4,176	630,387
70歳以上分	多数該当	一般	889	34,942	1,002	46,892	958	43,362	952	48,339	974	47,317
		退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	889	34,942	1,002	46,892	958	43,362	952	48,339	974	47,317
	その他	一般	13,149	427,344	13,731	463,620	14,154	473,661	15,676	531,453	17,086	589,433
		退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	13,149	427,344	13,731	463,620	14,154	473,661	15,676	531,453	17,086	589,433
	計	一般	14,038	462,286	14,733	510,512	15,112	517,023	16,628	579,792	18,060	636,750
		退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	14,038	462,286	14,733	510,512	15,112	517,023	16,628	579,792	18,060	636,750
合計		一般	27,265	1,803,995	27,385	1,827,278	27,221	1,794,103	28,554	1,841,025	29,602	1,867,124
		退職	264	24,406	48	2,719	4	504	0	0	0	0
		計	27,529	1,828,401	27,433	1,829,997	27,225	1,794,607	28,554	1,841,025	29,602	1,867,124
対前年増減		一般	114	39,432	120	23,283	△ 164	△ 33,175	1,333	46,922	1,048	26,099
		退職	△ 345	△ 33,579	△ 216	△ 21,687	△ 44	△ 2,215	△ 4	△ 504	0	0
		計	△ 231	5,853	△ 96	1,596	△ 208	△ 35,390	1,329	46,418	1,048	26,099
		比率	(△ 0.83%)	(0.32%)	(△ 0.35%)	(0.09%)	(△ 0.76%)	(△ 1.93%)	(4.88%)	(2.59%)	(3.67%)	(1.42%)

※福島県国民健康保険団体連合会からの返還金は含めない。

（9）高額介護合算療養費の支給状況

（単位：件・千円）

項目		年度	平成３０年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計		一般	44	1,546	46	1,089	56	2,061	56	1,737	60	1,702
		退職	5	258	0	0	1	16	0	0	0	0
		計	49	1,804	46	1,089	57	2,077	56	1,737	60	1,702

（10）審査支払手数料

（単位:件・円）

項目 / 年度・月	診療報酬審査支払手数料			療養費審査手数料			ﾚｾﾌﾟﾄ電算処理ｼｽﾃﾑ手数料			合計	
	件数	単価	金額	件数	単価	金額	件数	単価	金額	件数	金額
平成30年度	**987,292**	**55.00**	**54,301,060**	**17,081**	**48.00**	**819,888**	**987,292**	**0.68**	**671,353**	**1,004,373**	**55,792,301**
増△減	△ 21,549	0	△ 1,185,195	△ 936	0	△ 44,928	△ 21,549	0	△ 14,653	△ 22,485	△ 1,244,776
令和元年度	**962,866**	**60.00**	**57,771,960**	**16,041**	**48.00**	**769,968**	**962,865**	**0.68**	**654,742**	**978,907**	**59,196,670**
増△減	△ 24,426	5	3,470,900	△ 1,040	0	△ 49,920	△ 24,427	0	△ 16,611	△ 25,466	3,404,369
令和２年度	**888,989**	**61.00**	**54,228,329**	**13,535**	**48.00**	**649,680**	**888,988**	**0.68**	**604,507**	**902,524**	**55,482,516**
増△減	△ 73,877	1	△ 3,543,631	△ 2,506	0	△ 120,288	△ 73,877	0	△ 50,235	△ 76,383	△ 3,714,154
令和３年度	**923,118**	**63.00**	**58,156,434**	**13,774**	**48.00**	**661,152**	**923,116**	**0.68**	**627,714**	**936,892**	**59,445,300**
増△減	34,129	2	3,928,105	239	0	11,472	34,128	0	23,207	34,368	3,962,784
令和４年度	**919,811**	**63.00**	**57,948,093**	**13,339**	**48.00**	**640,272**	**919,810**	**0.68**	**625,466**	**933,150**	**59,213,831**
増△減	△ 3,307	0	△ 208,341	△ 435	0	△ 20,880	△ 3,306	0	△ 2,248	△ 3,742	△ 231,469
4年度月別推移 4年 4月	70,701	63.00	4,454,163	986	48.00	47,328	70,700	0.68	48,076	71,687	4,549,567
5月	79,485	63.00	5,007,555	1,036	48.00	49,728	79,485	0.68	54,049	80,521	5,111,332
6月	79,371	63.00	5,000,373	1,161	48.00	55,728	79,371	0.68	53,972	80,532	5,110,073
7月	75,458	63.00	4,753,854	1,094	48.00	52,512	75,458	0.68	51,311	76,552	4,857,677
8月	79,293	63.00	4,995,459	1,159	48.00	55,632	79,293	0.68	53,919	80,452	5,105,010
9月	78,766	63.00	4,962,258	1,206	48.00	57,888	78,766	0.68	53,560	79,972	5,073,706
10月	77,462	63.00	4,880,106	1,126	48.00	54,048	77,462	0.68	52,674	78,588	4,986,828
11月	77,261	63.00	4,867,443	1,082	48.00	51,936	77,261	0.68	52,537	78,343	4,971,916
12月	77,364	63.00	4,873,932	1,123	48.00	53,904	77,364	0.68	52,607	78,487	4,980,443
5年 1月	76,078	63.00	4,792,914	1,147	48.00	55,056	76,078	0.68	51,733	77,225	4,899,703
2月	77,917	63.00	4,908,771	1,091	48.00	52,368	77,917	0.68	52,983	79,008	5,014,122
3月	70,655	63.00	4,451,265	1,128	48.00	54,144	70,655	0.68	48,045	71,783	4,553,454

（11）出産育児一時金・葬祭費の支給状況

○ 出産育児一時金

（単位：件・千円）

年度 / 項目	平成３０年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	**130**	**51,393**	**136**	**49,766**	**122**	**44,150**	**102**	**37,814**	**90**	**34,255**
増△減	△ 59	△ 21,611	6	△ 1,627	△ 14	△ 5,616	△ 20	△ 6,336	△ 12	△ 3,559
前年比	(△ 31.22%)	(△ 29.60%)	(4.62%)	(△ 3.17%)	(△ 10.29%)	(△ 11.28%)	(△ 16.39%)	(△ 14.35%)	(△ 11.76%)	(△ 9.41%)

※出産育児一時金額には、国保連へ支払う出産育児一時金手数料含む。

○ 葬祭費

（単位：件・千円）

年度 / 項目	平成３０年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬祭費	**347**	**17,350**	**330**	**16,500**	**331**	**16,550**	**330**	**16,500**	**352**	**17,600**
増△減	△ 3	△ 150	△ 17	△ 850	1	50	△ 1	△ 50	22	1,100
前年比	(△ 0.86%)	(△ 0.86%)	(△ 4.90%)	(△ 4.90%)	(0.30%)	(0.30%)	(△ 0.30%)	(△ 0.30%)	(6.67%)	(6.67%)

3 医療費適正化対策

(1) 診療報酬明細書点検調査結果

（単位：枚・千円）

区分		年度	平成３０年度	（前年度比）	令和元年度	（前年度比）	令和２年度	（前年度比）	令和３年度	（前年度比）	令和４年度	（前年度比）
保険者負担総数		枚数	993,042	(△2.24%)	967,901	(△2.53%)	893,635	(△7.67%)	928,441	(3.90%)	924,665	(△0.41%)
		金額	16,152,514	(△1.60%)	15,916,131	(△1.46%)	15,430,673	(△3.05%)	16,047,874	(4.00%)	16,172,209	(0.78%)
被保険者資格関係	他保険者	枚数	94	(△39.74%)	207	(120.21%)	136	(△34.30%)	131	(△3.68%)	79	(△39.70%)
		金額	717	(△67.35%)	2,852	(297.77%)	1,221	(△57.19%)	918	(△24.82%)	3,678	(300.65%)
	他制度適用	枚数	4,223	(△15.39%)	3,772	(△10.68%)	2,919	(△22.61%)	3,593	(23.09%)	3,463	(△3.62%)
		金額	46,430	(△11.94%)	35,394	(△23.77%)	35,129	(△0.75%)	56,333	(60.36%)	43,605	(△22.59%)
	その他	枚数	172	(△74.78%)	110	(△36.05%)	426	(287.27%)	177	(△58.45%)	109	(△38.42%)
		金額	15,174	(△82.62%)	7,531	(△50.37%)	11,572	(53.66%)	34,833	(201.01%)	38,825	(11.46%)
	計	枚数	4,489	(△22.99%)	4,089	(△8.91%)	3,481	(△14.87%)	3,901	(12.07%)	3,651	(△6.41%)
		金額	62,321	(△56.18%)	45,777	(△26.55%)	47,922	(4.69%)	92,084	(92.15%)	86,108	(△6.49%)
請求内容関係	請求点数誤り	枚数	1	－	0	－	0	－	0	－	0	－
		金額	1	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	診療内容誤り	枚数	5,387	(139.21%)	5,614	(4.21%)	4,259	(△24.14%)	3,321	(△22.02%)	2,192	(△34.00%)
		金額	11,623	(△5.03%)	11,955	(2.86%)	13,368	(11.82%)	13,897	(3.96%)	4,383	(△68.46%)
	その他	枚数	316	(△14.36%)	84	(△73.42%)	609	(625.00%)	809	(32.84%)	790	(△2.35%)
		金額	2,272	(△41.06%)	165	(△92.74%)	16,122	(9670.91%)	13,379	(△17.01%)	9,291	(△30.56%)
	計	枚数	5,704	(117.54%)	5,698	(△0.11%)	4,868	(△14.57%)	4,130	(△15.16%)	2,982	(△27.80%)
		金額	13,896	(△13.68%)	12,120	(△12.78%)	29,490	(143.32%)	27,276	(△7.51%)	13,674	(△49.87%)
給付発生原因	不正・不当利得	枚数	20	－	70	－	198	－	1	－	1	－
		金額	491	－	1,586	－	2,271	－	420	－	12	－
	交通事故	枚数	175	(△30.28%)	0	(△100.00%)	0	－	34	－	228	－
		金額	13,464	(△39.01%)	0	(△100.00%)	0	－	17,210	－	20,408	－
	その他	枚数	3	－	0	－	0	－	0	－	2	－
		金額	1,702	－	0	－	0	－	0	－	8	－
	計	枚数	198	(△21.43%)	70	(△64.65%)	198	(182.86%)	35	(△82.32%)	231	(560.00%)
		金額	15,657	(△29.15%)	1,586	(△89.87%)	2,271	(43.19%)	17,630	(676.31%)	20,428	(15.87%)
合計（財政効果）	枚数		10,391	(19.40%)	9,857	(△5.14%)	8,547	(△13.29%)	8,066	(△5.63%)	6,864	(△14.90%)
	増△減		1,688		△ 534		△ 1,310		△ 481		△ 1,202	
	総枚数に占める割合		1.05%		1.02%		0.96%		0.87%		0.74%	
	金額		91,874	(△49.08%)	59,483	(△35.26%)	79,683	(33.96%)	136,990	(71.92%)	120,210	(△12.25%)
	増△減		△ 88,542		△ 32,391		20,200		57,307		△ 16,780	
	総額に占める割合		0.57%		0.37%		0.52%		0.85%		0.74%	
	被保険者数（人）		57,422		54,860		54,860		52,508		52,508	
	一人当たりの額（円）		1,600		1,084		1,452		2,609		2,289	

○「診療報酬明細書点検調査実施状況報告書」より。（４月～３月間の点検分）

※　被保険者資格関係「その他」は、平成25年度集計より医療機関からの依頼返戻及び指導・監査を含まない。

（2）第三者行為求償状況

（単位：件・円）

項目 ＼ 年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般	現年度	23	13,464,278	14	28,744,329	44	31,383,904	35	2,810,032	39	20,415,626
	療養給付費		13,464,278		23,772,588		30,394,917		1,599,520		18,842,369
	療養費		0		562,732		574,376		365,822		22,843
	高額療養費		0		4,409,009		383,533		843,490		1,550,414
	その他		0		0		0		1,200		0
	滞納繰越	0	0	0	0		0		0		0
退職	現年度	0	0	0	0	0	0	1	5,124	0	0
	療養給付費		0		0		0	1	5,124	0	0
	療養費		0		0		0		0		0
	高額療養費		0		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0		0
	滞納繰越	0	0	0	0		0		0		0
計	現年度	23	13,464,278	14	28,744,329	44	31,383,904	36	17,211,156	39	20,415,626
	療養給付費		13,464,278		23,772,588		30,394,917		16,000,644		18,842,369
	療養費		0		562,732		574,376		365,822		22,843
	高額療養費		0		4,409,009		383,533		843,490		1,550,414
	その他		0		0	0	0		1,200		1,200
	滞納繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		23	13,464,278	14	28,744,329	44	31,383,904	36	17,211,156	39	20,415,626

（3）不正・不当利得請求状況

（単位：件・円）

項目 ＼ 年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般	現年度	6	2,193,493	70	1,585,798	198	2,260,279	1	420,000	1	11,704
	療養給付費		2,181,559		1,421,203		2,129,924				
	療養費		11,934		8,540		8,100				
	高額療養費		0		156,055		122,255				
	その他		0		0		0	1	420,000		
	滞納繰越	3	30,463	2	130,886	1	10,766	3	128,280	3	128,280
退職	現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	療養給付費		0		0		0		0		0
	療養費		0		0		0		0		0
	高額療養費		0		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0		0
	滞納繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	現年度	6	2,193,493	70	1,585,798	198	2,260,279	1	420,000	1	0
	療養給付費		2,181,559		1,421,203		2,129,924		0		0
	療養費		11,934		8,540		8,100		0		0
	高額療養費		0		156,055		122,255		0		0
	その他		0		0		0		420,000		0
	滞納繰越	3	30,463	2	130,886	1	10,766	3	128,280	3	128,280
合計		9	2,181,559	72	1,716,684	199	2,271,045	4	548,280	4	139,984

4　国民健康保険事業費納付金

（1）医療給付費分

（単位：円）

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（ロ）	令和4年度（イ）	増△減（イ）－（ロ）	増△減率
医療給付費分（A+B）	4,641,163,308	4,620,355,716	4,174,759,552	4,267,201,924	4,150,032,298	△117,169,626	△2.75%
一般被保険者分（①+②-③）A	4,593,295,347	4,600,963,319	4,174,759,552	4,267,201,924	4,150,032,298	△117,169,626	△2.75%
納付金基礎額①	5,060,467,927	5,034,853,080	4,621,804,341	4,645,488,746	4,549,579,706	△95,909,040	△2.06%
納付金調整＋②	263,048,233	259,866,880	235,690,322	244,799,198	213,072,114	△31,727,084	△12.96%
納付金調整－③	730,220,813	693,756,641	682,735,111	623,086,020	612,619,522	△10,466,498	△1.68%
退職被保険者等分 B	47,867,961	19,392,397	－	－	－	－	－

（参考　県全体）

納付金算定基礎額(A+B-C+D-E+F-G)	40,566,016,256	40,622,903,057	36,909,841,374	36,932,265,160	36,089,974,078	△842,291,082	△2.28%
保険給付費 A	124,745,872,684	128,864,197,152	127,100,554,609	131,578,864,516	126,211,044,194	△5,367,820,322	△4.08%
保険給付費調整＋ B	84,602,690	79,013,240	29,627,544	43,513,522	49,229,216	5,715,694	13.14%
保険給付費調整－ C	51,367,809,115	52,848,123,052	56,449,541,718	60,055,933,897	57,024,666,996	△3,031,266,901	△5.05%
保険料収納必要額調整＋ D	130,826,620	135,102,490	195,573,106	308,351,297	370,098,455	61,747,158	20.02%
保険料収納必要額調整－ E	36,365,503,682	38,934,592,503	36,144,085,886	36,860,249,854	35,647,001,215	△1,213,248,639	△3.29%
納付金算定基礎額調整＋ F	3,804,959,232	3,770,363,703	2,619,681,044	2,364,795,298	2,472,305,382	107,510,084	4.55%
納付金算定基礎額調整－ G	466,932,173	443,057,973	441,967,325	447,075,722	341,034,958	△106,040,764	△23.72%

（2）後期高齢者支援金等分

（単位：円）

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（ロ）	令和4年度（イ）	増△減（イ）－（ロ）	増△減率
後期高齢者支援金等分（A+B）	1,614,749,531	1,605,988,274	1,526,355,492	1,524,621,204	1,481,122,559	△43,498,645	△2.85%
一般被保険者分（①+②-③）A	1,596,044,776	1,598,657,134	1,526,355,492	1,524,621,204	1,481,122,559	△43,498,645	△2.85%
納付金基礎額①	1,873,688,181	1,784,970,397	1,526,355,492	1,524,621,204	1,481,122,559	△43,498,645	△2.85%
納付金調整＋②	－	－	－	－	－	－	－
納付金調整－③	277,643,405	186,313,263	－	－	－	－	－
退職被保険者等分 B	18,704,755	7,331,140	－	－	－	－	－

（参考　県全体）

納付金算定基礎額(A+B-C+D-E+F-G)	13,816,058,230	13,273,980,654	11,294,579,997	11,265,015,628	10,954,882,167	△310,133,461	△2.75%
後期高齢者支援金等 A	24,157,171,399	23,735,185,820	23,245,784,031	23,291,495,539	23,064,083,900	△227,411,639	△0.98%
後期高齢者支援金等調整＋ B	－	－	－	－	－	－	－
後期高齢者支援金等調整－ C	69,022,600	△171,937,680	△112,095,729	△59,488,635	346,293	59,834,928	△100.58%
保険料収納必要額調整＋ D	－	－	－	－	－	－	－
保険料収納必要額調整－ E	12,037,071,878	12,213,738,739	12,063,299,763	12,085,968,546	12,108,855,440	22,886,894	0.19%
納付金算定基礎額調整＋ F	1,764,981,309	1,580,595,893	－	－	－	－	－
納付金算定基礎額調整－ G	－	－	－	－	－	－	－

（3）介護納付金分

（単位：円）

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（ロ）	令和4年度（イ）	増△減（イ）－（ロ）	増△減率
介護納付金分（①＋②－③）	545,932,371	517,743,221	527,314,686	682,850,216	516,201,107	△166,649,109	△24.40%
納付金基礎額①	666,218,521	642,830,907	527,314,686	682,850,216	516,201,107	△166,649,109	△24.40%
納付金調整＋②	－	－	－	－	－	－	－
納付金調整－③	120,286,150	125,087,686	－	－	－	－	－

（参考　県全体）

納付金算定基礎額(A+B-C+D-E)	5,304,073,267	5,100,774,202	4,136,592,452	5,347,282,035	3,956,545,181	△1,390,736,854	△26.01%
介護納付金 A	9,305,123,884	8,815,044,738	8,776,100,766	10,661,700,051	8,359,657,619	△2,302,042,432	△21.59%
保険料収納必要額調整＋ B	－	－	－	－	－	－	－
保険料収納必要額調整－ C	4,919,751,562	4,802,975,073	4,639,508,314	5,314,418,016	4,403,112,438	△911,305,578	△17.15%
納付金算定基礎額調整＋ D	918,700,945	1,088,704,537	－	－	－	－	－
納付金算定基礎額調整－ E	－	－	－	－	－	－	－

Ⅳ 保 健 事 業 と 広 報 事 業

1 医療費適正化・保健事業

（1） 医療費通知 47
（2） 福島市国民健康保険疾病分類統計表の作成 47
（3） 国民健康保険日帰り人間ドック助成事業 48
（4） ジェネリック医薬品普及促進事業 48
（5） 保健事業実施計画（データヘルス計画）の実施 49
（6） 国保特定健康診査・特定保健指導事業 49
（7） 特定健康診査等未受診者対策事業 51
（8） 受診勧奨値を超えている方への対策 51
（9） 重複・頻回受診者等訪問指導事業 51
（10）重複服薬者への訪問指導事業 51
（11）糖尿病性腎症重症化予防事業 52
（12）健康教育事業（ポピュレーションアプローチ） 52
（13）地域包括ケアの推進 53

2 広報事業

（1） 国民健康保険制度啓発事業 54
（2） 市政だよりへの掲載 54
（3） 国保だよりの発行 54

１　医　療　費　適　正　化　・　保　健　事　業

国民健康保険は、地域保険であることの特色を生かし、保健事業を幅広く展開し、要介護者の減少や健康寿命を伸ばすことをめざしている。平成３０年３月に、第２期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第３期特定健康診査等実施計画【平成３０年度～令和５年度】を策定し、令和２年度において中間評価も行った。

	国保税収入額	保健事業費	保健事業比率
平成３０年度	５，２１２，３７５千円	２３０，３６４千円	４．４１％
令和元年度	４，８８８，３７４千円	２３６，６０７千円	４．８４％
令和２年度	４，８３５，９０２千円	２３２，２５５千円	４．８０％
令和３年度	４，６２１，６３８千円	２４３，６４１千円	５．２７％
令和４年度	４，３８９，０００千円	２４６，４６５千円	５．６２％

（１）医療費通知

(a) 事業費　　１３，５１６千円

①　通信運搬費　　９，５９９千円　　② 委託料　３，９１６千円

(b) 内容

健康保持のために要した医療費の額などを被保険者に通知し、国民健康保険の役割と健康意識の高揚を図った。全受診者を対象に下記項目について、ポステックスハガキで郵送した。

（通知項目）

① 受診者氏名　② 受診年月　③ 受診日数　④ 受診区分（入院・外来・歯科・薬局別）

⑤ 医療費の総額　⑥ 一部負担金　⑦ 診療を受けた医療機関名

(c) 実施回数及び件数

	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度
実施回数	６回	６回	６回	６回	６回
通知件数	166,584件	162,164件	158,135件	159,257件	157,075件

平成２９年度の税制改正に伴い、医療費通知が医療費控除の医療費の明細書の代わりとして利用可能となった。

（２）福島市国民健康保険疾病分類統計表の作成

(a) 内容

被保険者の疾病状況の把握、保健指導事業や広報活動に活用のため５月診療分のレセプトを基にレセプト1件に付き１疾病とし、出力されたデータを基に統計冊子を作成した。

(3)国民健康保険日帰り人間ドック助成事業

(a) 事業費　11,481千円

① 郵便料 226千円　② 委託料(検査委託料等) 11,255千円

(b) 内容

被保険者の健康保持・増進を目的に、国民健康保険の被保険者に対して、疾病の予防及び早期発見・早期治療を図るため、人間ドック受診希望者に受診費用の一部助成。

(対象者)

福島市国民健康保険の被保険者で、当該年度内において、満30歳から5歳刻みの30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳に達する方。(国保特定健診受診者は除く。)

(助成額)

費用額の7割を助成

男性 29,953円(費用額 42,790円) 女性 31,493円(費用額 44,990円)

(検査機関・実施時期)

福島市の7医療機関・令和4年7月～令和5年2月

(検査項目)

①身体測定 ②理学的検査 ③血圧測定 ④眼科検査 ⑤血液化学検査 ⑥肝臓検査
⑦心電図検査 ⑧腎機能検査 ⑨糖尿病検査 ⑩胃検査 ⑪子宮頸部検査 ⑫胸部X線検査
⑬便潜血反応検査 ⑭腹部超音波検査
※オプション
⑭前立腺腫瘍マーカー検査 ⑮乳房検査(マンモグラフィー)

(c) 受診者数

男性 140人 女性 171人 計 311人

(4) ジェネリック医薬品普及促進事業

1) ジェネリック医薬品希望シール配付

(a) 事業費　５０４千円

・ジェネリック医薬品希望シール作成　印刷部数 ４７，２００枚

①印刷製本費 ５０４千円

(b) 内容

・ジェネリック医薬品の普及促進のため、被保険者証交付時（更新・再交付・新規）に、ジェネリック医薬品希望シールを配付した。

2) ジェネリック医薬品差額通知

(a) 事業費　１，５１３千円

・差額通知 １４，５４５件

（令和４年６月 ５，５２６件、１０月 ４，７３６件、令和５年２月 ４，２８３件）

①作成手数料 ５９７千円　②通信運搬費（郵便料） ９１６千円

(b) 内容

・差額通知により、ジェネリック医薬品の利用を促し、窓口負担の軽減や医療費適正化の推進を図った。

(c) 財政効果

・通知後にジェネリック医薬品への切換状況等を、追跡調査により６ヶ月間の財政効果額を算出。

①令和３年１０月通知分（5,308件） ９，１３７千円

②令和４年 ６月通知分（5,526件） ７，６３８千円

(5)保健事業実施計画(データヘルス計画)の実施

平成30年3月に策定した第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)・第3期特定健康診査等実施計画【平成30年度から令和5年度】に基づき、特定健康診査・特定保健指導、特定健康診査等未受診勧奨事業、受診勧奨値を超えている方への対策、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施した。

また、福島県国民健康保険団体連合会の支援評価委員会による支援を受けた。

(6)国保特定健康診査・特定保健指導事業

(a) 事業費　213,355千円

①報償費(保健指導)	431千円	②消耗品費	156千円
③印刷製本費	247千円	④通信運搬費	450千円
⑤手数料(データ管理等)	3,887千円	⑥電算業務委託料(電算処理等)	4,873千円
⑦その他の委託料(健診・保健指導)	202,974千円	⑧使用料及び賃借料(ﾊﾟｿｺﾝ等)	332千円
⑨負担金(KDBｾｷｭﾘﾃｨ保守等)	5千円		

(b) 目的

被保険者の健康保持・増進を図るため、特定健康診査とともに、自らが生活習慣を変える等の改善を日常生活の中で実践できるように、特定保健指導を実施し、健康で快適な生活の支援に取り組む。

(C)内容

〇特定健康診査

①健診期間・実施健診　6月　1日～10月31日　市内123医療機関(個別健診)

②受診者数等

【受診者数】　(単位:人)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
対象者	46,311	44,942	43,610	43,448	42,897
受診者	19,071	18,865	16,827	17,810	18,124
受診率	41.2%	42.0%	38.6%	41.0%	42.3%

【集団健診と個別健診の受診状況】　(単位:人)

区分	30 年度		元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
集団	2,660	13.9%	1,644	8.7%	－	－	－	－		
個別	16,406	86.0%	17,213	91.2%	16,827	100.0%	17,808	99.9%	18,124	100.0%
事業主	5	0.1%	8	0.1%	－	－	2	0.1%	－	－
計	19,071	100.0%	18,865	100.0%	16,827	100.0%	17,810	100%	18,124	100.0%

〈特定健診受診者の内訳〉

【年齢別、男女別　受診者数】　(単位:人)

	計			男			女		
年齢	対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
40-44	2,061	397	19.3%	1,142	182	15.9%	919	215	23.4%
45-49	2,549	508	19.9%	1,373	250	18.2%	1,176	258	21.9%
50-54	2,733	622	22.8%	1,411	267	18.9%	1,322	355	26.9%
55-59	2,695	774	28.7%	1,322	327	24.7%	1,373	447	32.6%
60-64	4,295	1,652	38.5%	1,879	602	32.0%	2,416	1,050	43.5%
65-69	9,418	4,703	49.9%	4,154	1,931	46.5%	5,264	2,772	52.7%
70-74	19,146	9,468	49.5%	8,859	4,179	47.2%	10,287	5,289	51.4%
計	42,897	18,124	42.3%	20,140	7,738	38.4%	22,757	10,386	45.6%

【年齢別、男女別　受診率の年度推移】　（単位：%）

性別 年度 年齢	男					女				
	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
40-44	14.4%	16.0%	14.3%	14.9%	15.9%	18.0%	21.0%	16.3%	19.7%	23.4%
45-49	14.9%	17.0%	17.0%	18.1%	18.2%	21.7%	23.9%	19.2%	21.6%	21.9%
50-54	19.6%	20.2%	18.6%	19.4%	18.9%	25.3%	26.6%	21.7%	25.8%	26.9%
55-59	19.9%	21.7%	20.7%	23.2%	24.7%	30.2%	33.3%	26.9%	33.2%	32.6%
60-64	25.4%	29.4%	23.3%	30.0%	32.0%	37.0%	44.4%	32.4%	42.8%	43.5%
65-69	39.8%	45.2%	35.7%	43.8%	46.5%	47.5%	52.6%	41.1%	49.3%	52.7%
70-74	57.4%	47.7%	54.4%	46.4%	47.2%	64.1%	53.2%	58.6%	51.5%	51.4%
計	37.4%	36.5%	35.5%	37.1%	38.4%	45.3%	46.0%	41.3%	44.4%	45.6%

【メタボリック症候群判定】　（単位：人）

年齢	受診者数	基準該当		予備群該当		非該当	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
40-44	397	35	8.8%	44	11.1%	318	80.1%
45-49	508	57	11.2%	71	14.0%	380	74.8%
50-54	622	116	18.6%	94	15.1%	412	66.2%
55-59	774	154	19.9%	113	14.6%	507	65.5%
60-64	1,652	328	19.9%	185	11.2%	1,139	68.9%
65-69	4,703	1,018	21.6%	549	11.7%	3,136	66.7%
70-74	9,468	2,123	22.4%	1,101	11.6%	6,244	65.9%
計	18,124	3,831	21.1%	2,157	11.9%	12,136	67.0%

○特定保健指導事業

【特定保健指導対象者内訳】　（単位：人）

年齢	受診者	動機付け支援		積極的支援		動機付け支援相当		なし	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
40-44	397	33	8.3%	51	12.8%	1	0.3%	312	78.6%
45-49	508	45	8.9%	49	9.6%	0	0.0%	414	81.5%
50-54	622	48	7.7%	58	9.3%	0	0.0%	516	83.0%
55-59	774	34	4.4%	70	9.0%	1	0.1%	669	86.4%
60-64	1,652	70	4.2%	87	5.3%	0	0.0%	1,495	90.5%
65-69	4,703	431	9.2%					4,272	90.8%
70-74	9,468	614	6.5%					8,854	93.5%
総数	18,124	1,275	7.0%					16,532	91.2%
	3,953			315	8.0%	2	0.1%		

※積極的支援の母数は 40～64 歳までの受診者（3,953 人）

【特定保健指導実施数】　（単位：人）

区分	対象者数	指導人数	指導実施率
動機付け支援	1,275	204	16.0%
積極的支援	315	30	9.5%
動機付け支援相当	2	1	50.0%
計	1,592	235	14.8%

※指導人数は初回面接終了者数

【特定保健指導実施率の年度推移】　（単位：%）

区分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
動機付け支援	11.5%	15.4%	14.1%	12.3%	16.0%
積極的支援	18.4%	13.4%	12.5%	10.8%	9.5%
動機付け支援相当	-	-	-	-	50.0%
計	12.8%	15.0%	13.8%	12.0%	14.8%

(7)特定健康診査等未受診者対策事業

(a) 事業費　7,496千円

①消耗品費　8千円　②通信運搬費　1千円

③委託料(勧奨業務)　7,487千円

(b) 内容

特定健康診査等委託医療機関と連携し、受診勧奨を行った。

特定健康診査未受診者及び、特定保健指導未利用者に対して、ハガキによる受診勧奨を実施した。

(c) 実績

特定健康診査:受診勧奨　26,641人

特定保健指導:利用勧奨　943人

(8)受診勧奨値を超えている方への対策

(a) 事業費　706千円

①報償費(保健指導)　340千円　②消耗品費　305千円

③通信運搬費　61千円

(b) 対象者(全員に受診勧奨後、未受診の者に再勧奨を行う)

○内服をしていない者で下記に該当する者

血圧:高血圧分類Ⅱ度～Ⅲ度高血圧

血糖:HbA1c7.0%以上または空腹時血糖126mg／dl以上

脂質:中性脂肪400mg／dl以上の者、動脈硬化性疾患予防ガイドラインで対象となった者

eGFR45未満の者または尿蛋白2＋以上の者または尿蛋白＋以上で尿潜血＋以上の者

(c) 実績

① 通知勧奨

対 象 者

HbA1c7.0%以上の者または空腹時血糖値126mg/dl以上(HbA1c6.5%以上)の者　234人

収縮期血圧160mmHg以上または拡張期血圧100mmHg以上の者　432人

中性脂肪400mg／dl以上の者、動脈硬化性疾患予防ガイドラインで対象となった者　160人

eGFR45未満の者または尿蛋白2＋以上の者または尿蛋白＋以上で尿潜血＋以上の者　175人

② 電話相談事業(血圧、血糖:40～74歳、脂質:40～74歳(高リスク者を優先的に実施))

対 象 者

要医療未受診者　826 人

指導及び受診勧奨者　501 人

事業従事者

在宅保健師の会保健師、管理栄養士

(9)重複・頻回受診者等訪問指導事業(「治療中のコントロール不良対策」を含む)

(a) 内容

重複受診、頻回受診、長期受診、生活習慣病治療中の者の中から、指導を必要とする者を選定して、保健師による保健指導を行った。

(b) 実績

対象者数　32 人　対応数　26 人

訪問期間　令和４年4月～令和５年3月

事業従事者　保健予防課保健師、管理栄養士

(10)重複服薬者への保健指導事業

(a) 事業費　46千円

①報償費　42千円　②消耗品費　4千円

(b) 対象者

同一月に2以上の医療機関より同一薬効の薬剤の投与を受けている対象者

(c) 内容

指導を必要とする者を選定し、通知と家庭訪問による注意喚起を行なった。

(d) 実績

対象者　40 人　、通知送付40 人(うち家庭訪問10人)

事業従事者　保健予防課保健師、薬剤師会薬剤師

(11)糖尿病性腎症重症化予防事業

(a) 事業費　2,529千円

①報償費(保健指導)　540千円　②消耗品費　217千円

③通信運搬費　178千円　④委託料(運動教室)　1,568千円

⑤使用料(地図使用)　26千円

(b) 内容

糖尿病重症化による合併症を予防するため、健診結果やレセプト情報から抽出された対象者へ、病態を学ぶための学習会や栄養や運動等の個別指導を行う。

(c) 実績

①管理栄養士による栄養相談		44人
②腎臓を守るための講演会と個別相談(CKD予防教室)	講演会	63人
	個別相談	13人
③24時間血糖測定器を利用した個別保健指導	利用者	6人
④運動を中心とした個別保健指導	利用者(実)	18人
⑤糖尿病中断者への受診勧奨、保健指導	通知送付	23人

(12)健康教育事業(ポピュレーションアプローチ)

(a)事業費　264千円

①消耗品費(小冊子購入等)　264千円

(b)内容

乳幼児の食事習慣が将来の生活習慣病につながると同時に、食生活の改善が健康増進や疾病予防につながることから、幼児期の食育に関する小冊子を活用し、食生活の啓発を図る。

喫煙とCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の関連が指摘されており、喫煙習慣の減少とたばこの影響についての理解を深めていく対策が求められていることから、COPDに関する小冊子を活用し、禁煙を促すとともにCOPDについて普及啓発を図る。

多量飲酒は生活習慣病やアルコール依存症につながることから、危険性に関する小冊子を活用し、啓発普及を図る。

(c)実績

出生時等に市民課、各支所の窓口等で、被保世帯に「子どもノート」を配布　87 冊

保健指導時、個別健診問診時に、COPD、アルコールに関する小冊子を配布。

(13)地域包括ケアの推進

(a)事業費　213千円

①印刷製本費　213千円

(b)目的

高齢者の尊厳の保持と自立支援のため、地域の自主性を生かしながら、関係者と協力・連携して、課題を抱える被保険者の把握と働きかけにより、被保険者を支える仕組みづくり、まちづくりなどを進める。

(C)内容

地域包括ケアに関する会議への出席

医療、介護、保健、福祉サービス関係者との情報共有

住民主体の地域活動の支援(国保出前講座の実施)

人生会議(ACP)の普及(「わたしの人生ノート」作成)

(c)実績

「わたしの人生ノート」 500冊作成

福島市在宅医療・介護連携支援センターと連携し、地域の団体に出前講座を実施

2 広 報 事 業

(1)国民健康保険制度啓発事業

国民健康保険パンフレット「わたしたちの国保制度」の作成・配布

(a) 事業費　1,344千円

① パンフレット印刷　1,344千円

(b) 内容

国民健康保険に関するパンフレット「わたしたちの国保制度」を作成し、健康増進と制度啓発のため、被保険者証更新時に送付した。

・作成部数　41,000部

(2)市政だよりへの掲載

毎月発行の「市政だより」に国保コーナーを設け、分かり易く制度の説明・事業案内等を載せ国民健康保険の啓発を行った。

(3)国保だよりの発行

国保特集号として、市政だより折込で年2回発行。

(a) 事業　1,568千円

① 印刷製本費　1,568千円

(b) 内容

医療費の適正化を図るため、国民健康保険制度と健康づくりについて、市政だよりに折込で年2回発行。

・ 発行部数　年間 212,600部

Ⅴ 保　　険　　財　　政

１ 国民健康保険税賦課状況

（1）税率・賦課割合　57
（2）平均負担額及び課税限度額　57
（3）国民健康保険税の軽減措置（低所得者分）　58
（4）国民健康保険税の軽減措置（未就学児分）　60

２ 収納状況

（1）国民健康保険税収納決算　61
（2）納付方法別収納状況　64
（3）口座振替状況　64
（4）差押執行状況　65
（5）公売執行状況　65
（6）収納率向上対策事業　66

３ 予算・決算

（1）年度別決算状況　68
（2）決算年度比較　71
（3）国民健康保険財政調整基金積立状況　71
（4）令和５年度予算（本賦課時）　72
（5）保険料収納必要総額算出情報リスト　73
（6）国保事業費納付金算定情報リスト　75

1 国民健康保険税賦課状況

(1) 税率・賦課割合

（単位：%）

年度・区分	項目	税率			賦課割合				
		所得割	均等割	平等割	所得割	応能割	均等割	平等割	応益割
30	医療分	7.60%	17,900円	18,900円	57.33	**57.33**	25.98	16.69	**42.67**
	支援分	2.90%	6,000円	6,600円	59.54	**59.54**	24.24	16.22	**40.46**
	介護分	2.50%	7,800円	5,700円	54.46	**54.46**	28.08	17.46	**45.54**
元	医療分	7.60%	17,900円	18,900円	57.32	**57.32**	25.88	16.80	**42.68**
	支援分	2.90%	6,000円	6,600円	59.36	**59.36**	24.25	16.39	**40.64**
	介護分	2.50%	7,800円	5,700円	54.21	**54.21**	28.16	17.63	**45.79**
2	医療分	7.60%	17,900円	18,900円	57.35	**57.35**	25.78	16.87	**42.65**
	支援分	2.90%	6,000円	6,600円	59.32	**59.32**	24.19	16.49	**40.68**
	介護分	2.50%	7,800円	5,700円	54.05	**54.05**	28.16	17.79	**45.95**
3	医療分	6.70%	17,900円	18,300円	54.63	**54.63**	27.68	17.69	**45.37**
	支援分	2.80%	6,700円	7,000円	56.06	**56.06**	26.58	17.36	**43.94**
	介護分	3.80%	11,900円	7,900円	51.50	**51.50**	30.72	17.78	**48.50**
4	医療分	6.60%	18,700円	18,300円	53.79	**53.79**	28.56	17.65	**46.21**
	支援分	2.70%	7,300円	7,200円	53.90	**53.90**	28.41	17.69	**46.10**
	介護分	2.80%	10,000円	6,200円	50.81	**50.81**	31.90	17.29	**49.19**
5	医療分	6.50%	19,700円	18,300円	52.48	**52.48**	29.83	17.69	**47.52**
	支援分	2.60%	7,800円	7,200円	52.24	**52.24**	30.05	17.71	**47.76**
	介護分	2.60%	10,000円	6,200円	49.22	**49.22**	32.89	17.89	**50.78**

○ 基数調査日の賦課期日現在。賦課割合の医療分・支援分は、一般被保険者の限度超過額控除後(介護分は、全体)。

(2) 平均負担額及び課税限度額

（単位:円）

年度・区分	項目	一般被保険者			退職被保険者等			計			課税限度額
		調定額(千円) (前年度比)	1世帯当たり (前年度比)	1人当たり (前年度比)	調定額(千円) (前年度比)	1世帯当たり (前年度比)	1人当たり (前年度比)	調定額(千円) (前年度比)	1世帯当たり (前年度比)	1人当たり (前年度比)	
30	医療分	3,426,851 (△6.87%)	93,276 (△3.94%)	59,539 (△3.06%)	30,464 (△56.36%)	98,271 (△10.60%)	47,975 (△10.65%)	3,457,315 (△7.79%)	93,317 (△4.11%)	59,413 (△3.00%)	580,000
	支援分	1,237,945 (△5.82%)	33,696 (△2.85%)	21,509 (△1.96%)	11,025 (△55.87%)	35,564 (△9.61%)	17,362 (△9.66%)	1,248,970 (△6.75%)	33,711 (△3.03%)	21,463 (△1.91%)	190,000
	介護分	429,511 (△7.74%)	28,030 (△3.02%)	23,912 (△2.84%)	7,774 (△62.44%)	15,737 (△26.47%)	12,458 (△23.26%)	437,285 (△10.06%)	27,647 (△2.91%)	23,528 (△2.30%)	160,000
元	医療分	3,322,052 (△3.06%)	92,764 (△0.55%)	59,957 (0.70%)	3,885 (△87.25%)	70,628 (△28.13%)	30,830 (△35.74%)	3,325,937 (△3.80%)	92,730 (△0.63%)	59,891 (0.80%)	610,000
	支援分	1,195,063 (△3.46%)	33,370 (△0.97%)	21,569 (0.28%)	1,409 (△87.22%)	25,618 (△27.97%)	11,183 (△35.59%)	1,196,472 (△4.20%)	33,359 (△1.04%)	21,545 (0.38%)	190,000
	介護分	406,607 (△5.33%)	27,511 (△1.85%)	23,561 (△1.47%)	991 (△87.25%)	9,088 (△42.25%)	7,862 (△36.89%)	407,598 (△6.79%)	27,376 (△0.98%)	23,447 (△0.34%)	160,000
2	医療分	3,278,844 (△1.30%)	92,917 (0.16%)	60,470 (0.86%)	110 (△97.17%)	－ 皆減	－ 皆減	3,278,954 (△1.41%)	92,920 (0.20%)	60,472 (0.97%)	630,000
	支援分	1,177,213 (△1.49%)	33,360 (△0.03%)	21,711 (0.66%)	40 (△97.16%)	－ 皆減	－ 皆減	1,177,253 (△1.61%)	33,361 (0.01%)	21,711 (0.77%)	190,000
	介護分	389,066 (△4.31%)	27,200 (△1.13%)	23,509 (△0.22%)	35 (△96.47%)	－ 皆減	－ 皆減	389,101 (△4.54%)	27,202 (△0.64%)	23,511 (0.27%)	170,000
3	医療分	2,937,888 (△10.40%)	83,806 (△9.81%)	54,970 (△9.10%)	－ 皆減	－	－	2,937,888 (△10.40%)	83,806 (△9.81%)	54,970 (△9.10%)	630,000
	支援分	1,149,820 (△2.33%)	32,800 (△1.68%)	21,514 (△0.91%)	－ 皆減	－	－	1,149,820 (△2.33%)	32,800 (△1.68%)	21,514 (△0.91%)	190,000
	介護分	515,032 (32.38%)	36,920 (35.74%)	32,175 (36.86%)	－ 皆減	－	－	515,032 (32.36%)	36,920 (35.73%)	32,175 (36.85%)	170,000
4	医療分	2,871,909 (△2.25%)	82,900 (△1.08%)	54,921 (△0.09%)	－	－	－	2,871,909 (△2.25%)	82,900 (△1.08%)	54,921 (△0.09%)	650,000
	支援分	1,126,009 (△2.07%)	32,503 (△0.91%)	21,533 (0.09%)	－	－	－	1,126,009 (△2.07%)	32,503 (△0.91%)	21,533 (0.09%)	200,000
	介護分	406,521 (△21.07%)	29,955 (△18.87%)	26,193 (△18.59%)	－	－	－	406,521 (△21.07%)	29,955 (△18.87%)	26,193 (△18.59%)	170,000
5	医療分	2,742,341 (△4.51%)	81,586 (△1.59%)	54,808 (△0.21%)	－	－	－	2,742,341 (△4.51%)	81,586 (△1.59%)	54,808 (△0.21%)	650,000
	支援分	1,076,247 (△4.42%)	21,510 (△33.82%)	32,019 (48.70%)	－	－	－	1,076,247 (△4.42%)	21,510 (△33.82%)	32,019 (48.70%)	220,000
	介護分	377,344 (△7.18%)	28,801 (△3.85%)	25,267 (△3.54%)	－	－	－	377,344 (△7.18%)	28,801 (△3.85%)	25,267 (△3.54%)	170,000

○ 基数調査日の賦課期日現在。退職被保険者1世帯当たりの調定額は、単独1世帯当たりの額。

○ 令和2年度以降の退職被保険者等は0人であり調定額は過年度課税分のため、1世帯（1人）当たり調定額を算出しない。

(3) 国民健康保険税の軽減措置（低所得者分）

①医療分（支援分）の軽減世帯・被保険者数

（単位：人・世帯）

項目 ＼ 年度		平成30年度 被保険者数（割合）	平成30年度 世帯数（割合）	令和元年度 被保険者数（割合）	令和元年度 世帯数（割合）	令和2年度 被保険者数（割合）	令和2年度 世帯数（割合）	令和3年度 被保険者数（割合）	令和3年度 世帯数（割合）	令和4年度 被保険者数（割合）	令和4年度 世帯数（割合）
1日月現在基総数調査	一般	57,383	36,659	55,279	35,741	54,037	35,201	53,379	35,041	52,355	34,704
	退職	639	312	125	54	－	－	－	－	－	－
	計	58,022	36,971	55,404	35,795	54,037	35,201	53,379	35,041	52,355	34,704
7割軽減	一般	13,829 (24.10%)	10,546 (28.77%)	13,431 (24.30%)	10,329 (28.90%)	13,307 (24.63%)	10,304 (29.27%)	14,086 (26.39%)	10,893 (31.09%)	14,098 (26.93%)	10,987 (31.66%)
	退職	130 (20.34%)	97 (31.09%)	31 (24.80%)	21 (38.89%)	－	－	－	－	－	－
	計	13,959 (24.06%)	10,643 (28.79%)	13,462 (24.30%)	10,350 (28.91%)	13,307 (24.63%)	10,304 (29.27%)	14,086 (26.39%)	10,893 (31.09%)	14,098 (26.93%)	10,987 (31.66%)
5割軽減	一般	10,008 (17.44%)	5,717 (15.60%)	9,902 (17.91%)	5,769 (16.14%)	9,906 (18.33%)	5,832 (16.57%)	9,715 (18.20%)	5,683 (16.22%)	9,487 (18.12%)	5,595 (16.12%)
	退職	127 (19.87%)	49 (15.71%)	35 (28.00%)	13 (24.07%)	－	－	－	－	－	－
	計	10,135 (17.47%)	5,766 (15.60%)	9,937 (17.94%)	5,782 (16.15%)	9,906 (18.33%)	5,832 (16.57%)	9,715 (18.20%)	5,683 (16.22%)	9,487 (18.12%)	5,595 (16.12%)
2割軽減	一般	7,701 (13.42%)	4,257 (11.61%)	7,584 (13.72%)	4,247 (11.88%)	7,385 (13.67%)	4,109 (11.67%)	7,026 (13.16%)	3,974 (11.34%)	6,882 (13.14%)	3,916 (11.28%)
	退職	110 (17.21%)	42 (13.46%)	14 (11.20%)	5 (9.26%)	－	－	－	－	－	－
	計	7,811 (13.46%)	4,299 (11.63%)	7,598 (13.71%)	4,252 (11.88%)	7,385 (13.67%)	4,109 (11.67%)	7,026 (13.16%)	3,974 (11.34%)	6,882 (13.14%)	3,916 (11.28%)
合計	一般	31,538 (54.96%)	20,520 (55.98%)	30,917 (55.93%)	20,345 (56.92%)	30,598 (56.62%)	20,245 (57.51%)	30,827 (57.75%)	20,550 (58.65%)	30,467 (58.19%)	20,498 (59.07%)
	退職	367 (57.43%)	188 (60.26%)	80 (64.00%)	39 (72.22%)	－	－	－	－	－	－
	計	31,905 (54.99%)	20,708 (56.01%)	30,997 (55.95%)	20,384 (56.95%)	30,598 (56.62%)	20,245 (57.51%)	30,827 (57.75%)	20,550 (58.65%)	30,467 (58.19%)	20,498 (59.07%)

○１月末現在の基数調査日総数の数値。

②介護分の軽減世帯・被保険者数

（単位：人・世帯）

項目 ＼ 年度		平成30年度 被保険者数（割合）	平成30年度 世帯数（割合）	令和元年度 被保険者数（割合）	令和元年度 世帯数（割合）	令和2年度 被保険者数（割合）	令和2年度 世帯数（割合）	令和3年度 被保険者数（割合）	令和3年度 世帯数（割合）	令和4年度 被保険者数（割合）	令和4年度 世帯数（割合）
1日月現在基総数調査	一般	17,927	15,295	17,223	14,746	16,501	14,265	16,005	13,953	15,544	13,594
	退職	628	496	125	108	－	－	－	－	－	－
	計	18,555	15,791	17,348	14,854	16,501	14,265	16,005	13,953	15,544	13,594
7割軽減	一般	4,579 (25.54%)	4,221 (27.60%)	4,468 (25.94%)	4,125 (27.97%)	4,379 (26.54%)	4,045 (28.36%)	4,712 (29.44%)	4,353 (31.20%)	4,833 (31.09%)	4,477 (32.93%)
	退職	128 (20.38%)	115 (23.19%)	31 (24.80%)	29 (26.85%)	－	－	－	－	－	－
	計	4,707 (25.37%)	4,336 (27.46%)	4,499 (25.93%)	4,154 (27.97%)	4,379 (26.54%)	4,045 (28.36%)	4,712 (29.44%)	4,353 (31.20%)	4,833 (31.09%)	4,477 (32.93%)
5割軽減	一般	2,449 (13.66%)	2,078 (13.59%)	2,442 (14.18%)	2,060 (13.97%)	2,424 (14.69%)	2,092 (14.67%)	2,324 (14.52%)	1,998 (14.32%)	2,252 (14.49%)	1,913 (14.07%)
	退職	126 (20.06%)	96 (19.35%)	35 (28.00%)	32 (29.63%)	－	－	－	－	－	－
	計	2,575 (13.88%)	2,174 (13.77%)	2,477 (14.28%)	2,092 (14.08%)	2,424 (14.69%)	2,092 (14.67%)	2,324 (14.52%)	1,998 (14.32%)	2,252 (14.49%)	1,913 (14.07%)
2割軽減	一般	1,975 (11.02%)	1,634 (10.68%)	1,952 (11.33%)	1,612 (10.93%)	1,822 (11.04%)	1,518 (10.64%)	1,604 (10.02%)	1,359 (9.74%)	1,484 (9.55%)	1,251 (9.20%)
	退職	109 (17.36%)	85 (17.14%)	14 (11.20%)	12 (11.11%)	－	－	－	－	－	－
	計	2,084 (11.23%)	1,719 (10.89%)	1,966 (11.33%)	1,624 (10.93%)	1,822 (11.04%)	1,518 (10.64%)	1,604 (10.02%)	1,359 (9.74%)	1,484 (9.55%)	1,251 (9.20%)
合計	一般	9,003 (50.22%)	7,933 (51.87%)	8,862 (51.45%)	7,797 (52.88%)	8,625 (52.27%)	7,655 (53.66%)	8,640 (53.98%)	7,710 (55.26%)	8,569 (55.13%)	7,641 (56.21%)
	退職	363 (57.80%)	296 (59.68%)	80 (64.00%)	73 (67.59%)	－	－	－	－	－	－
	計	9,366 (50.48%)	8,229 (52.11%)	8,942 (51.54%)	7,870 (52.98%)	8,625 (52.27%)	7,655 (53.66%)	8,640 (53.98%)	7,710 (55.26%)	8,569 (55.13%)	7,641 (56.21%)

○１月末現在の基数調査日総数の数値。

③軽減該当所得基準

（単位 ： 円）

項目 ＼ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7割軽減	330,000	330,000	330,000	430,000	430,000
5割軽減（2人）	880,000 (330,000＋275,000×2人)	890,000 (330,000＋280,000×2人)	900,000 (330,000＋285,000×2人)	1,000,000 (430,000＋285,000×2人)	1,000,000 (430,000＋285,000×2人)
5割軽減（4人）	1,430,000 (330,000＋275,000×4人)	1,450,000 (330,000＋280,000×4人)	1,470,000 (330,000＋285,000×4人)	1,570,000 (430,000＋285,000×4人)	1,570,000 (430,000＋285,000×4人)
2割軽減（2人）	1,330,000 (330,000＋500,000×2人)	1,350,000 (330,000＋510,000×2人)	1,370,000 (330,000＋520,000×2人)	1,470,000 (430,000＋520,000×2人)	1,470,000 (430,000＋520,000×2人)
2割軽減（4人）	2,330,000 (330,000＋500,000×4人)	2,370,000 (330,000＋510,000×4人)	2,410,000 (330,000＋520,000×4人)	2,510,000 (430,000＋520,000×4人)	2,510,000 (430,000＋520,000×4人)

※ 令和３年度以降について、給与所得者等の数が「2」以上の場合は、表中の金額に「100,000×(給与所得者等の数－1)」を加算する。

④医療分の軽減額

（単位 ： 千円）

項目＼年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計
7割軽減	軽減額	(12,460円)	(13,790円)		(12,530円)	(13,230円)		(12,530円)	(13,230円)		(12,530円)	(13,230円)		(12,530円)	(12,810円)		(13,090円)	(12,810円)	
	一般	169,431	138,524	307,955	173,278	135,101	308,379	168,290	132,023	300,313	166,737	131,811	298,548	176,497	135,306	311,803	184,543	136,398	320,941
	退職	3,289	2,513	5,802	1,629	1,264	2,893	389	277	666	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	172,720	141,037	313,757	174,907	136,365	311,272	168,679	132,300	300,979	166,737	131,811	298,548	176,497	135,306	311,803	184,543	136,398	320,941
5割軽減	軽減額	(8,900円)	(9,850円)		(8,950円)	(9,450円)		(8,950円)	(9,450円)		(8,950円)	(9,450円)		(8,950円)	(9,150円)		(9,350円)	(9,150円)	
	一般	89,641	51,754	141,395	89,571	49,934	139,505	88,623	50,035	138,658	88,659	50,531	139,190	86,949	47,591	134,540	88,703	46,976	135,680
	退職	2,083	869	2,952	1,137	439	1,576	313	114	427	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	91,724	52,623	144,347	90,708	50,373	141,081	88,936	50,149	139,085	88,659	50,531	139,190	86,949	47,591	134,540	88,703	46,976	135,680
2割軽減	軽減額	(3,560円)	(3,940円)		(3,580円)	(3,780円)		(3,580円)	(3,780円)		(3,580円)	(3,780円)		(3,580円)	(3,660円)		(3,740円)	(3,660円)	
	一般	28,298	15,752	44,050	27,570	14,942	42,512	27,151	14,806	41,957	26,438	14,372	40,810	25,153	13,439	38,592	25,739	13,194	38,933
	退職	655	335	990	393	155	548	50	19	69	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	28,953	16,087	45,040	27,963	15,097	43,060	27,201	14,825	42,026	26,438	14,372	40,810	25,153	13,439	38,592	25,739	13,194	38,933
合計	一般	287,370	206,030	493,400	290,419	199,977	490,396	284,064	196,864	480,928	281,834	196,714	478,548	288,600	196,337	484,937	298,985	196,568	495,553
	退職	6,027	3,717	9,744	3,159	1,858	5,017	752	410	1,162	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	293,397	209,747	503,144	293,578	201,835	495,413	284,816	197,274	482,090	281,834	196,714	478,548	288,600	196,337	484,937	298,985	196,568	495,553

※軽減額：平等割には、特定世帯の１/２軽減及び特定継続世帯の１/４軽減を含む。
※令和３年度以降の表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

⑤支援分の軽減額

（単位 ： 千円）

項目＼年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計
7割軽減	軽減額	(4,200円)	(4,620円)		(4,200円)	(4,620円)		(4,200円)	(4,620円)		(4,200円)	(4,620円)		(4,690円)	(4,900円)		(5,110円)	(5,040円)	
	一般	57,112	46,409	103,521	58,082	47,178	105,260	56,410	46,103	102,513	55,889	46,030	101,919	66,063	51,756	117,819	72,041	53,665	125,705
	退職	1,109	842	1,951	546	442	988	131	97	228	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	58,221	47,251	105,472	58,628	47,620	106,248	56,541	46,200	102,741	55,889	46,030	101,919	66,063	51,756	117,819	72,041	53,665	125,705
5割軽減	軽減額	(3,000円)	(3,300円)		(3,000円)	(3,300円)		(3,000円)	(3,300円)		(3,000円)	(3,300円)		(3,350円)	(3,500円)		(3,650円)	(3,600円)	
	一般	30,216	17,339	47,555	30,024	17,437	47,461	29,706	17,473	47,179	29,718	17,646	47,364	32,545	18,204	50,749	34,628	18,482	53,110
	退職	702	291	993	381	153	534	105	39	144	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	30,918	17,630	48,548	30,405	17,590	47,995	29,811	17,512	47,323	29,718	17,646	47,364	32,545	18,204	50,749	34,628	18,482	53,110
2割軽減	軽減額	(1,200円)	(1,320円)		(1,200円)	(1,320円)		(1,200円)	(1,320円)		(1,200円)	(1,320円)		(1,340円)	(1,400円)		(1,460円)	(1,440円)	
	一般	9,527	5,277	14,804	9,241	5,218	14,459	9,101	5,170	14,271	8,862	5,018	13,880	9,415	5,140	14,555	10,048	5,191	15,239
	退職	233	112	345	132	54	186	16	7	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	9,760	5,389	15,149	9,373	5,272	14,645	9,117	5,177	14,294	8,862	5,018	13,880	9,415	5,140	14,555	10,048	5,191	15,239
合計	一般	96,855	69,025	165,880	97,347	69,833	167,180	95,217	68,746	163,963	94,469	68,694	163,163	108,024	75,101	183,125	116,716	77,338	194,054
	退職	2,044	1,245	3,289	1,059	649	1,708	252	143	395	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	98,899	70,270	169,169	98,406	70,482	168,888	95,469	68,889	164,358	94,469	68,694	163,163	108,024	75,101	183,125	116,716	77,338	194,054

※軽減額：平等割には、特定世帯の１/２軽減及び特定継続世帯の１/４軽減を含む。
※令和３年度以降の表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

⑥介護分の軽減額

（単位 ： 千円）

項目＼年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計
7割軽減	軽減額	(5,460円)	(3,990円)		(5,460円)	(3,990円)		(5,460円)	(3,990円)		(5,460円)	(3,990円)		(8,330円)	(5,530円)		(7,000円)	(4,340円)	
	一般	24,439	16,626	41,065	25,001	16,842	41,843	24,396	16,458	40,854	23,909	16,140	40,049	39,251	24,072	63,323	33,831	19,430	53,261
	退職	1,420	910	2,330	699	459	1,158	169	116	285	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	25,859	17,536	43,395	25,700	17,301	43,001	24,565	16,574	41,139	23,909	16,140	40,049	39,251	24,072	63,323	33,831	19,430	53,261
5割軽減	軽減額	(3,900円)	(2,850円)		(3,900円)	(2,850円)		(3,900円)	(2,850円)		(3,900円)	(2,850円)		(5,950円)	(3,950円)		(5,000円)	(3,100円)	
	一般	9,676	5,988	15,664	9,552	5,922	15,474	9,523	5,872	15,395	9,453	5,963	15,416	13,827	7,892	21,719	11,260	5,930	17,190
	退職	905	493	1,398	491	274	765	137	91	228	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	10,581	6,481	17,062	10,043	6,196	16,239	9,660	5,963	15,623	9,453	5,963	15,416	13,827	7,892	21,719	11,260	5,930	17,190
2割軽減	軽減額	(1,560円)	(1,140円)		(1,560円)	(1,140円)		(1,560円)	(1,140円)		(1,560円)	(1,140円)		(2,380円)	(1,580円)		(2,000円)	(1,240円)	
	一般	3,148	1,899	5,047	3,081	1,862	4,943	3,045	1,838	4,883	2,843	1,730	4,573	3,817	2,147	5,964	2,968	1,551	4,519
	退職	281	155	436	170	97	267	22	13	35	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	3,429	2,054	5,483	3,251	1,959	5,210	3,067	1,851	4,918	2,843	1,730	4,573	3,817	2,147	5,964	2,968	1,551	4,519
合計	一般	37,263	24,513	61,776	37,634	24,626	62,260	36,964	24,168	61,132	36,205	23,833	60,038	56,896	34,112	91,008	48,059	26,912	74,971
	退職	2,606	1,558	4,164	1,360	830	2,190	328	220	548	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	39,869	26,071	65,940	38,994	25,456	64,450	37,292	24,388	61,680	36,205	23,833	60,038	56,896	34,112	91,008	48,059	26,912	74,971

※軽減額：平等割には、特定世帯の１/２軽減及び特定継続世帯の１/４軽減を含む。
※令和３年度以降の表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

（4）国民健康保険税の軽減措置（未就学児分）

①医療分の軽減被保険者数・世帯数・軽減額

（単位：人･世帯･千円）

年度・項目 低所得軽減区分	令和4年度		
	被保険者数	世帯数	均等割軽減額 （軽減単価）
７割軽減	196	167	550 （2,805円）
５割軽減	131	101	612 （4,675円）
２割軽減	112	87	838 （7,480円）
軽減なし	294	232	2,749 （9,350円）
合計	733	587	4,749

○１月末現在の基数調査日総数の数値。
※表中の均等割軽減額は、低所得者軽減後の均等割算定額における未就学児軽減分である。
※表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
※令和2年度以降の退職被保険者等は0人であり、いずれの数値も一般被保険者分のみ。

②支援分の軽減被保険者数・世帯数・軽減額

（単位：人･世帯･千円）

年度・項目 低所得軽減区分	令和4年度		
	被保険者数	世帯数	均等割軽減額 （軽減単価）
７割軽減	196	167	215 （1,095円）
５割軽減	131	101	239 （1,825円）
２割軽減	112	87	327 （2,920円）
軽減なし	294	232	1,073 （3,650円）
合計	733	587	1,854

○１月末現在の基数調査日総数の数値。
※表中の均等割軽減額は、低所得者軽減後の均等割算定額における未就学児軽減分である。
※表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
※令和2年度以降の退職被保険者等は0人であり、いずれの数値も一般被保険者分のみ。

2　収納状況

(1) 国民健康保険税収納決算

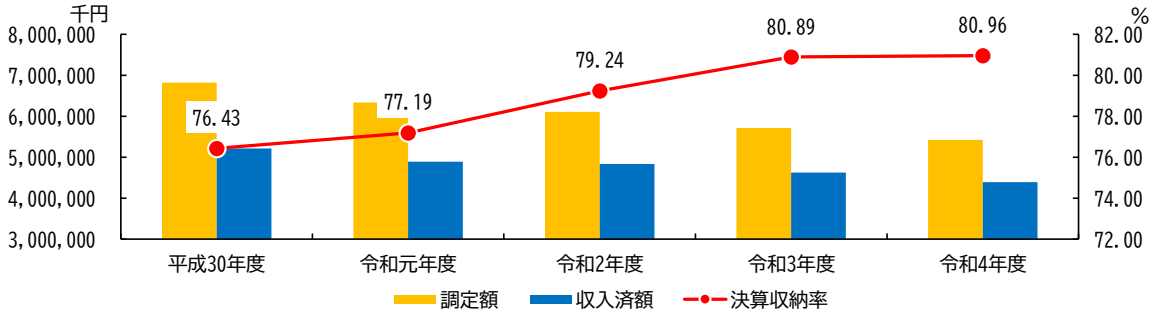
※令和３年度以降について
1　表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
　したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2　収納率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。

①　全体

（単位：千円）

年度・区分		項目	調定額	収入済額	還付未済額（再掲）	不納欠損額	収入未済額	居所不明者分調定額	収納率% 決算	収納率% 年報
平成30年度	一般	医療分	4,508,288	3,479,927	4,204	110,348	922,217	－	77.19	77.10
		支援分	1,601,126	1,249,147	664	37,567	315,076	－	78.02	77.98
		介護分	638,440	435,441	172	21,039	182,132	－	68.20	68.18
		小計	6,747,854	5,164,515	5,040	168,954	1,419,425	－	76.54	76.46
	退職者等	医療分	43,741	28,574	－	2,461	12,706	－	65.33	65.33
		支援分	14,137	9,948	－	856	3,333	－	70.37	70.37
		介護分	13,890	9,338	－	827	3,725	－	67.23	67.22
		小計	71,768	47,860	－	4,144	19,764	－	66.69	66.69
	計	医療分	4,552,029	3,508,501	4,204	112,809	934,923	－	77.08	76.98
		支援分	1,615,263	1,259,095	664	38,423	318,409	－	77.95	77.91
		介護分	652,330	444,779	172	21,866	185,857	－	68.18	68.16
		合計	6,819,622	5,212,375	5,040	173,098	1,439,189	－	76.43	76.36
令和元年度	一般	医療分	4,219,618	3,293,660	4,271	99,378	830,851	－	78.06	77.95
		支援分	1,502,589	1,181,645	680	32,294	289,330	－	78.64	78.60
		介護分	586,111	403,243	227	19,813	163,282	－	68.80	68.76
		小計	6,308,318	4,878,548	5,178	151,485	1,283,463	－	77.34	77.25
	退職者等	医療分	15,652	5,971	－	2,687	6,994	－	38.15	38.15
		支援分	4,404	1,971	－	593	1,840	－	44.75	44.75
		介護分	4,743	1,884	－	764	2,095	－	39.71	39.71
		小計	24,799	9,826	－	4,044	10,929	－	39.62	39.62
	計	医療分	4,235,270	3,299,631	4,271	102,065	837,845	－	77.91	77.81
		支援分	1,506,993	1,183,616	680	32,887	291,170	－	78.54	78.50
		介護分	590,854	405,127	227	20,577	165,377	－	68.57	68.53
		合計	6,333,117	4,888,374	5,178	155,529	1,294,392	－	77.19	77.11
令和2年度	一般	医療分	4,085,421	3,273,803	4,430	96,190	719,858	－	80.13	80.03
		支援分	1,458,631	1,174,165	810	33,345	251,931	－	80.50	80.44
		介護分	547,686	386,268	299	19,686	142,031	－	70.53	70.47
		小計	6,091,738	4,834,236	5,539	149,221	1,113,820	－	79.36	79.27
	退職者等	医療分	7,101	998	－	1,083	5,020	－	14.05	14.05
		支援分	1,879	346	－	386	1,147	－	18.43	18.43
		介護分	2,129	322	－	371	1,436	－	15.12	15.12
		小計	11,109	1,666	－	1,840	7,603	－	15.00	15.00
	計	医療分	4,092,522	3,274,801	4,430	97,273	724,878	－	80.02	79.91
		支援分	1,460,510	1,174,511	810	33,731	253,078	－	80.42	80.36
		介護分	549,815	386,590	299	20,057	143,467	－	70.31	70.26
		合計	6,102,847	4,835,902	5,539	151,061	1,121,423	－	79.24	79.15
令和3年度	一般	医療分	3,650,158	2,963,934	4,536	39,935	650,826	－	81.20	81.08
		支援分	1,399,236	1,152,926	821	14,132	233,000	－	82.40	82.34
		介護分	656,793	504,225	368	7,858	145,077	－	76.77	76.71
		小計	5,706,187	4,621,084	5,725	61,924	1,028,903	－	80.98	80.88
	退職者等	医療分	5,020	324	－	369	4,326	－	6.45	6.45
		支援分	1,146	118	－	133	896	－	10.30	10.30
		介護分	1,436	112	－	120	1,204	－	7.80	7.80
		小計	7,603	554	－	623	6,426	－	7.29	7.29
	計	医療分	3,655,178	2,964,258	4,536	40,304	655,153	－	81.10	80.97
		支援分	1,400,383	1,153,043	821	14,264	233,896	－	82.34	82.28
		介護分	658,229	504,337	368	7,978	146,282	－	76.62	76.56
		合計	5,713,790	4,621,638	5,725	62,547	1,035,330	－	80.89	80.79
令和4年度	一般	医療分	3,512,203	2,869,129	7,426	44,923	605,578	－	81.69	81.48
		支援分	1,354,434	1,118,662	1,147	15,936	220,983	－	82.59	82.51
		介護分	548,781	400,932	451	8,400	139,899	－	73.06	72.98
		小計	5,415,418	4,388,723	9,024	69,259	966,460	－	81.04	80.87
	退職者等	医療分	4,327	654	－	283	3,390	－	15.11	15.11
		支援分	896	110	－	102	684	－	12.28	12.28
		介護分	1,204	114	－	93	998	－	9.47	9.47
		小計	6,427	878	－	477	5,072	－	13.66	13.66
	計	医療分	3,516,530	2,869,783	7,426	45,206	608,968	－	81.61	81.40
		支援分	1,355,330	1,118,772	1,147	16,038	221,667	－	82.55	82.46
		介護分	549,985	401,046	451	8,493	140,897	－	72.92	72.84
		合計	5,421,845	4,389,600	9,024	69,736	971,532	－	80.96	80.79

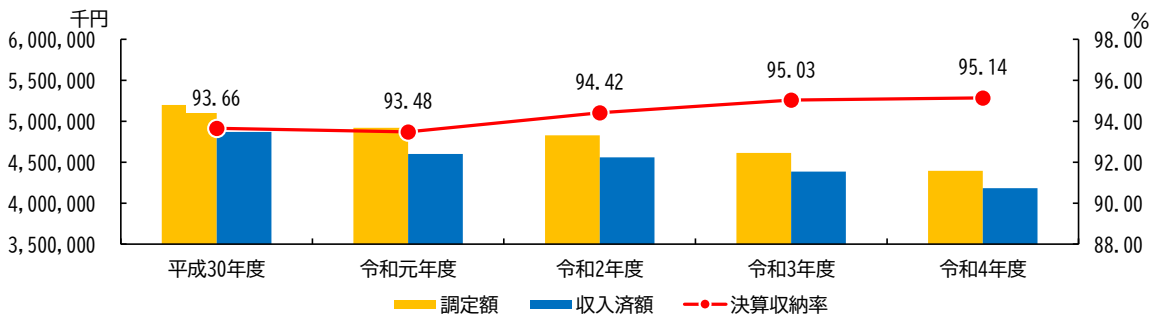
○ 決算収納率 ＝ 収入済額 ÷ 調定額 × 100
○ 年報収納率 ＝（ 収入済額 － 還付未済額 ）÷（ 調定額 － 居所不明者分調定額 ） × 100



② 現年課税分

（単位：千円）

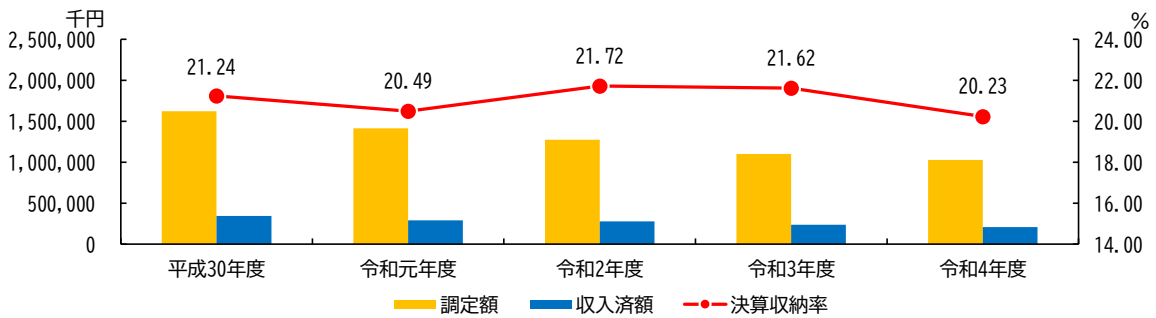
年度・区分		項目	調定額	収入済額	還付未済額（再掲）	不納欠損額	収入未済額	居所不明者分調定額	収納率% 決算	収納率% 年報
平成30年度	一般	医療分	3,466,872	3,257,093	3,764	255	213,288	－	93.95	93.84
		支援分	1,253,555	1,176,882	625	89	77,209	－	93.88	93.83
		介護分	437,714	395,280	166	22	42,578	－	90.31	90.27
		小計	5,158,141	4,829,255	4,555	366	333,075	－	93.62	93.54
	退職者等	医療分	23,093	22,744	－	－	349	－	98.49	98.49
		支援分	8,365	8,241	－	－	124	－	98.52	98.51
		介護分	7,683	7,556	－	－	127	－	98.35	98.35
		小計	39,141	38,541	－	－	600	－	98.47	98.47
	計	医療分	3,489,965	3,279,837	3,764	255	213,637	－	93.98	93.87
		支援分	1,261,920	1,185,123	625	89	77,333	－	93.91	93.86
		介護分	445,397	402,836	166	22	42,705	－	90.44	90.41
		合計	5,197,282	4,867,796	4,555	366	333,675	－	93.66	93.57
令和元年度	一般	医療分	3,314,010	3,107,845	4,009	336	209,838	－	93.78	93.66
		支援分	1,193,467	1,118,334	667	121	75,679	－	93.70	93.65
		介護分	407,005	367,491	222	41	39,695	－	90.29	90.24
		小計	4,914,482	4,593,670	4,898	498	325,212	－	93.47	93.37
	退職者等	医療分	3,024	3,014	－	－	10	－	99.68	99.68
		支援分	1,099	1,096	－	－	3	－	99.69	99.69
		介護分	1,035	1,032	－	－	3	－	99.72	99.72
		小計	5,158	5,142	－	－	16	－	99.69	99.69
	計	医療分	3,317,034	3,110,859	4,009	336	209,848	－	93.78	93.66
		支援分	1,194,566	1,119,430	667	121	75,682	－	93.71	93.65
		介護分	408,040	368,523	222	41	39,698	－	90.32	90.26
		合計	4,919,640	4,598,812	4,898	498	325,228	－	93.48	93.38
令和2年度	一般	医療分	3,267,501	3,095,249	4,068	148	176,172	－	94.73	94.60
		支援分	1,173,907	1,111,019	761	55	63,594	－	94.64	94.58
		介護分	386,723	352,567	263	48	34,371	－	91.17	91.10
		小計	4,828,131	4,558,835	5,092	251	274,137	－	94.42	94.32
	退職者等	医療分	110	110	－	－	－	－	100.00	100.00
		支援分	40	40	－	－	－	－	100.00	100.00
		介護分	35	35	－	－	－	－	100.00	100.00
		小計	185	185	－	－	－	－	100.00	100.00
	計	医療分	3,267,611	3,095,359	4,068	148	176,172	－	94.73	94.60
		支援分	1,173,947	1,111,059	761	55	63,594	－	94.64	94.58
		介護分	386,758	352,602	263	48	34,371	－	91.17	91.10
		合計	4,828,316	4,559,020	5,092	251	274,137	－	94.42	94.32
令和3年度	一般	医療分	2,943,705	2,809,950	4,290	－	138,045	－	95.46	95.31
		支援分	1,152,154	1,098,519	789	－	54,425	－	95.34	95.28
		介護分	517,137	475,205	350	－	42,282	－	91.89	91.82
		小計	4,612,996	4,383,674	5,430	－	234,752	－	95.03	94.91
	退職者等	医療分	－	－	－	－	－	－	－	－
		支援分	－	－	－	－	－	－	－	－
		介護分	－	－	－	－	－	－	－	－
		小計	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	医療分	2,943,705	2,809,950	4,290	－	138,045	－	95.46	95.31
		支援分	1,152,154	1,098,519	789	－	54,425	－	95.34	95.28
		介護分	517,137	475,205	350	－	42,282	－	91.89	91.82
		合計	4,612,996	4,383,674	5,430	－	234,752	－	95.03	94.91
令和4年度	一般	医療分	2,866,819	2,739,111	7,169	－	134,877	－	95.55	95.30
		支援分	1,123,528	1,071,068	1,141	－	53,601	－	95.33	95.23
		介護分	405,440	371,824	445	－	34,061	－	91.71	91.60
		小計	4,395,787	4,182,003	8,754	－	222,538	－	95.14	94.94
	退職者等	医療分	－	－	－	－	－	－	－	－
		支援分	－	－	－	－	－	－	－	－
		介護分	－	－	－	－	－	－	－	－
		小計	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	医療分	2,866,819	2,739,111	7,169	－	134,877	－	95.55	95.30
		支援分	1,123,528	1,071,068	1,141	－	53,601	－	95.33	95.23
		介護分	405,440	371,824	445	－	34,061	－	91.71	91.60
		合計	4,395,787	4,182,003	8,754	－	222,538	－	95.14	94.94



③　滞納繰越分

（単位：千円）

年度・区分		項目	調定額	収入済額	還付未済額（再掲）	不納欠損額	収入未済額	居所不明者分調定額	収納率% 決算	収納率% 年報
平成30年度	一般	医療分	1,041,416	222,834	440	110,093	708,929	－	21.40	21.35
		支援分	347,571	72,265	39	37,478	237,867	－	20.79	20.78
		介護分	200,726	40,161	6	21,017	139,554	－	20.01	20.00
		小計	1,589,713	335,260	485	168,588	1,086,350	－	21.09	21.06
	退職者等	医療分	20,648	5,830	－	2,461	12,357	－	28.24	28.24
		支援分	5,772	1,707	－	856	3,209	－	29.58	29.58
		介護分	6,207	1,782	－	827	3,598	－	28.70	28.70
		小計	32,627	9,319	－	4,144	19,164	－	28.56	28.56
	計	医療分	1,062,064	228,664	440	112,554	721,286	－	21.53	21.49
		支援分	353,343	73,972	39	38,334	241,076	－	20.93	20.92
		介護分	206,933	41,943	6	21,844	143,152	－	20.27	20.27
		合計	1,622,340	344,579	485	172,732	1,105,514	－	21.24	21.21
令和元年度	一般	医療分	905,608	185,815	262	99,042	621,013	－	20.52	20.49
		支援分	309,122	63,311	13	32,173	213,651	－	20.48	20.48
		介護分	179,106	35,752	5	19,772	123,587	－	19.96	19.96
		小計	1,393,836	284,878	280	150,987	958,251	－	20.44	20.42
	退職者等	医療分	12,628	2,957	－	2,687	6,984	－	23.42	23.42
		支援分	3,305	875	－	593	1,837	－	26.47	26.47
		介護分	3,708	852	－	764	2,092	－	22.96	22.96
		小計	19,641	4,684	－	4,044	10,913	－	23.85	23.85
	計	医療分	918,236	188,772	262	101,729	627,997	－	20.56	20.53
		支援分	312,427	64,186	13	32,766	215,488	－	20.54	20.54
		介護分	182,814	36,604	5	20,536	125,679	－	20.02	20.02
		合計	1,413,477	289,562	280	155,031	969,164	－	20.49	20.47
令和2年度	一般	医療分	817,920	178,554	362	96,042	543,686	－	21.83	21.79
		支援分	284,724	63,146	49	33,290	188,337	－	22.18	22.16
		介護分	160,963	33,701	36	19,638	107,660	－	20.94	20.91
		小計	1,263,607	275,401	447	148,970	839,683	－	21.79	21.76
	退職者等	医療分	6,991	888	－	1,083	5,020	－	12.70	12.70
		支援分	1,839	306	－	386	1,147	－	16.67	16.67
		介護分	2,094	287	－	371	1,436	－	13.72	13.72
		小計	10,924	1,481	－	1,840	7,603	－	13.56	13.56
	計	医療分	824,911	179,442	362	97,125	548,706	－	21.75	21.71
		支援分	286,563	63,452	49	33,676	189,484	－	22.14	22.13
		介護分	163,057	33,988	36	20,009	109,096	－	20.84	20.82
		合計	1,274,531	276,882	447	150,810	847,286	－	21.72	21.69
令和3年度	一般	医療分	706,453	153,984	246	39,935	512,781	－	21.80	21.76
		支援分	247,082	54,407	31	14,132	178,575	－	22.02	22.01
		介護分	139,656	29,020	17	7,858	102,796	－	20.78	20.77
		小計	1,093,192	237,411	295	61,924	794,152	－	21.72	21.69
	退職者等	医療分	5,020	324	－	369	4,326	－	6.45	6.45
		支援分	1,146	118	－	133	896	－	10.30	10.30
		介護分	1,436	112	－	120	1,204	－	7.80	7.80
		小計	7,603	554	－	623	6,426	－	7.29	7.29
	計	医療分	711,473	154,308	246	40,304	517,107	－	21.69	21.65
		支援分	248,229	54,525	31	14,264	179,471	－	21.97	21.95
		介護分	141,093	29,132	17	7,978	104,000	－	20.65	20.63
		合計	1,100,795	237,964	295	62,547	800,578	－	21.62	21.59
令和4年度	一般	医療分	645,384	130,018	257	44,923	470,701	－	20.15	20.11
		支援分	230,906	47,594	6	15,936	167,382	－	20.61	20.61
		介護分	143,341	29,108	6	8,400	105,839	－	20.31	20.30
		小計	1,019,631	206,720	270	69,259	743,922	－	20.27	20.25
	退職者等	医療分	4,327	654	－	283	3,390	－	15.11	15.11
		支援分	896	110	－	102	684	－	12.28	12.28
		介護分	1,204	114	－	93	998	－	9.47	9.47
		小計	6,427	878	－	477	5,072	－	13.66	13.66
	計	医療分	649,711	130,672	257	45,206	474,091	－	20.11	20.07
		支援分	231,802	47,704	6	16,038	168,066	－	20.58	20.58
		介護分	144,545	29,222	6	8,493	106,836	－	20.22	20.21
		合計	1,026,058	207,598	270	69,736	748,993	－	20.23	20.21

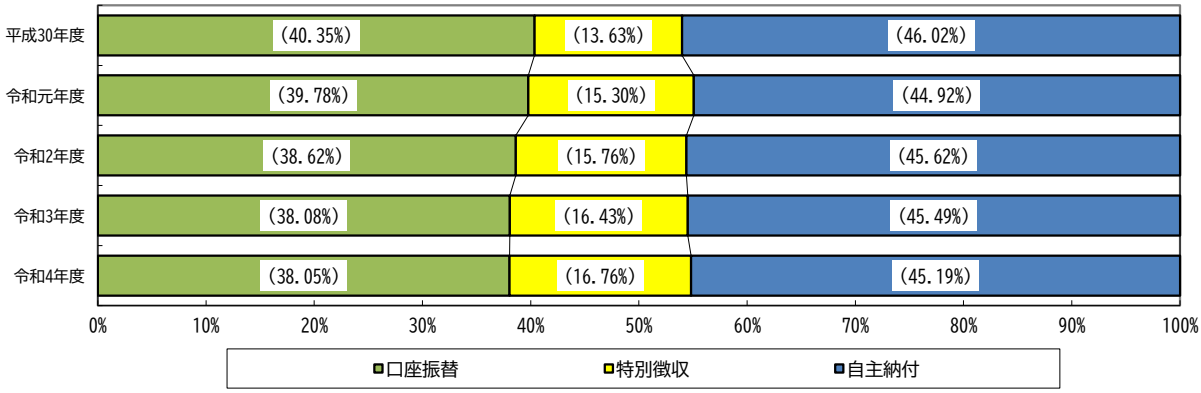


（２）納付方法別収納状況（現年度分）

（単位：千円）

区分 / 年度	口座振替	特別徴収	自主納付	収納額
平成30年度	1,963,935	663,389	2,240,471	4,867,796
（比率）	(40.35%)	(13.63%)	(46.02%)	(100.00%)
令和元年度	1,829,217	703,837	2,065,757	4,598,811
（比率）	(39.78%)	(15.30%)	(44.92%)	(100.00%)
令和2年度	1,760,670	718,664	2,079,686	4,559,020
（比率）	(38.62%)	(15.76%)	(45.62%)	(100.00%)
令和3年度	1,669,428	720,128	1,994,117	4,383,673
（比率）	(38.08%)	(16.43%)	(45.49%)	(100.00%)
令和4年度	1,591,152	700,813	1,890,037	4,182,002
（比率）	(38.05%)	(16.76%)	(45.19%)	(100.00%)

※　収納額は、未還付金を含む。



（３）口座振替状況

（単位：人・世帯・千円）

項目		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
納税義務者関係	賦課時義務者数	A	36,761	35,586	35,096	34,852	34,425
	年度末世帯数	B	35,427	34,624	34,472	33,873	32,951
	賦課時振替者数	C	11,768	11,045	10,536	10,530	10,262
	加入率	C/A	32.01%	31.04%	30.02%	30.21%	29.81%
	新規申込者数	D	1,234	1,109	1,123	886	1,204
	年度末振替者累計	E	13,002	12,154	11,659	11,416	11,466
	加入率	E/B	36.70%	35.10%	33.82%	33.70%	34.80%
収納関係	全体収入済額	F	4,867,796	4,598,811	4,559,020	4,383,673	4,182,002
	口座分振替依頼額	G	2,062,943	1,920,177	1,830,808	1,722,280	1,644,069
	口座分振替済額	H	1,963,935	1,829,217	1,760,670	1,669,428	1,591,152
	口座分決算収入済額	I	2,035,350	1,888,089	1,809,594	1,710,140	1,631,179
	振替分収納率	H/G	95.20%	95.26%	96.17%	96.93%	96.78%
	振替依頼分収納率	I/G	98.66%	98.33%	98.84%	99.30%	99.22%
	口座振替収入済率	H/F	40.35%	39.78%	38.62%	38.08%	38.05%
	口座収入済率	I/F	41.81%	41.06%	39.69%	39.01%	39.00%

口座分振替済額　－　実際に口座から振替えた分
口座分決算収入済額　－　振替え以外の納付を含む

（4）差押執行状況

（単位：件・千円）

区分 / 年度	不動産		無体財産権(出資金含む)		債権		動産		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成30年度	80	92,053	6	19,695	2,275	1,031,560	2	12,239	2,363	1,155,547
令和元年度	73	77,507	7	49,562	1,756	710,059	0	0	1,836	837,128
令和2年度	42	30,812	0	0	1,136	320,869	1	3,054	1,179	354,735
令和3年度	91	160,161	3	3,470	2,350	671,596	0	0	2,444	835,227
令和4年度	59	45,733	4	28,836	2,333	529,066	1	27	2,397	603,662

※平成27年度から納税課との徴収部門一元化に伴い、市税と国保税を合わせた数値

（5）公売執行状況

（単位：件・千円）

区分 / 年度	売却物件				売却代金
	不動産	電話	動産	計	
平成30年度	3	0	1	4	65,934
令和元年度	2	0	2	4	69,054
令和2年度	0	0	1	1	36
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	1	1	35

※平成27年度から納税課との徴収部門一元化に伴い、市税と国保税を合わせた数値

（6）収納率向上対策事業

自主納付の推進

① コールセンター事業

令和２年１０月より自動音声催告システムを導入し、着信率の高い時間帯に集中的に架電し効率的な納付催告により収納率向上を図った。

〇実施期間：令和４年４月～令和５年３月

② 口座振替の推進

口座振替の推進は、納期内納付・自主納付による新規滞納者の未然防止、滞納繰越の縮減に繋がり、安定的な税収確保と収納率の向上に寄与する。

平成２５年度以降、コンビニ納付の開始などもあり加入率が低下傾向にあるが、ペイジー口座振替受付サービスを活用して加入促進を図った。

＜ペイジー口座振替受付サービス＞

市窓口に設置する専用端末機にキャッシュカードを通すだけで、その場で口座振替手続きが完了するサービス。納税者の利便性が向上するとともに、銀行登録印・通帳も不要で書類不備や印影相違等が生じない。

（単位：件）

年　　度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度
申込件数	421	401	433	424	505

③ コンビニ納付

平成２５年度よりコンビニエンスストアでの納付を導入、新たに令和２年度よりスマートフォン決済アプリを導入し、納付環境の整備を図った。

（単位：件）

年　　度	３０年度	元年度	２年度	３年度	４年度
申込件数	63,111	64,719	67,453	68,921	72,678

※令和２年度よりスマートフォン決済による納付含む。

3 予算・決算

(1) 年度別決算状況

科目 ＼ 年度・区分	平成30年度					令和元年度				
	医療分	支援分	介護分	退職分	合計	医療分	支援分	介護分	退職分	合計
歳入 1 国民健康保険税	3,479,927	1,249,147	444,779	38,522	5,212,375	3,293,660	1,181,645	405,127	7,942	4,888,374
現年課税分	3,257,093	1,176,882	402,836	30,985	4,867,796	3,107,845	1,118,334	368,523	4,110	4,598,812
滞納繰越分	222,834	72,265	41,943	7,537	344,579	185,815	63,311	36,604	3,832	289,562
2 使用料及び手数料	171	-	-	-	171	77	-	-	-	77
3 県支出金	16,647,380	1,884	483	152,437	16,802,184	16,558,169	3,662	1,208	17,002	16,580,041
保険給付費等交付金	16,635,459	1,884	483	152,437	16,790,263	16,546,966	3,662	1,208	17,002	16,568,838
普通交付金	15,998,286	-	-	152,299	16,150,585	15,977,425	-	-	16,991	15,994,416
特別交付金	637,173	1,884	483	138	639,678	569,541	3,662	1,208	11	574,422
保険者努力支援分交付金	79,404	-	-	-	79,404	101,558	-	-	-	101,558
国特別調整交付金	438,582	1,884	483	138	441,087	314,844	3,662	1,208	11	319,725
県２号繰入金	39,887	-	-	-	39,887	50,481	-	-	-	50,481
特定健康診査等負担金	79,300	-	-	-	79,300	102,658	-	-	-	102,658
子どもの医療費助成事業補助金	11,921	-	-	-	11,921	11,203	-	-	-	11,203
4 財産収入	150	-	-	-	150	151	-	-	-	151
5 繰入金	1,532,267	276,360	97,163	-	1,905,790	1,599,329	270,951	95,261	-	1,965,541
保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	486,406	165,820	61,492	-	713,718	477,331	162,739	60,401	-	700,471
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	307,683	110,540	35,671	-	453,894	302,359	108,212	34,860	-	445,431
職員給与費等繰入金	380,795	-	-	-	380,795	378,271	-	-	-	378,271
出産育児一時金繰入金	34,117	-	-	-	34,117	34,053	-	-	-	34,053
財政安定化支援事業繰入金	71,984	-	-	-	71,984	152,549	-	-	-	152,549
その他一般会計繰入金	251,282	-	-	-	251,282	254,766	-	-	-	254,766
子ども医療費等繰入金	106,698	-	-	-	106,698	99,974	-	-	-	99,974
国庫支出金等影響額補填繰入金	144,584	-	-	-	144,584	154,792	-	-	-	154,792
基金繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 繰越金	1,865,884	66,830	2,782	26,417	1,961,913	1,663,387	140,710	15,444	18,714	1,838,255
7 諸収入	116,404	-	-	1,465	117,869	96,841	-	-	108	96,949
8 国庫支出金	12,822	1,824	725	158	15,529	14,624	1,689	703	6	17,022
歳入合計	23,655,005	1,596,045	545,932	218,999	26,015,981	23,226,238	1,598,657	517,743	43,772	25,386,410
歳出 1 総務費	450,740	-	-	-	450,740	446,272	-	-	-	446,272
2 保険給付費	16,190,881	-	-	152,289	16,343,170	16,170,357	-	-	17,015	16,187,372
療養給付費	14,165,975	-	-	126,423	14,292,398	14,122,163	-	-	14,021	14,136,184
療養費	94,830	-	-	1,202	96,032	94,074	-	-	275	94,349
審査支払手数料	55,792	-	-	-	55,792	59,197	-	-	-	59,197
高額療養費	1,803,995	-	-	24,406	1,828,401	1,827,278	-	-	2,719	1,829,997
高額介護合算療養費	1,546	-	-	258	1,804	1,089	-	-	-	1,089
移送費	-	-	-	-	-	290	-	-	-	290
出産育児諸費	51,393	-	-	-	51,393	49,766	-	-	-	49,766
葬祭諸費	17,350	-	-	-	17,350	16,500	-	-	-	16,500
傷病手当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 国民健康保険事業費納付金	4,593,295	1,596,045	545,932	66,573	6,801,845	4,600,963	1,598,657	517,743	26,724	6,744,087
4 保健事業費	230,364	-	-	-	230,364	236,607	-	-	-	236,607
5 基金積立金	150	-	-	-	150	151	-	-	-	151
6 公債費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 諸支出金	351,319	-	-	137	351,456	36,388	-	-	33	36,421
8 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	21,816,749	1,596,045	545,932	218,999	24,177,725	21,490,738	1,598,657	517,743	43,772	23,650,910
歳入歳出差引残額	1,838,256	-	-	-	1,838,256	1,735,500	-	-	-	1,735,500
財政調整基金保有額	1,000,594					1,000,745				

※令和３年度の表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。

（単位：千円）

令和2年度					令和3年度				
医療分	支援分	介護分	退職分	合計	医療分	支援分	介護分	退職分	合計
3,273,803	1,174,165	386,590	1,344	4,835,902	2,963,934	1,152,926	504,337	442	4,621,638
3,095,249	1,111,019	352,602	150	4,559,020	2,809,950	1,098,519	475,205	－	4,383,674
178,554	63,146	33,988	1,194	276,882	153,984	54,407	29,132	442	237,964
36	－	－	－	36	22	－	－	－	22
15,750,573	7,611	3,532	44	15,761,760	16,457,292	6,921	3,972	－	16,468,185
15,736,774	7,611	3,532	44	15,747,961	16,445,394	6,921	3,972	－	16,456,286
15,328,084	－	－	44	15,328,128	16,098,004	－	－	－	16,098,004
408,690	7,611	3,532	－	419,833	347,389	6,921	3,972	－	358,282
119,765	－	－	－	119,765	118,829	－	－	－	118,829
166,039	7,611	3,532	－	177,182	104,108	4,810	2,831	－	111,749
48,154	－	－	－	48,154	50,480	2,111	1,141	－	53,732
74,732	－	－	－	74,732	73,972	－	－	－	73,972
13,799	－	－	－	13,799	11,898	－	－	－	11,898
110	－	－	－	110	70	－	－	－	70
1,564,339	268,739	92,556	－	1,925,634	1,571,296	289,866	135,610	－	1,996,772
473,157	161,326	58,812	－	693,295	477,811	180,434	88,536	－	746,782
300,644	107,413	33,744	－	441,801	280,790	109,432	47,074	－	437,296
357,315	－	－	－	357,315	374,818	－	－	－	374,818
29,420	－	－	－	29,420	24,918	－	－	－	24,918
174,586	－	－	－	174,586	189,367	－	－	－	189,367
229,217	－	－	－	229,217	223,592	－	－	－	223,592
78,318	－	－	－	78,318	83,284	－	－	－	83,284
150,899	－	－	－	150,899	140,307	－	－	－	140,307
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,621,372	71,344	42,784	－	1,735,500	1,830,190	73,057	37,583	－	1,940,830
96,656	－	－	1,931	98,587	80,776	－	－	84	80,860
46,243	4,496	1,853	－	52,592	10,615	1,852	1,348	－	13,815
22,353,132	1,526,355	527,315	3,319	24,410,121	22,914,194	1,524,621	682,850	525	25,122,191

472,638	－	－	－	472,638	447,490	－	－	－	447,490
15,503,762	－	－	1,868	15,505,630	16,261,274	－	－	11	16,261,285
13,505,620	－	－	1,347	13,506,967	14,217,478	－	－	11	14,217,489
85,593	－	－	1	85,594	86,762	－	－	－	86,762
55,483	－	－	－	55,483	59,445	－	－	－	59,445
1,794,103	－	－	504	1,794,607	1,841,025	－	－	－	1,841,025
2,061	－	－	16	2,077	1,737	－	－	－	1,737
91	－	－	－	91	88	－	－	－	88
44,150	－	－	－	44,150	37,814	－	－	－	37,814
16,550	－	－	－	16,550	16,500	－	－	－	16,500
111	－	－	－	111	425	－	－	－	425
4,174,760	1,526,355	527,315	－	6,228,430	4,267,202	1,524,621	682,850	－	6,474,673
232,255	－	－	－	232,255	243,641	－	－	－	243,641
110	－	－	－	110	70	－	－	－	70
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30,219	－	－	9	30,228	42,564	－	－	37	42,600
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20,413,744	1,526,355	527,315	1,877	22,469,291	21,262,240	1,524,621	682,850	48	23,469,759

1,939,388	－	－	1,442	1,940,830	1,651,954	－	－	478	1,652,432
1,000,855					1,000,925				

（単位：千円）

科目 ＼ 年度・区分	令和4年度														
	医療分			支援分			介護分			退職分			合計		
	予算額	決算額	対予算	予算額	決算額	対予算	予算額	決算額	対予算	予算額	決算額	対予算	予算額	決算額	対予算
歳入 1 国民健康保険税	2,848,106	2,869,129	21,023	1,115,037	1,118,662	3,625	402,833	401,046	△1,787	4	764	760	4,365,980	4,389,600	23,620
現年課税分	2,710,161	2,739,111	28,950	1,065,096	1,071,068	5,972	373,585	371,824	△1,761	2	-	△2	4,148,844	4,182,003	33,159
滞納繰越分	137,945	130,018	△7,927	49,941	47,594	△2,347	29,248	29,222	△26	2	764	762	217,136	207,598	△9,538
2 使用料及び手数料	2	17	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	17	15
3 県支出金	16,720,825	16,524,128	△196,697	7,393	7,116	△277	3,995	3,058	△937	1,798	-	△1,798	16,734,011	16,534,301	△199,710
保険給付費等交付金	16,707,514	16,510,529	△196,985	7,393	7,116	△277	3,995	3,058	△937	1,798	-	△1,798	16,720,700	16,520,703	△199,997
普通交付金	16,407,047	16,160,679	△246,368	-	-	-	-	-	-	1,798	-	△1,798	16,408,845	16,160,679	△248,166
特別交付金	300,467	349,850	49,383	7,393	7,116	△277	3,995	3,058	△937	-	-	-	311,855	360,024	48,169
保険者努力支援分交付金	108,809	108,473	△336	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108,809	108,473	△336
国特別調整交付金	87,170	107,068	19,898	4,309	4,154	△155	2,329	1,785	△544	-	-	-	93,808	113,007	19,199
県２号繰入金	29,260	54,701	25,441	3,084	2,962	△122	1,666	1,273	△393	-	-	-	34,010	58,936	24,926
特定健康診査等負担金	75,228	79,608	4,380	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,228	79,608	4,380
子どもの医療費助成事業補助金	13,311	13,599	288	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,311	13,599	288
4 財産収入	151	70	△81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151	70	△81
5 繰入金	1,632,056	1,617,341	△14,715	304,876	304,876	-	111,632	111,630	△2	-	-	-	2,048,564	2,033,847	△14,717
保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	490,392	490,392	-	192,033	192,033	-	73,517	73,516	△1	-	-	-	755,942	755,941	△1
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	282,185	282,185	-	110,742	110,742	-	38,115	38,114	△1	-	-	-	431,042	431,042	-
職員給与費等繰入金	363,741	355,946	△7,795	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363,741	355,946	△7,795
出産育児一時金繰入金	40,040	22,826	△17,214	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,040	22,826	△17,214
財政安定化支援事業繰入金	222,769	222,769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	222,769	222,769	-
その他一般会計繰入金	227,549	237,843	10,294	-	-	-	-	-	-	-	-	-	227,549	237,843	10,294
子ども医療費等繰入金	80,000	85,372	5,372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,000	85,372	5,372
国庫支出金等影響額補填繰入金	147,549	152,472	4,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147,549	152,472	4,923
未就学児均等割保険税繰入金	5,380	5,380	-	2,101	2,100	△1	-	-	-	-	-	-	7,481	7,480	△1
基金繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 繰越金	356,935	1,602,980	1,246,045	52,740	49,431	△3,309	△2,840	21	2,861	-	-	-	406,835	1,652,432	1,245,597
7 諸収入	71,039	70,536	△503	-	-	-	-	-	-	198	657	459	71,237	71,193	△44
8 国庫支出金	9,320	9,702	382	1,077	1,038	△39	582	446	△136	-	-	-	10,979	11,186	207
歳入合計	21,638,434	22,693,902	1,055,468	1,481,123	1,481,123	-	516,202	516,201	△1	2,000	1,421	△579	23,637,759	24,692,646	1,054,887

	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額
歳出 1 総務費	432,698	414,601	18,097	-	-	-	-	-	-	-	-	-	432,698	414,601	18,097
2 保険給付費	16,571,253	16,329,139	242,114	-	-	-	-	-	-	1,800	-	1,800	16,573,053	16,329,139	243,914
療養給付費	14,482,133	14,261,219	220,914	-	-	-	-	-	-	1,400	-	1,400	14,483,533	14,261,219	222,314
療養費	86,312	86,312	-	-	-	-	-	-	-	300	-	300	86,612	86,312	300
審査支払手数料	60,388	59,214	1,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,388	59,214	1,174
高額療養費	1,867,124	1,867,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867,124	1,867,124	-
高額介護合算療養費	1,702	1,702	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,702	1,702	-
移送費	300	-	300	-	-	-	-	-	-	100	-	100	400	-	400
出産育児諸費	53,581	34,255	19,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,581	34,255	19,326
葬祭諸費	18,000	17,600	400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,000	17,600	400
傷病手当金	1,713	1,713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,713	1,713	-
3 国民健康保険事業費納付金	4,150,033	4,150,032	1	1,481,123	1,481,123	-	516,202	516,201	1	-	-	-	6,147,358	6,147,356	2
4 保健事業費	263,355	246,465	16,890	-	-	-	-	-	-	-	-	-	263,355	246,465	16,890
5 基金積立金	151	70	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151	70	81
6 公債費	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
7 諸支出金	43,201	21,369	21,832	-	-	-	-	-	-	200	-	200	43,401	21,369	22,032
8 予備費	177,742	-	177,742	-	-	-	-	-	-	-	-	-	177,742	-	177,742
歳出合計	21,638,434	21,161,676	476,758	1,481,123	1,481,123	-	516,202	516,201	1	2,000	-	2,000	23,637,759	23,158,999	478,760

歳入歳出差引残額	1,532,226	-	-	1,421	1,533,647
財政調整基金保有額	1,000,995				

※表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2)　決算年度比較

（単位：千円）

科目＼年度・区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減
		構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
歳入	1 国民健康保険税	5,212,375	△410,431	4,888,374	△324,001	4,835,902	△52,472	4,621,638	△214,264	4,389,600	△232,038
		(20.04%)	(△7.30%)	(19.26%)	(△6.22%)	(19.81%)	(△1.07%)	(18.40%)	(△4.43%)	(17.78%)	(△5.02%)
	2 使用料及び手数料	171	△84	77	△94	36	△41	22	△14	17	△5
		(0.00%)	(△32.94%)	(0.00%)	(△54.97%)	(0.00%)	(△53.25%)	(0.00%)	(△38.89%)	(0.00%)	(△22.73%)
	3 県支出金	16,802,184	15,302,322	16,580,041	△222,143	15,761,760	△818,281	16,468,185	706,425	16,534,301	66,116
		(64.58%)	(1,020.25%)	(65.31%)	(△1.32%)	(64.57%)	(△4.94%)	(65.55%)	(4.48%)	(66.96%)	(0.40%)
	4 財産収入	150	45	151	1	110	△41	70	△40	70	-
		(0.00%)	(42.86%)	(0.00%)	(0.67%)	(0.00%)	(△27.15%)	(0.00%)	(△36.36%)	(0.00%)	-
	5 繰入金	1,905,790	△119,367	1,965,541	59,751	1,925,634	△39,907	1,996,772	71,138	2,033,847	37,075
		(7.33%)	(△5.89%)	(7.74%)	(3.14%)	(7.89%)	(△2.03%)	(7.95%)	(3.69%)	(8.24%)	(1.86%)
	6 繰越金	1,961,913	409,614	1,838,255	△123,658	1,735,500	△102,755	1,940,830	205,330	1,652,432	△288,398
		(7.54%)	(26.39%)	(7.24%)	(△6.30%)	(7.11%)	(△5.59%)	(7.73%)	(11.83%)	(6.69%)	(△14.86%)
	7 諸収入	117,869	△4,956	96,949	△20,920	98,587	1,638	80,860	△17,727	71,193	△9,667
		(0.45%)	(△4.04%)	(0.38%)	(△17.75%)	(0.40%)	(1.69%)	(0.32%)	(△17.98%)	(0.29%)	(△11.96%)
	8 国庫支出金	15,529	△6,589,391	17,022	1,493	52,592	35,570	13,815	△38,777	11,186	△2,629
		(0.06%)	(△99.76%)	(0.07%)	(9.61%)	(0.22%)	(208.96%)	(0.05%)	(△73.73%)	(0.05%)	(△19.03%)
	療養給付費交付金	-	△461,276	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	前期高齢者交付金	-	△6,875,991	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同事業交付金	-	△6,422,273	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳入合計	26,015,981	△5,171,788	25,386,410	△629,571	24,410,121	△976,289	25,122,191	712,070	24,692,646	△429,545
		(100.00%)	(△16.58%)	(100.00%)	(△2.42%)	(100.00%)	(△3.85%)	(100.00%)	(2.92%)	(100.00%)	(△1.71%)
歳出	1 総務費	450,740	△24,658	446,272	△4,468	472,638	26,366	447,490	△25,148	414,601	△32,889
		(1.86%)	(△5.19%)	(1.89%)	(△0.99%)	(2.10%)	(5.91%)	(1.91%)	(△5.32%)	(1.79%)	(△7.35%)
	2 保険給付費	16,343,170	△262,977	16,187,372	△155,798	15,505,630	△681,742	16,261,285	755,655	16,329,139	67,854
		(67.60%)	(△1.58%)	(68.44%)	(△0.95%)	(69.01%)	(△4.21%)	(69.29%)	(4.87%)	(70.51%)	(0.42%)
	3 国民健康保険事業費納付金	6,801,845	6,801,845	6,744,087	△57,758	6,228,430	△515,657	6,474,673	246,243	6,147,356	△327,317
		(28.14%)	皆増	(28.52%)	(△0.85%)	(27.72%)	(△7.65%)	(27.59%)	(3.95%)	(26.54%)	(△5.06%)
	4 保健事業費	230,364	22,240	236,607	6,243	232,255	△4,352	243,641	11,386	246,465	2,824
		(0.95%)	(10.69%)	(1.00%)	(2.71%)	(1.03%)	(△1.84%)	(1.04%)	(4.90%)	(1.06%)	(1.16%)
	5 基金積立金	150	△299,955	151	1	110	△41	70	△40	70	-
		(0.00%)	(△99.95%)	(0.00%)	(0.67%)	(0.00%)	(△27.15%)	(0.00%)	(△36.36%)	(0.00%)	-
	6 公債費	-	△60,000	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	7 諸支出金	351,456	182,178	36,421	△315,035	30,228	△6,193	42,600	12,372	21,369	△21,231
		(1.45%)	(107.62%)	(0.15%)	(△89.64%)	(0.14%)	(△17.00%)	(0.18%)	(40.93%)	(0.09%)	(△49.84%)
	8 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者支援金等	-	△3,358,093	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	前期高齢者納付金等	-	△12,274	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	老人保健拠出金	-	△71	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護納付金	-	△1,372,477	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同事業拠出金	-	△6,663,889	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳出合計	24,177,725	△5,048,131	23,650,910	△526,815	22,469,291	△1,181,619	23,469,759	1,000,468	23,158,999	△310,760
		(100.00%)	(△17.27%)	(100.00%)	(△2.18%)	(100.00%)	(△5.00%)	(100.00%)	(4.45%)	(100.00%)	(△1.32%)
歳入歳出差引残		1,838,256	△123,657	1,735,500	△102,756	1,940,830	205,330	1,652,432	△288,398	1,533,647	△118,785
			(△6.30%)		(△5.59%)		(11.83%)		(△14.86%)		(△7.19%)

(3)　国民健康保険財政調整基金積立状況

（単位：千円）

年度＼区分	年度当初保有額	積立額の内訳			取崩額	年度末保有額
		利子積立	その他	計		
平成30年度	1,000,444	150	-	150	-	1,000,594
令和元年度	1,000,594	151	-	151	-	1,000,745
令和2年度	1,000,745	110	-	110	-	1,000,855
令和3年度	1,000,855	70	-	70	-	1,000,925
令和4年度	1,000,925	70	-	70	-	1,000,995

※令和３年度以降について

1　表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2　前年度比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。

3　構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が１００にならない場合がある。

（4）令和５年度予算（本賦課時）

（単位：千円）

科目	区分	医療分	支援分	介護分	退職分	合計
歳入	1 国民健康保険税	2,768,674	1,083,078	378,901	4	4,230,657
	現年課税分	2,639,771	1,035,278	350,734	2	4,025,785
	滞納繰越分	128,903	47,800	28,167	2	204,872
	2 使用料及び手数料	2	-	-	-	2
	3 県支出金	16,198,607	3,558	1,510	2,498	16,206,173
	保険給付費等交付金	16,183,457	3,558	1,510	2,498	16,191,023
	普通交付金	15,903,528	-	-	2,498	15,906,026
	特別交付金	279,929	3,558	1,510	-	284,997
	保険者努力支援分交付金	101,450	-	-	-	101,450
	国特別調整交付金	70,278	3,558	1,510	-	75,346
	県２号繰入金	36,667	-	-	-	36,667
	特定健康診査等負担金	71,534	-	-	-	71,534
	子どもの医療費助成事業補助金	15,150	-	-	-	15,150
	4 財産収入	151	-	-	-	151
	5 繰入金	1,559,290	291,320	106,481	-	1,957,091
	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	464,912	183,632	70,282	-	718,826
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	268,186	105,395	36,199	-	409,780
	未就学児均等割保険税繰入金	5,790	2,293	-	-	8,083
	職員給与費等繰入金	366,722	-	-	-	366,722
	出産育児一時金繰入金	40,000	-	-	-	40,000
	財政安定化支援事業繰入金	187,487	-	-	-	187,487
	その他一般会計繰入金	226,193	-	-	-	226,193
	子ども医療費等繰入金	82,000	-	-	-	82,000
	国庫支出金等影響額補填繰入金	144,193	-	-	-	144,193
	6 繰越金	327,490	59,122	△1,935	-	384,677
	7 諸収入	71,014	-	-	98	71,112
	8 国庫支出金	8,762	890	378	-	10,030
歳入合計		20,933,990	1,437,968	485,335	2,600	22,859,893

歳出	1 総務費	424,973	-	-	-	424,973
	2 保険給付費	16,069,280	-	-	2,500	16,071,780
	療養給付費	13,899,147	-	-	1,400	13,900,547
	療養費	87,070	-	-	300	87,370
	審査支払手数料	58,010	-	-	-	58,010
	高額療養費	1,943,527	-	-	600	1,944,127
	高額介護合算療養費	2,300	-	-	100	2,400
	移送費	300	-	-	100	400
	出産育児諸費	60,026	-	-	-	60,026
	葬祭諸費	18,000	-	-	-	18,000
	傷病手当金	900	-	-	-	900
	3 国民健康保険事業費納付金	4,094,155	1,437,968	485,335	-	6,017,458
	4 保健事業費	258,979	-	-	-	258,979
	5 基金積立金	151	-	-	-	151
	6 公債費	1	-	-	-	1
	7 諸支出金	36,451	-	-	100	36,551
	8 予備費	50,000	-	-	-	50,000
歳出合計		20,933,990	1,437,968	485,335	2,600	22,859,893

（５） 保険料収納必要総額算出情報リスト

算定年度	令和04年度	ケース	ケース6

按分方式			
保険料水準統一方式	保険料水準を統一しない	高額医療費負担方式	都道府県で共同負担する

医療分

前期調整後保険給付費（A’）の算出

保険給付費（一般分）（A）		127,505,401,990 円			－
歳入	前期高齢者交付金	58,458,996,068 円	歳出	前期高齢者納付金等（①＋②）	42,261,771 円
	退職者前期調整額	0 円		前期高齢者納付金（①）	40,989,275 円
				前期高齢者関係事務費拠出金（②）	1,272,496 円
	歳入計（Ⅰ）	58,458,996,068 円		歳出計（Ⅱ）	42,261,771 円
調整後	前期調整後保険給付費（A’）（A－Ⅰ＋Ⅱ）	69,088,667,693 円			－

保険料収納必要総額（B）の算出

歳入	療養給付費等負担金（地方単独事業の減額調整後）	20,118,423,526 円	歳出	特別高額医療費共同事業拠出金	373,983,989 円
	国・普通調整交付金	7,305,265,000 円		財政安定化基金積立金（都道府県全体の繰入分）	0 円
	国・特別調整交付金（市町村向け除く）	0 円		財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）	0 円
	都道府県繰入金（市町村向け除く）	4,941,591,000 円		財政安定化基金積立金（市町村の貸付に対する償還分）	0 円
	高額医療費負担金（国及び都道府県による負担金）	2,354,610,744 円		財政安定化基金積立金（拠出金分）（交付を受けた市町村）	0 円
	特別高額医療費共同事業交付金	373,983,989 円		財政安定化基金積立金（拠出金分）（納付金算定方式による市町村按分）	0 円
	特別高額医療費共同事業負担金	77,383,000 円		財政安定化基金積立金（拠出金分）（選択した市町村で被保険者数按分）	0 円
	過年度調整（納付金の過多）	0 円		都道府県の事務費・委託費	129,435,000 円
	保険者努力支援制度（市町村向けを除く）	209,577,000 円		都道府県加算項目合計	0 円
	激変緩和用の特例基金（取崩分）	0 円			－
	激変緩和分（暫定措置額（国公費））（定率配分分）	0 円			－
	激変緩和分（下限割合超過額）（定率配分分）	0 円			－
	激変緩和分（都道府県繰入金）（定率配分分）	0 円			－
	都道府県減算項目合計	0 円			－
	暫定措置剰余金	0 円		激変緩和（都道府県繰入金）	0 円
	県の地単事業補助金（国調交）	10,136,000 円		激変緩和分（県繰入金）（定率配	0 円
	財政安定化基金（財政調整事業分	1,600,000,000 円		予備１３	0 円
	予備４	0 円		予備１４	0 円
	予備５	0 円		予備１５	0 円
	予備６	0 円		予備１６	0 円
	予備７	0 円		予備１７	0 円
	予備８	0 円		予備１８	0 円
	予備９	0 円		予備１９	0 円
		0 円		予備２０	0 円
	歳入計（Ⅰ）	36,990,970,259 円		歳出計（Ⅱ）	503,418,989 円
調整後	保険料収納必要総額（B）（A’－Ⅰ＋Ⅱ）（医療分）	32,601,116,423 円			－

納付金算定基礎額（C）の算出

調整（＋）	高額医療費負担金（国分及び都道府県分）	0 円	調整（－）	地方単独事業の減額調整分	437,589,576 円
	特別高額医療費共同事業負担金	0 円		財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）	0 円
		－		財政安定化基金積立金（市町村の貸付に対する償還分）	0 円
		－		財政安定化基金積立金（拠出金分）（交付を受けた市町村）	0 円
	都道府県の精算額（医療分）	0 円		都道府県の精算額（医療分）	0 円
	予備２２	0 円		予備３２	0 円
	予備２３	0 円		予備３３	0 円
	予備２４	0 円		予備３４	0 円
	予備２５	0 円		予備３５	0 円
	予備２６	0 円		予備３６	0 円
	予備２７	0 円		予備３７	0 円
	予備２８	0 円		予備３８	0 円
	予備２９	0 円		予備３９	0 円
	高額医療費負担金（国及び都道府	2,354,610,744 円		予備４０	0 円
	調整（＋）計（Ⅰ）	2,354,610,744 円		調整（－）計（Ⅱ）	437,589,576 円
調整後	納付金算定基礎額（C）（B＋Ⅰ－Ⅱ）	34,518,137,591 円			－

後期高齢者支援金					
後期高齢者支援金等（一般分）（A’）の算出					
後期高齢者支援金等（一般分・退職分）（A）（③＋④＋⑤）		25,470,104,505 円			－
	後期高齢者支援金（③）	25,468,523,525 円			－
	後期高齢者関係事務費拠出金（④）	1,503,859 円			－
	病床転換支援金等（⑤）	77,121 円			－
歳入	後期高齢者支援金（退職分）	0 円			－
	病床転換支援金（退職分）	0 円			－
	歳入計（Ⅰ）	0 円			－
調整後	後期高齢者支援金等（一般分）（A’）（A－Ⅰ）	25,470,104,505 円			－
保険料収納必要総額（B）の算出					
歳入	後期高齢者支援金国庫負担金	8,149,927,528 円	歳出	都道府県加算項目合計	0 円
	国・普通調整交付金	2,870,984,000 円			－
	都道府県繰入金	2,288,348,000 円			－
	激変緩和用の特例基金（取崩分）	0 円			－
	激変緩和分（暫定措置額（国公費））（定率配分分）	0 円			－
	激変緩和分（下限割合超過額）（定率配分分）	0 円			－
	激変緩和分（都道府県繰入金）（定率配分分）	0 円			－
	都道府県減算項目合計	0 円			－
	暫定措置剰余金	0 円		激変緩和（都道府県繰入金）（定	0 円
	財政安定化基金（財政調整事業分	1,600,000,000 円			0 円
	予備４３	0 円		予備４８	0 円
	予備４４	0 円		予備４９	0 円
	予備４５	0 円		予備５０	0 円
	歳入計（Ⅰ）	14,909,259,528 円		歳出計（Ⅱ）	0 円
調整後	保険料収納必要総額（B）（A’－Ⅰ＋Ⅱ）	10,560,844,977 円			－
納付金算定基礎額（C）の算出					
調整（＋）	都道府県の精算額（後期分）	0 円	調整（－）	都道府県の精算額（後期分）	0 円
	予備５２	0 円		予備５７	0 円
	予備５３	0 円		予備５８	0 円
	予備５４	0 円		予備５９	0 円
	予備５５	0 円		予備６０	0 円
	調整（＋）計（Ⅰ）	0 円		調整（－）計（Ⅱ）	0 円
調整後	納付金算定基礎額（C）（B＋Ⅰ－Ⅱ）	10,560,844,977 円			－

介護納付金					
保険料収納必要総額（B）の算出					
介護納付金（一般分・退職分）（A）		7,990,695,145 円			－
歳入	介護納付金国庫負担金	2,557,022,446 円	歳出	都道府県加算項目合計	0 円
	国・普通調整交付金	909,079,000 円			－
	都道府県繰入金	721,415,000 円			－
	激変緩和用の特例基金（取崩分）	0 円			－
	激変緩和分（暫定措置額（国公費））（定率配分分）	0 円			－
	激変緩和分（下限割合超過額）（定率配分分）	0 円			－
	激変緩和分（都道府県繰入金）（定率配分分）	0 円			－
	都道府県減算項目合計	0 円			－
	暫定措置剰余金	0 円		激変緩和分（都道府県繰入金）（	0 円
	財政安定化基金（財政調整事業分	100,000,000 円			0 円
	予備６３	0 円		予備６８	0 円
	予備６４	0 円		予備６９	0 円
	予備６５	0 円		予備７０	0 円
	歳入計（Ⅰ）	4,287,516,446 円		歳出計（Ⅱ）	0 円
調整後	保険料収納必要総額（B）（A－Ⅰ＋Ⅱ）	3,703,178,699 円			－
納付金算定基礎額（C）の算出					
調整（＋）	都道府県の精算額（介護分）	0 円	調整（－）	都道府県の精算額（介護分）	0 円
	予備７２	0 円		予備７７	0 円
	予備７３	0 円		予備７８	0 円
	予備７４	0 円		予備７９	0 円
	予備７５	0 円		予備８０	0 円
	調整（＋）計（Ⅰ）	0 円		調整（－）計（Ⅱ）	0 円
調整後	納付金算定基礎額（C）（B＋Ⅰ－Ⅱ）	3,703,178,699 円			－

（6） 国保事業費納付金算定情報リスト

算定年度	令和04年度	ケース	ケース6	市町村保険者番号	00070011	市町村保険者名	福島市

都道府県情報

保険料水準統一方式	保険料水準を統一しない		高額医療費負担方式		都道府県で共同負担する	
全国平均の1人あたり所得額	医療分	598,597 円	支援金分	579,516 円	介護分	732,008 円
都道府県平均の1人あたり所得額	医療分	528,163 円	支援金分	511,356 円	介護分	610,741 円
都道府県内の所得総額	医療分	196,443,328,111 円	支援金分	191,409,322,885 円	介護分	70,322,885,420 円
都道府県内の資産税総額	医療分	0 円	支援金分	0 円	介護分	0 円
都道府県内の被保険者総数	医療分	370,135 人	支援金分	370,135 人	介護分	113,437 人
都道府県内の世帯総数	医療分	237,127 世帯	支援金分	237,127 世帯	介護分	96,401 世帯
期割回数	9 回					

市町村情報

各市町村の1人あたり所得額	医療分	570,832 円	支援金分	553,178 円	介護分	627,224 円
各市町村の所得総額	医療分	27,719,028,750 円	支援金分	26,861,777,250 円	介護分	9,235,877,912 円
各市町村の資産税総額	医療分	0 円	支援金分	0 円	介護分	0 円
各市町村の被保険者総数	医療分	48,559 人	支援金分	48,559 人	介護分	14,725 人
各市町村の世帯総数	医療分	32,185 世帯	支援金分	32,185 世帯	介護分	12,840 世帯

当該市町村の各年齢階級別の被保険者数

年齢階層	令和元年度	令和02年度	令和03年度
0～ 4歳	753 人	709 人	595 人
5～ 9歳	892 人	859 人	868 人
10～14歳	1,049 人	998 人	896 人
15～19歳	1,359 人	1,242 人	1,158 人
20～24歳	1,371 人	1,323 人	1,168 人
25～29歳	1,311 人	1,326 人	1,265 人
30～34歳	1,578 人	1,480 人	1,343 人
35～39歳	2,057 人	2,016 人	1,919 人
40～44歳	2,458 人	2,319 人	2,182 人
45～49歳	2,768 人	2,780 人	2,736 人
50～54歳	2,686 人	2,662 人	2,733 人
55～59歳	2,979 人	2,912 人	2,800 人
60～64歳	5,951 人	5,467 人	5,170 人
65～69歳	12,935 人	12,127 人	11,292 人
70～74歳	14,040 人	15,119 人	16,364 人
全年齢	54,187 人	53,339 人	52,489 人

各年齢階級における全国平均の1人あたり医療費

年齢階層	令和元年度	令和02年度	令和03年度
0～ 4歳	197,107 円	164,204 円	201,042 円
5～ 9歳	100,384 円	86,414 円	102,388 円
10～14歳	83,672 円	77,963 円	85,342 円
15～19歳	70,176 円	71,443 円	71,577 円
20～24歳	71,482 円	75,084 円	72,909 円
25～29歳	101,470 円	102,261 円	103,496 円
30～34歳	132,051 円	129,300 円	134,687 円
35～39歳	157,397 円	154,253 円	160,540 円
40～44歳	192,032 円	187,928 円	195,866 円
45～49歳	233,263 円	230,354 円	237,920 円
50～54歳	285,197 円	281,207 円	290,891 円
55～59歳	343,242 円	337,690 円	350,095 円
60～64歳	367,513 円	361,660 円	374,851 円
65～69歳	376,011 円	364,677 円	383,518 円
70～74歳	506,920 円	489,432 円	517,041 円
	－	－	－

医療費等

	令和元年度	令和02年度	令和03年度	平均
当該市町村の医療費総額	15,985,074,161円	15,331,519,402円	16,096,942,039円	－
当該市町村の被保険者総数	54,187人	53,339人	52,489人	－
当該市町村の各年齢階級別の1人あたり医療費が全国平均であった場合の1人あたり医療費（X）	336,953円	331,876円	355,428円	－
当該市町村の実績の1人あたり医療費（Y）	294,999円	287,436円	306,673円	－
当該市町村の80万超のレセプトの80万超部分の合計（q）	61,177,418円	154,911,483円	61,982,771円	－
都道府県の被保険者総数	408,381人	401,955人	396,613人	－
都道府県内合計の80万超のレセプトの80万超部分の合計（Q）	823,338,244円	975,527,350円	1,242,987,798円	－
高額医療費の共同負担部分を調整した医療費（$\overline{Y}$）	295,887円	286,959円	308,627円	－
年齢調整後の医療費指数（Z）・複数年平均の数値（$\overline{Z}$）	0.8781254358917	0.8646572816353	0.8683249490755	0.8703692222008

医療分					
保険料収納必要総額（B）					
保険料収納必要総額（B）	32,601,116,423 円				
納付金算定基礎額（C）					
調整（＋）	高額医療費負担金	0 円	調整（－）	地方単独事業の減額調整分	437,589,576 円
	特別高額医療費共同事業負担金	0 円		財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）	0 円
		－		財政安定化基金積立金（市町村の貸付に対する償還分）	0 円
		－		財政安定化基金積立金（市町村の拠出金分）（交付を受けた市町村）	0 円
	都道府県の精算額（医療分）	0 円		都道府県の精算額（医療分）	0 円
	予備２２	0 円		予備３２	0 円
	予備２３	0 円		予備３３	0 円
	予備２４	0 円		予備３４	0 円
	予備２５	0 円		予備３５	0 円
	予備２６	0 円		予備３６	0 円
	予備２７	0 円		予備３７	0 円
	予備２８	0 円		予備３８	0 円
	予備２９	0 円		予備３９	0 円
	高額医療費負担金（国及び都道府	2,354,610,744 円		予備４０	0 円
	調整（＋）計	2,354,610,744 円		調整（－）計	437,589,576 円
調整後	納付金算定基礎額（C）	34,518,137,591 円			
各調整係数					
算定方式	3方式				
医療費指数反映係数α	1				
所得係数β	0.8635308897305				
所得係数β'	0.8635308897305				
納付金算定で使用する所得係数	所得係数β				
調整係数γ	1.0780959992633				
シェア					
パターン	1-2-2				
所得（応能）のシェア	0.1411044549924		人数（応益）のシェア		0.1325535576716
所得割（応能）シェア	0.1411044549924		均等割（応益）シェア		0.1311926729437
所得割指数	100.00%		均等割指数		70.00%
資産割（応能）シェア	0		平等割（応益）シェア		0.1357289553699
資産割指数	0.00%		平等割指数		30.00%
γ調整前					
γによる調整前の納付金基礎額	4,101,419,064 円				
各市町村ごとの納付金基礎額（c）					
各市町村ごとの納付金基礎額（c）	4,421,723,485 円				
各市町村の納付金（d）					
調整（＋）	地方単独事業の減額調整分	111,495,986 円	調整（－）	高額医療費負担金	0 円
	財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）	0 円		特別高額医療費共同事業負担金	0 円
	審査支払手数料	56,061,727 円		激変緩和分（暫定措置額（国公費））（重点配分分）	0 円
	審査支払手数料追加１	559,949 円		激変緩和分（下限割合超過額）（重点配分分）	0 円
	審査支払手数料追加２	0 円		激変緩和分（都道府県繰入金）（重点配分分）	0 円
	審査支払手数料追加３	0 円		激変緩和用の特例基金（市町村への取崩分）	0 円
	審査支払手数料追加４	0 円		財政安定化基金積立金（市町村の拠出金分）（納付金算定方式による市町村按分）	0 円
	審査支払手数料追加５	0 円		財政安定化基金積立金（市町村の拠出金分）（選択した市町村で被保険者数按分）	0 円
	審査支払手数料追加６	0 円		保険料加算項目合計（保険料水準統一用）	0 円
	審査支払手数料追加７	0 円			－
	下限割合超過額（負担配分分）	0 円			－
	保険料減算項目合計（保険料水準統一用）	0 円			－
	財政安定化支援事業（年齢構成）	0 円		地方単独事業助成分	83,284,126 円
	各市町村の精算額（医療分）	0 円		国・特別調整交付金（子ども）（	19,884,000 円
	出産育児諸費	37,813,927 円		国・特別調整交付金（経営努力）	31,500,000 円
	激変緩和（下限割合超過額）	0 円		保険者努力支援制度（県から再配	98,222,840 円
	葬祭費	16,500,000 円		出産育児一時金（法定繰入分）	24,917,804 円
	予備８６	0 円		予備９６	0 円
	予備８７	0 円		予備９７	0 円
	予備８８	0 円		予備９８	0 円
	予備８９	0 円		予備９９	0 円
	予備９０	0 円		高額医療費負担金	292,192,278 円
	調整（＋）計	222,431,589 円		調整（－）計	550,001,048 円
調整後	各市町村の納付金（d）	4,094,154,026 円			
当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）					
調整（＋）	退職被保険者等分の納付金（dt）	0 円			
調整後	当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）	4,094,154,026 円			
保険料軽減額					
保険料軽減額（保険基盤安定制度分・医療分）	590,098,706 円				

後期高齢者支援金

保険料収納必要総額（B）					
保険料収納必要総額（B）	10,560,844,977 円				
納付金算定基礎額（C）					
調整（＋）	都道府県の精算額（後期分）	0 円	調整（－）	都道府県の精算額（後期分）	0 円
	予備５２	0 円		予備５７	0 円
	予備５３	0 円		予備５８	0 円
	予備５４	0 円		予備５９	0 円
	予備５５	0 円		予備６０	0 円
	調整（＋）計	0 円		調整（－）計	0 円
調整後	納付金算定基礎額（C）	10,560,844,977 円			
各調整係数					
算定方式	3方式				
所得係数β	0.8635792626951				
所得係数β'	0.8635792626951				
納付金算定で使用する所得係数	所得係数β				
調整係数γ	0.9999999969699				
シェア					
パターン	1-2-2				
所得（応能）のシェア	0.1403368281394		人数（応益）のシェア		0.1325535576716
所得割（応能）シェア	0.1403368281394		均等割（応益）シェア		0.1311926729437
所得割指数	100.00%		均等割指数		70.00%
資産割（応能）シェア	0		平等割（応益）シェア		0.1357289553699
資産割指数	0.00%		平等割指数		30.00%
γ調整前					
γによる調整前の納付金基礎額	1,437,967,938 円				
各市町村ごとの納付金基礎額（c）					
各市町村ごとの納付金基礎額（c）	1,437,967,934 円				
各市町村の納付金（d）					
調整（＋）	下限割合超過額（負担配分分）	0 円	調整（－）	激変緩和分（暫定措置額（国公費））（重点配分分）	0 円
	保険料減算項目合計（保険料水準統一用）	0 円		激変緩和分（下限割合超過額）（重点配分分）	0 円
		－		激変緩和分（都道府県繰入金）（重点配分分）	0 円
		－		激変緩和用の特例基金（市町村への取崩分）	0 円
		－		保険料加算項目合計（保険料水準統一用）	0 円
	各市町村の精算額（後期分）	0 円		各市町村の精算額（後期分）	0 円
	激変緩和（下限割合超過）	0 円		予備１０７	0 円
	予備１０３	0 円		予備１０８	0 円
	予備１０４	0 円		予備１０９	0 円
	予備１０５	0 円		予備１１０	0 円
	調整（＋）計	0 円		調整（－）計	0 円
調整後	各市町村の納付金（d）	1,437,967,934 円			
当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）					
調整（＋）	退職被保険者等分の納付金（dt）	0 円			
調整後	当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）	1,437,967,934 円			
保険料軽減額					
保険料軽減額（保険基盤安定制度分・支援金分）	225,076,466 円				

介護納付金

保険料収納必要総額（B）					
保険料収納必要総額（B）	3,703,178,699 円				
納付金算定基礎額（C）					
調整（＋）	都道府県の精算額（介護分）	0 円	調整（－）	都道府県の精算額（介護分）	0 円
	予備７２	0 円		予備７７	0 円
	予備７３	0 円		予備７８	0 円
	予備７４	0 円		予備７９	0 円
	予備７５	0 円		予備８０	0 円
	調整（＋）計	0 円		調整（－）計	0 円
調整後	納付金算定基礎額（C）	3,703,178,699 円			
各調整係数					
算定方式	3方式				
所得係数β	0.8515726604081				
所得係数β'	0.8515726604081				
納付金算定で使用する所得係数	所得係数β				
調整係数γ	0.9999999924389				
シェア					
パターン	1-2-2				
所得（応能）のシェア	0.1313353093639		人数（応益）のシェア		0.1308235060038
所得割（応能）シェア	0.1313353093639		均等割（応益）シェア		0.1298077346897
所得割指数	100.00%		均等割指数		70.00%
資産割（応能）シェア	0		平等割（応益）シェア		0.1331936390701
資産割指数	0.00%		平等割指数		30.00%
γ調整前					
γによる調整前の納付金基礎額	485,334,505 円				
各市町村ごとの納付金基礎額（c）					
各市町村ごとの納付金基礎額（c）	485,334,502 円				
各市町村の納付金（d）＝当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）					
調整（＋）	下限割合超過額（負担配分分）	0 円	調整（－）	激変緩和分（暫定措置額（国公費））（重点配分分）	0 円
	保険料減算項目合計（保険料水準統一用）	0 円		激変緩和分（下限割合超過額）（重点配分分）	0 円
		－		激変緩和分（都道府県繰入金）（重点配分分）	0 円
		－		激変緩和用の特例基金（市町村への取崩分）	0 円
		－		保険料加算項目合計（保険料水準統一用）	0 円
	各市町村の精算額（介護分）	0 円		各市町村の精算額（介護分）	0 円
	激変緩和（下限割合超過）	0 円		予備１１７	0 円
	予備１１３	0 円		予備１１８	0 円
	予備１１４	0 円		予備１１９	0 円
	予備１１５	0 円		保険基盤安定繰入金（退職分）	0 円
	調整（＋）計	0 円		調整（－）計	0 円
調整後	当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）	485,334,502 円			
保険料軽減額					
保険料軽減額（保険基盤安定制度分・介護分）	73,477,240 円				

計

当該市町村の確定納付金（退職分含む）（計）（dfinal）	6,017,456,462 円

Ⅵ 東日本大震災に係る被災者に対する負担軽減

1　東日本大震災に係る国民健康保険税の減免　81

2　東日本大震災に係る窓口一部負担金の免除
（1）東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付　82
（2）東日本大震災に係る窓口一部負担金免除　82

1　東日本大震災に係る国民健康保険税の減免

（単位：件、世帯、千円）

年度・区分		項目	件数	実世帯数	減免額	賦課区分	件数	減免額
令和元年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	164	153	18,952	医療分	165	12,684
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	1	1	26	支援分	165	4,652
						介護分	165	1,642
		小　　計	165	154	18,978			18,978
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	－	－	－	医療分	－	－
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－	－	支援分	－	－
						介護分	－	－
		小　　計	－	－	－			－
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	164	153	18,952	医療分	165	12,684
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	1	1	26	支援分	165	4,652
						介護分	165	1,642
		合　　計	165	154	18,978			18,978
令和２年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	162	153	20,574	医療分	162	13,825
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－		支援分	162	5,082
						介護分	162	1,667
		小　　計	162	153	20,574			20,574
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	－	－	－	医療分	－	－
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－	－	支援分	－	－
						介護分	－	－
		小　　計	－	－	－			－
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	162	153	20,574	医療分	162	13,825
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－	－	支援分	162	5,082
						介護分	162	1,667
		合　　計	162	153	20,574			20,574
令和３年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	166	159	22,752	医療分	166	14,032
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－		支援分	166	5,608
						介護分	166	3,112
		小　　計	166	159	22,752			22,752
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	－	－	－	医療分	－	－
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－	－	支援分	－	－
						介護分	－	－
		小　　計	－	－	－			－
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	166	159	22,752	医療分	166	14,032
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－	－	支援分	166	5,608
						介護分	166	3,112
		合　　計	166	159	22,752			22,752
令和４年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	189	178	20,262	医療分	189	12,877
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－		支援分	189	5,167
						介護分	189	2,218
		小　　計	189	178	20,262			20,262
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	－	－	－	医療分	－	－
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－	－	支援分	－	－
						介護分	－	－
		小　　計	－	－	－			－
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	189	178	20,262	医療分	189	12,877
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	－	－	－	支援分	189	5,167
						介護分	189	2,218
		合　　計	189	178	20,262			20,262

2 東日本大震災に係る窓口一部負担金の免除

(1)東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付

○東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付状況

（単位：件）

区分 ＼ 年度・項目	令和2年度 3年3月31日現在 証明書交付数	令和3年度 4年3月31日現在 証明書交付数	令和4年度 5年3月31日現在 証明書交付数
住家が全半壊(全半焼)又はこれに準ずる被災をしたため			
主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったため			
主たる生計維持者の行方が不明のため			
大震災により主たる生計維持者が事業を廃止又は休止したため			
大震災により主たる生計維持者が失業し、現在収入がないため			
福島原発の避難指示地域又は家屋退避指示地域に指定されたため	226	295	241
福島原発の計画的避難区域又は緊急避難準備区域に指定されたため			
計	226	295	241

(2)東日本大震災に係る窓口一部負担金免除

○東日本大震災に係る窓口一部負担金免除状況

（単位：件、千円）

年度・区分	項　目	免除件数	免 除 額		
				一 般	退職者等
令和2年度	現物給付分 (令和2年3月診療分から令和3年2月診療分まで)	4,412	22,370	22,370	-
	現金給付(還付)分 (令和2年4月支給分から令和3年3月支給分まで)	38	98	98	-
	計	4,450	22,468	22,468	-
令和3年度	現物給付分 (令和2年3月診療分から令和3年2月診療分まで)	4,412	22,370	22,370	-
	現金給付(還付)分 (令和2年4月支給分から令和3年3月支給分まで)	38	98	98	-
	計	4,450	22,468	22,468	-
令和4年度	現物給付分 (令和4年3月診療分から令和5年2月診療分まで)	5,478	30,779	30,779	-
	現金給付(還付)分 (令和4年4月支給分から令和5年3月支給分まで)	9	58	58	-
	計	5,487	30,837	30,837	-

Ⅶ 新型コロナウイルス感染症の影響に対する負担軽減

１ 新型コロナウイルス感染症の影響に係る国民健康保険税の減免 85

２ 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給 85

1　新型コロナウイルス感染症の影響に係る国民健康保険税の減免

（単位：件、世帯、千円）

年度・区分		項目	件数	実世帯数	減免額	賦課区分	件数	減免額
令和２年度	一般	事業収入等の減少	182	182	33,358	医療分	182	21,017
						支援分	182	7,736
						介護分	182	4,605
		小　計	182	182	33,358			33,358
	退職者等					医療分		
						支援分		
						介護分		
		小　計	－	－	－			－
	計	事業収入等の減少	182	182	33,358	医療分	182	21,017
			－	－	－	支援分	182	7,736
						介護分	182	4,605
		合　計	182	182	33,358			33,358
令和３年度	一般	事業収入等の減少	40	39	6,700	医療分	43	3,999
		死亡又は重篤な傷病	3	2	452	支援分	43	1,590
						介護分	43	1,563
		小　計	43	41	7,152			7,152
	退職者等					医療分		
						支援分		
						介護分		
		小　計	－	－	－			－
	計	事業収入等の減少	40	39	6,700	医療分	43	3,999
		死亡又は重篤な傷病	3	2	452	支援分	43	1,590
						介護分	43	1,563
		合　計	43	41	7,152			7,152
令和４年度	一般	事業収入等の減少	14	14	2,295	医療分	14	1,400
		死亡又は重篤な傷病				支援分	14	556
						介護分	14	339
		小　計	14	14	2,295			2,295
	退職者等					医療分		
						支援分		
						介護分		
		小　計	－	－	－			－
	計	事業収入等の減少	14	14	2,295	医療分	14	1,400
		死亡又は重篤な傷病	－	－	－	支援分	14	556
						介護分	14	339
		合　計	14	14	2,295			2,295

2　新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給

（単位：件、千円）

年度 ＼ 項目	支給件数	支給額	一般	退職者等
令和２年度	2	111	111	－
令和３年度	6	425	425	－
令和４年度	59	1,712	1,712	－

Ⅷ 令和３年福島県沖地震関連災害に係る被災者に対する負担軽減

１ 令和３年福島県沖地震関連災害に係る国民健康保険税の減免 89

２ 令和３年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金の免除
（1）令和３年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付 89
（2）令和３年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除 89

Ⅷ　令和3年福島県沖地震関連災害に係る被災者に対する負担軽減

1　令和3年福島県沖地震関連災害に係る国民健康保険税の減免状況

年度・区分		項目	件数	実世帯数	減免額	賦課区分	件数	減免額
令和3年度	一般	甚だしい被害を受け、担税力を著しく喪失した世帯	696	380	25,361	医療分	696	16,259
						支援分	696	6,253
						介護分	696	2,849
		小　計	696	380	25,361			25,361
	退職者等					医療分		
						支援分		
						介護分		
		小　計	－	－	－			－
	計	甚だしい被害を受け、担税力を著しく喪失した世帯	696	380	25,361	医療分	696	16,259
			－	－	－	支援分	696	6,253
						介護分	696	2,849
		合　計	696	380	25,361			25,361

2　令和3年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金の免除

(1)令和3年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付

○令和3年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付状況

（単位：件）

区分 ＼ 年度・項目	令和2年度 3年3月31日現在証明書交付数	令和3年度 4年3月31日現在証明書交付数	令和4年度 5年3月31日現在証明書交付数
住宅に半壊以上の損害があった場合	1	395	3
世帯主が死亡または障害者となった場合			
世帯主が業務を休廃止、失職し現在収入がない場合			

(2)令和3年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除

○令和3年福島県沖地震に係る窓口一部負担金免除状況

（単位：件、千円）

年度・区分	項目	免除件数	免除額	一般	退職者等
令和2年度	現物給付分（令和3年2月診療分から令和3年2月診療分まで）	-	-	-	-
	現金給付(還付)分（令和3年2月支給分から令和3年3月支給分まで）	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
令和3年度	現物給付分（令和3年3月診療分から令和4年2月診療分まで）	107	496	496	-
	現金給付(還付)分（令和4年4月支給分から令和3年3月支給分まで）	147	3,572	3,572	-
	計	254	4,068	4,068	-
令和4年度	現物給付分（令和4年3月診療分から令和5年2月診療分まで）	-	-	-	-
	現金給付(還付)分（令和4年4月支給分から令和5年3月支給分まで）	5	124	124	-
	計	5	124	124	-

Ⅸ　令和４年福島県沖地震関連災害に係る被災者に対する負担軽減

１　令和４年福島県沖地震関連災害に係る国民健康保険税の減免　93

２　令和４年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金の免除

（1）令和４年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付　93
（2）令和４年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除　93

Ⅸ　令和4年福島県沖地震関連災害に係る被災者に対する負担軽減

1　令和4年福島県沖地震関連災害に係る国民健康保険税の減免状況

年度・区分		項目	件数	実世帯数	減免額	賦課区分	件数	減免額
令和4年度	一般	甚だしい被害を受け、担税力を著しく喪失した世帯	462	453	29,988	医療分	462	19,710
						支援分	462	7,693
						介護分	462	2,585
		小　　計	462	453	29,988			29,988
	退職者等					医療分		
						支援分		
						介護分		
		小　　計	－	－	－			－
	計	甚だしい被害を受け、担税力を著しく喪失した世帯	462	453	29,988	医療分	462	19,710
			－	－	－	支援分	462	7,693
						介護分	462	2,585
		合　　計	462	453	29,988			29,988

2　令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金の免除

(1)令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付

（単位:件）

区分 ＼ 年度・項目	令和4年度 5年3月31日現在 証明書交付数
住宅に半壊以上の損害があった場合	73
世帯主が死亡または障害者となった場合	
世帯主が業務を休廃止、失職し現在収入がない場合	

(2)令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除

○令和4年福島県沖地震に係る窓口一部負担金免除状況

（単位:件、千円）

年度・区分	項　目	免除件数	免除額	一般	退職者等
令和4年度	現物給付分 （令和4年3月診療分から令和5年2月診療分まで）	185	1,429	1,429	-
	現金給付(還付)分 （令和4年4月支給分から令和5年3月支給分まで）	228	228	5,731	-
	計	413	1,657	7,160	-

【参考】　事　　業　　年　　報

様式 13　国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ａ表　97

様式 14　国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｂ表　98

様式 15　国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｃ表　103

様式 17　国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）Ｅ表　106

様式 18　国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）Ｆ表　109

様式１３　　国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ａ表

（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ー 0 0 1

事業開始年月日	年　月　日

○ 一 般 状 況

その他保険給付	出産育児	葬祭	傷病手当	出産手当	その他
	999,999,999,999円	50,000円	999,999,999,999円	0円	0円

		本年度末現在	（再掲）未就学児	（再掲）前期高齢者	（再掲）70歳以上一般	（再掲）70歳以上現役並み所得者
世帯数		32,951				
被保険者数	総数	48,938	894	25,383	14,398	973
	退職被保険者等	0	0			
	一般被保険者	48,938	894	25,383	14,398	973

		年度平均	（再掲）未就学児	（再掲）前期高齢者	（再掲）70歳以上一般	（再掲）70歳以上現役並み所得者
世帯数		33,933				
被保険者数	総数	50,841	827	26,529	14,984	1,034
	退職被保険者等	0	0			
	一般被保険者	50,841	827	26,529	14,984	1,034

	本年度末現在	年度平均
介護保険第２号被保険者数	14,458	15,008
介護保険第２号世帯数	12,729	13,178

	年度平均
標準負担額の減額状況	1,619

	本年度中
世帯の継続性を認めた世帯数（市町村内転居の場合を除く）	9

	本年度末現在	年度平均
特定世帯数	3,215	2,582
特定継続世帯数	494	480

被保険者増減内訳									
本年度中増	転入	（再掲）他県からの転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
	1,427	945	7,906	64	108	7	506	10,018
本年度中減	転出	（再掲）他県への転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
	1,081	789	6,011	227	401	3,820	659	12,199

本年度末現在事務職員数	専任	兼任	計
	18	10	28

一部負担割合	法定割合	その他
	0	1

備考	出産育児一時金は、令和3年12月31日以前の出産は基本額404,000円（産科医療補償制度加入機関での分娩は16,000円加算）、令和4年1月1日以降の出産は基本額408,000円（産科医療補償制度加入機関での分娩は12,000円加算）とした	作成者氏名	

様式１４（市町村）　　国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｂ表（１）（市町村）

（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ー 0 0 1

○経理状況

１．収支状況及び資産・負債等の状況

［１］収入状況及び支出状況

収入 科目			収入額	（再掲）後期高齢者支援金等分	（再掲）介護分
			円	円	円
保険料＜税＞	一般被保険者分	医療給付費分	2,869,128,897		
		後期高齢者支援金分	1,118,661,908	1,118,661,908	
		介護納付金分	400,932,077		400,932,077
		一般被保険者分計	4,388,722,882	1,118,661,908	400,932,077
	退職被保険者分	医療給付費分	653,931		
		後期高齢者支援金分	109,977	109,977	
		介護納付金分	113,690		113,690
		退職被保険者等分計	877,598	109,977	113,690
	計		4,389,600,480	1,118,771,885	401,045,767
国庫支出金			11,186,000		
都道府県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）		16,160,678,785		
	保険給付費等交付金＜特別交付金＞	保険者努力支援分	108,473,000		
		特別調整交付金分	113,007,000		
		都道府県繰入金（２号分）	58,936,000		
		特定健康診査等負担金	79,608,000		
		保険給付費等交付金（特別交付金）計	360,024,000		
	財政安定化基金交付金		0		
	その他		13,598,557		
	計		16,534,301,342		
連合会支出金			0		
一般会計繰入金	保険基盤安定（保険料(税)軽減分）		755,941,278	192,033,260	73,516,080
	保険基盤安定（保険者支援分）		431,041,862	110,742,268	38,114,404
	未就学児均等割保険料（税）		7,480,235	2,100,179	
	職員給与費等		355,945,663		
	出産育児一時金等		22,825,746		
	財政安定化支援事業		222,768,845		
	その他		237,843,228		
	計		2,033,846,857	304,875,707	111,630,484
直診勘定繰入金			0		
その他の収入			71,279,632		
小計（単年度収入）A			23,040,214,311	1,423,647,592	512,676,251

支出 科目			支出額	（再掲）後期高齢者支援金等分	（再掲）介護分
			円	円	円
総務費			414,600,864		
保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	14,261,219,015		
		療養費	86,311,914		
		小計	14,347,530,929		
		高額療養費	1,867,124,288		
		高額介護合算療養費	1,701,767		
		移送費	0		
		出産育児諸費	34,255,210		
		葬祭諸費	17,600,000		
		育児諸費	0		
		その他	1,712,655		
		一般被保険者分計	16,269,924,849		
	退職被保険者等分	療養給付費	0		
		療養費	0		
		小計	0		
		高額療養費	0		
		高額介護合算療養費	0		
		移送費	0		
		退職被保険者等分計	0		
	審査支払手数料		59,213,831		
	計		16,329,138,680		
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者分	4,150,032,298		
		退職被保険者等分	0		
		医療給付費分計	4,150,032,298		
	後期高齢者支援金等分	一般被保険者分	1,481,122,559	1,481,122,559	
		退職被保険者等分	0	0	
		後期高齢者支援金等分計	1,481,122,559	1,481,122,559	
	介護納付金分		516,201,107		516,201,107
	計		6,147,355,964	1,481,122,559	516,201,107
財政安定化基金拠出金			0		
保健事業費	保健事業費		11,480,838		
	特定健康診査等事業費		224,608,085		
	健康管理センター事業費		0		
	計		236,088,923		
保険給付費等交付金償還金			10,376,000		
直診勘定繰出金			0		
その他の支出			21,368,948	0	0
小計（単年度支出）B			23,158,929,379	1,481,122,559	516,201,107
単年度収支差（A-B）			-118,715,068	-57,474,967	-3,524,856

基金繰入金 C	0	基金積立金 F	70,065
繰越金 D	1,652,431,767	前年度繰上充用金 G	0
市町村債 E	0	公債費 H	0
うち財政安定化基金貸付金	0	うち財政安定化基金償還金	0
収入合計 (A+C+D+E)	24,692,646,078	支出合計 (B+F+G+H)	23,158,999,444
		収支差引残（収入合計-支出合計）	1,533,646,634
		うち次年度への繰越金 I	1,533,646,634
		うち基金積立金 J	0

［２］基金保有額及び市町村債の状況

基金保有額（前年度末）	K	1,000,925,481
基金繰入金	C	0
基金積立金	F	70,065
収支差引残のうち基金積立金	J	0
その他増加額	L	0
その他減少額	M	0
基金保有額 (K-C+F+J+L-M)		1,000,995,546

市町村債残高	0
うち財政安定化基金貸付金残高	0

［３］資産・負債等の状況（年度末現在）

資産 科目		金額（円）
基金保有額	a	1,000,995,546
次年度への繰越金	b	1,533,646,634
貸付金等	c	0
その他の資産	d	0
資産合計 (a+b+c+d)		2,534,642,180

負債及び純資産 科目		金額（円）
繰上充用金（当年度赤字額）	e	0
市町村債残高	f	0
うち財政安定化基金貸付金残高		0
その他の負債	g	0
負債合計 (e+f+g)		0
純資産（資産合計 － 負債合計）		2,534,642,180

備考		作成者氏名	

様式１４（市町村）（つづき）

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｂ表（１）（続）（市町村）
（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ― 0 0 1

○経理状況

２．保険料（税）収納状況（一般被保険者分）

（円）

		調定額	収納額	還付未済額(別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
保険料(税)	現年分	4,395,786,800	4,173,248,479	8,754,300	0	222,538,321	0
	滞納繰越分	1,019,631,285	206,450,503	269,600	69,258,886	743,921,896	0
	計	5,415,418,085	4,379,698,982	9,023,900	69,258,886	966,460,217	0

３．保険給付費等支払状況

（円）

			支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
<一般被保険者分>	保険給付費 療養給付費	計	14,240,790,292	14,261,219,015	20,428,723	0	0
		現年度分(再掲)	14,240,790,292	14,261,219,015	20,428,723	0	0
	療養費	計	86,311,914	86,311,914	0	0	0
		現年度分(再掲)	86,311,914	86,311,914	0	0	0
	高額療養費		1,867,124,288	1,867,124,288	0	0	0
	高額介護合算療養費		1,701,767	1,701,767	0	0	0
	移送費		0	0	0	0	0
	その他の保険給付費		53,567,865	53,567,865	0	0	0

４．市町村標準保険料（税）率

医療給付費分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
6.10	0.00	24,706	16,648

後期高齢者支援金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.48	0.00	9,797	6,602

介護納付金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.39	0.00	11,463	5,775

５．備考

収納率		
現年分	滞納繰越分	計
94.94 %	20.25 %	80.87 %

備考		作成者氏名	

様式１４－２　　国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｂ表（２）
（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ー 0 0 1

４．保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均一賦課の別	①均一賦課	（２）不均一賦課［　　］

保険料の別 保険税	（１）料	②税	保険料（税）賦課方式	（１）４方式	②３方式	（３）２方式	（４）その他		保険料（税）徴収回数	8回

保険料（税）算定額	保険料（税）軽減額（低所得者分）	保険料（税）軽減額（未就学児分）	災害等による減免額	その他の減免額	賦課限度額を超える額	符号	増減額	保険料（税）調定額
千円 3,601,436	千円 495,553	千円 4,749	千円 13,714	千円 29,103	千円 158,682	１増・②減	千円 32,816	千円 2,866,819

保険料（税）算定額内訳				料（税）率			
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
千円 2,017,028	千円 0	千円 979,039	千円 605,369	% 6.60	% 0.00	円 18,700	円 18,300
56.01 %	0.00 %	27.18 %	16.81 %				

課税対象額 所得割	課税対象額 資産割	課税対象世帯数	保険料（税）軽減世帯数（低所得者分）	保険料（税）軽減世帯数（未就学児分）	災害等による減免世帯数	その他の減免世帯数	賦課限度額を超える世帯数	課税対象被保険者数	賦課限度額
千円 30,561,203	千円 0	34,704	20,498	587	187	1,433	347	52,355	千円 650

所得割の算定基礎	①課税総所得金額（基礎控除）	② 課税総所得金額（各種控除）	③ 市町村民税の所得割額	④ 市町村民税額等	⑤その他

資産割の算定基礎	① 固定資産税額等	② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額	③その他

備考		作成者氏名	

様式１４－３　　国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｂ表（３）
（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ― 0 0 1

５．保険料(税)(後期高齢者支援金分)賦課徴収状況(一般被保険者分)

均一・不均一賦課の別	①均一賦課	（２）不均一賦課［　］

保険料の別 保険税	（１）料	②税	保険料（税）賦課方式	（１）４方式	②３方式	（３）２方式	（４）その他		保険料（税）徴収回数	8回

保険料（税）算定額	保険料（税）軽減額（低所得者分）	保険料（税）軽減額（未就学児分）	災害等による減免額	その他の減免額	賦課限度額を超える額	符号	増減額	保険料（税）調定額
千円 1,445,511	千円 194,054	千円 1,854	千円 5,505	千円 11,388	千円 94,400	1増・②減	千円 14,782	千円 1,123,528

保険料（税）算定額内訳				料（税）率			
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
千円 825,141	千円 0	千円 382,192	千円 238,178	% 2.70	% 0.00	円 7,300	円 7,200
57.08 %	0.00 %	26.44 %	16.48 %				

課税対象額 所得割	課税対象額 資産割	課税対象世帯数	保険料（税）軽減世帯数（低所得者分）	保険料（税）軽減世帯数（未就学児分）	災害等による減免世帯数	その他の減免世帯数	賦課限度額を超える世帯数	課税対象被保険者数	賦課限度額
千円 30,561,203	千円 0	34,704	20,498	587	187	1,433	612	52,355	千円 200

所得割の算定基礎	①課税総所得金額（基礎控除）	② 課税総所得金額（各種控除）	③ 市町村民税の所得割額	④ 市町村民税額等	⑤その他
資産割の算定基礎	① 固定資産税額等	② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額	③その他		

備考		作成者氏名	

様式１４－４　　国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｂ表（４）
（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ー 0 0 1

６．保険料（税）（介護納付金分）賦課徴収状況（介護保険第２号被保険者分）

均一・不均一賦課の別	①（均一賦課）	（２）不均一賦課［　　］

保険料の別 保険税	（１）料	②（税）	保険料（税）賦課方式	（１）４方式	②（３方式）	（３）２方式	（４）その他		保険料（税）徴収回数	8回

保険料（税）算定額	保険料（税）軽減額（低所得者分）	保険料（税）軽減額（未就学児分）	災害等による減免額	その他の減免額	賦課限度額を超える額	符号	増減額	保険料（税）調定額
千円 538,087	千円 74,971	千円 0	千円 2,335	千円 2,490	千円 47,969	1増 ②減	千円 4,882	千円 405,440

保険料（税）算定額内訳				料（税）率			
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
千円 298,364	千円 0	千円 155,440	千円 84,283	% 2.80	% 0.00	円 10,000	円 6,200
55.45 %	0.00 %	28.89 %	15.66 %				

課税対象額 所得割	課税対象額 資産割	課税対象世帯数	保険料（税）軽減世帯数（低所得者分）	保険料（税）軽減世帯数（未就学児分）	災害等による減免世帯数	その他の減免世帯数	賦課限度額を超える世帯数	課税対象被保険者数	賦課限度額
千円 10,655,945	千円 0	13,594	7,641	230	88	204	362	15,544	千円 170

所得割の算定基礎	①（課税総所得金額（基礎控除））	② 課税総所得金額（各種控除）	③ 市町村民税の所得割額	④ 市町村民税額等	⑤その他

資産割の算定基礎	① 固定資産税額等	② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額	③その他

備考		作成者氏名	

様式１５

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｃ表（１）
（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ― 0 0 1

○　保険給付状況

１．医療給付の状況

（１）全体

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		件 919,185	円 19,127,515,215	円 14,241,445,749	円 4,577,615,871	円 308,453,595
	食事療養・生活療養（再掲）	11,029	330,757,826	187,134,020	138,772,426	4,851,380
療養費等	食事療養・生活療養	143		917,800	-917,800	0
	療養費 診療費	817	14,504,302	10,392,593	4,111,709	0
	療養費 補装具	399	11,236,240	8,655,671	2,580,569	0
	療養費 柔道整復師	11,381	59,813,725	44,674,926	15,138,799	0
	療養費 アンマ・マッサージ	570	16,247,755	11,667,075	4,580,680	0
	療養費 ハリ・キュウ	335	6,339,110	4,887,679	1,451,431	0
	療養費 その他	1	139,920	97,944	41,976	0
	療養費 小計	13,503	108,281,052	80,375,888	27,905,164	0
	療養費 海外療養費（再掲）	19	862,323	605,729	256,594	0
	移送費	0	0	0	0	0
計		932,831	19,235,796,267	14,322,739,437	4,604,603,235	308,453,595

（２）前期高齢者分再掲

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		件 598,093	円 11,783,175,095	円 8,949,318,102	円 2,748,191,750	円 85,665,243
	食事療養・生活療養（再掲）	6,578	164,945,465	89,058,495	74,540,710	1,346,260
療養費等	食事療養・生活療養	108		775,850	-775,850	0
	療養費	7,516	54,036,400	41,114,164	12,922,236	0
	療養費 海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計		605,717	11,837,211,495	8,991,208,116	2,760,338,136	85,665,243

（３）７０歳以上一般分再掲

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		件 361,132	円 7,240,234,820	円 5,769,673,476	円 1,435,268,216	円 35,293,128
	食事療養・生活療養（再掲）	4,208	107,001,587	58,418,707	47,644,530	938,350
療養費等	食事療養・生活療養	96		740,580	-740,580	0
	療養費	4,192	32,924,191	26,339,094	6,585,097	0
	療養費 海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計		365,420	7,273,159,011	5,796,753,150	1,441,112,733	35,293,128

（４）７０歳以上現役並み所得者分再掲

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		件 24,621	円 470,041,462	円 327,913,591	円 136,071,913	円 6,055,958
	食事療養・生活療養（再掲）	235	3,513,752	1,166,802	2,312,910	34,040
療養費等	食事療養・生活療養	0		0	0	0
	療養費	332	2,723,942	1,906,713	817,229	0
	療養費 海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計		24,953	472,765,404	329,820,304	136,889,142	6,055,958

（５）未就学児分再掲

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		件 13,528	円 127,027,052	円 126,271,628	円 662,914	円 92,510
	食事療養（再掲）	82	586,372	155,812	393,300	37,260
療養費等	食事療養	2		8,500	-8,500	0
	療養費	112	1,013,874	988,468	25,406	0
	療養費 海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計		13,642	128,040,926	127,268,596	679,820	92,510

備考		作成者氏名	

様式１５－２

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｃ表（２）
（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ー 0 0 1

２．高額療養費の状況

		合算分		単独分				他法併用分	合計	
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			現物給付分（再掲）
総数	件数	1,997	9,772	3,891	1,937	5,741	4,492	1,772	29,602	17,176
	高額療養費(円)	50,882,850	96,388,641	389,728,278	193,339,768	813,233,298	172,152,505	151,398,948	1,867,124,288	1,691,532,523
（再掲）前期高齢者分	件数	1,157	9,338	1,450	89	4,278	4,252	945	21,509	
	高額療養費(円)	22,679,687	79,996,324	163,768,083	8,035,727	562,915,365	158,053,859	52,838,261	1,048,287,306	
（再掲）70歳以上一般分	件数	509	9,114	309	40	3,010	3,939	747	17,668	
	高額療養費(円)	8,657,390	76,152,195	27,932,370	4,382,452	321,354,742	135,289,808	30,064,258	603,833,215	
（再掲）70歳以上現役並み所得者分	件数	106	102	50	1	102	11	20	392	
	高額療養費(円)	3,355,616	2,490,283	7,371,484	10,466	17,944,607	440,884	1,303,586	32,916,926	
（再掲）未就学児分	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	

長期高額特定疾病該当者数	175 人

３．高額介護合算療養費の状況

件数（件）	60
給付額（円）	1,701,767

４．その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	傷病手当金	出産手当金	その他任意給付	計
件数（件）	81	352	63	0	0	496
給付額（円）	33,972,000	17,600,000	1,712,655	0	0	53,284,655

備考		作成者氏名	

様式１５－３

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｃ表（３）
（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ー 0 0 1

５．療養の給付等内訳

（１）全体

		件数	日数	費用額
診療費	入院	件 11,553	日 184,765	円 6,662,689,971
	入院外	483,423	649,913	6,630,304,427
	歯科	94,053	160,992	1,289,614,960
	小計	589,029	995,670	14,582,609,358
調剤		328,326	(371,049 枚)	4,086,190,831
食事療養・生活療養		(11,029)	(497,556 回)	330,757,826
訪問看護		1,830	11,345	127,957,200
合計		919,185	1,007,015	19,127,515,215

（２）前期高齢者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	件 6,920	日 95,481	円 4,202,649,120
	入院外	317,375	412,438	4,067,228,280
	歯科	58,664	101,959	826,942,510
	小計	382,959	609,878	9,096,819,910
調剤		214,618	(238,430 枚)	2,484,465,490
食事療養・生活療養		(6,578)	(246,647 回)	164,945,465
訪問看護		516	3,042	36,944,230
合計		598,093	612,920	11,783,175,095

（３）７０歳以上一般分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	件 4,427	日 61,328	円 2,645,477,924
	入院外	192,134	252,849	2,462,534,219
	歯科	33,827	58,959	482,094,570
	小計	230,388	373,136	5,590,106,713
調剤		130,447	(145,318 枚)	1,517,815,210
食事療養・生活療養		(4,208)	(159,973 回)	107,001,587
訪問看護		297	2,055	25,311,310
合計		361,132	375,191	7,240,234,820

（４）７０歳以上現役並み所得者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	件 245	日 2,184	円 156,758,470
	入院外	13,186	16,718	165,703,450
	歯科	2,581	4,547	35,654,200
	小計	16,012	23,449	358,116,120
調剤		8,573	(9,517 枚)	106,888,300
食事療養・生活療養		(235)	(5,128 回)	3,513,752
訪問看護		36	137	1,523,290
合計		24,621	23,586	470,041,462

（５）未就学児分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	件 106	日 484	円 25,905,930
	入院外	7,101	9,507	68,575,350
	歯科	1,074	1,346	9,350,610
	小計	8,281	11,337	103,831,890
調剤		5,240	(6,590 枚)	22,357,160
食事療養		(82)	(936 回)	586,372
訪問看護		7	15	251,630
合計		13,528	11,352	127,027,052

備考		作成者氏名	

様式１７（市町村）

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）Ｅ表（１）（市町村）

退職者医療にかかる一般状況・経理状況

（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ー 0 0 1

○一般状況

		本年度末現在	（再掲）未就学児
世帯数	単独世帯	0	
	混合世帯	0	
退職被保険者等数	退職被保険者	0	
	被扶養者	0	0
	計	0	0

		年度平均	（再掲）未就学児
世帯数	単独世帯	0	
	混合世帯	0	
退職被保険者等数	退職被保険者	0	
	被扶養者	0	0
	計	0	0

○経理状況

１．収入状況及び支出状況

収入 科目		収入額（円）
保険料（税）	医療給付費分	653,931
保険給付費等交付金（普通交付金）		0
その他の収入		656,654
合計		1,310,585

支出 科目		支出額（円）
医療給付費	療養給付費	0
	療養費	0
	小計	0
	高額療養費	0
	高額介護合算療養費	0
	移送費	0
	計	0
国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）		0
その他の支出		0
前年度繰上充用金		0
合計		0

２．保険料（税）収納状況

（円）

	調定額	収納額	還付未済額(別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
現年分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	6,426,509	877,598	0	477,327	5,071,584	0
計	6,426,509	877,598	0	477,327	5,071,584	0

３．医療給付支払状況

（円）

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
療養給付費	計	0	0	0	0	0
	現年度分(再掲)	0	0	0	0	0
療養費	計	0	0	0	0	0
	現年度分(再掲)	0	0	0	0	0
高額療養費		0	0	0	0	0
高額介護合算療養費		0	0	0	0	0
移送費		0	0	0	0	0

４．備考

収納率	現年分	滞納繰越分	計
	0.00 %	13.66 %	13.66 %

備考		作成者氏名	

様式１７－２

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）Ｅ表（２）

（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 － 0 0 1

４．保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況

均一・不均一賦課の別	（1）均一賦課	（２）不均一賦課［　　］

保険料（税）算定額	保険料（税）軽減額（低所得者分）	保険料（税）軽減額（未就学児分）	災害等による減免額	その他の減免額	賦課限度額を超える額	符号	増減額	保険料（税）調定額
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	１増・２減	千円 0	千円 0

保険料（税）算定額内訳			
所得割	資産割	均等割	平等割
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

課税対象額		課税対象世帯数	保険料（税）軽減世帯数（低所得者分）	保険料（税）軽減世帯数（未就学児分）	災害等による減免世帯数	その他の減免世帯数	賦課限度額を超える世帯数	課税対象被保険者数
所得割	資産割							
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0

備考		作成者氏名	

様式１７－３

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）Ｅ表（３）

（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 － 0 0 1

５．保険料(税)(後期高齢者支援金分)賦課徴収状況

均一・不均一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課［　　］

保険料（税）算定額	保険料（税）軽減額（低所得者分）	保険料（税）軽減額（未就学児分）	災害等による減免額	その他の減免額	賦課限度額を超える額	符号	増減額	保険料（税）調定額
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	１増・２減	千円 0	千円 0

保険料（税）算定額内訳			
所得割	資産割	均等割	平等割
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

課税対象額		課税対象世帯数	保険料（税）軽減世帯数（低所得者分）	保険料（税）軽減世帯数（未就学児分）	災害等による減免世帯数	その他の減免世帯数	賦課限度額を超える世帯数	課税対象被保険者数
所得割	資産割							
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0

備考		作成者氏名	

様式１８

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）Ｆ表（１）

退職者医療にかかる医療給付状況

（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ― 0 0 1

○　保険給付状況

１．医療給付の状況

（１）全体

			件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
			件 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	療養の給付等		0	0	0	0	0
	食事療養（再掲）		0	0	0	0	0
療養費等	食事療養		0		0	0	0
	療養費	診療費	0	0	0	0	0
		補装具	0	0	0	0	0
		柔道整復師	0	0	0	0	0
		アンマ・マッサージ	0	0	0	0	0
		ハリ・キュウ	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
		海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移送費		0	0	0	0	0
計			0	0	0	0	0

（２）未就学児分再掲

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
		件 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	療養の給付等	0	0	0	0	0
	食事療養（再掲）	0	0	0	0	0
療養費等	食事療養	0		0	0	0
	療養費	0	0	0	0	0
	海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

２．高額療養費の状況

		合算分		単独分				他法併用分	合計	
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			現物給付分（再掲）
総数	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（再掲）未就学児分	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
					長期高額特定疾病該当者数			0 人		

３．高額介護合算療養費の状況

件数（件）	0
給付額（円）	0

備考		作成者氏名	

様式１８－２

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）Ｆ表（２）
退職者医療にかかる医療給付状況
（令和4年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 7 ー 0 0 1

４．療養の給付等内訳

（１）全体

		退職被保険者分			被扶養者分		
		件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
診療費	入院	件 0	日 0	円 0	件 0	日 0	円 0
	入院外	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
調剤		0	(0 枚)	0	0	(0 枚)	0
食事療養		(0)	(0 回)	0	(0)	(0 回)	0
訪問看護		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

（２）未就学児分再掲

		被扶養者分		
		件数	日数	費用額
診療費	入院	件 0	日 0	円 0
	入院外	0	0	0
	歯科	0	0	0
	小計	0	0	0
調剤		0	(0 枚)	0
食事療養		(0)	(0 回)	0
訪問看護		0	0	0
合計		0	0	0

備考		作成者氏名	

令和５年度版　**福島市の国保**　（令和４年度実績）

編集　福島市　市民・文化スポーツ部　国保年金課
〒960－8601　福島市五老内町３番１号
TEL ０２４－５３５－１１１１　（内線３３１２）
FAX ０２４－５２８－２４７８

発行　福 島 市